

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

令和6年度 財務書類に関する情報①

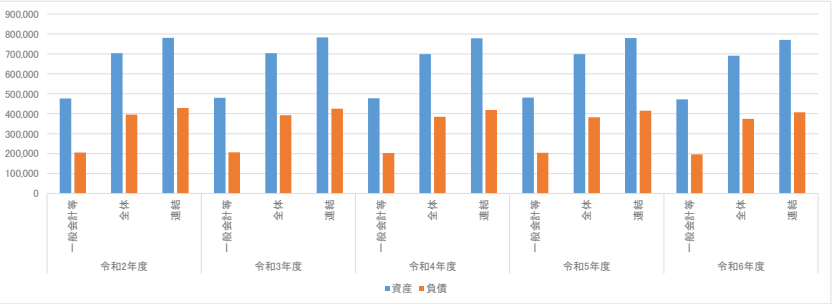
団体名 香川県高松市
団体コード 372013

人口	417,660 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,134 人
面積	375.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,928.418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	68.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

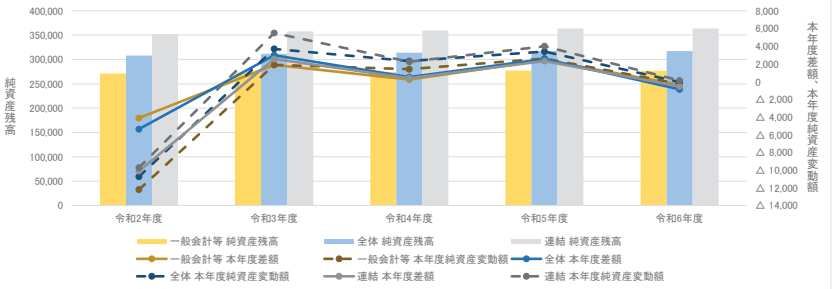
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	476,673	479,797	477,880	480,883	472,409
	負債	205,573	206,810	203,503	203,904	195,703
全体	資産	703,618	703,736	698,903	699,427	691,193
	負債	395,590	392,023	384,873	382,002	373,830
連結	資産	780,794	783,338	778,039	779,065	770,933
	負債	428,795	425,851	418,316	415,347	407,086



分析:
一般会計等においては、公共施設の除却等の影響により、資産総額が前年度末から8,474百万円の減少(▲1.76%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約87.79%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額は、前年度から8,201百万円の減少(▲4.02%)となった。これは、公債費において休日の関係で令和5年度末支払い分の一部が令和6年度支払いとなった影響等によるものである。

3. 純資産変動の状況

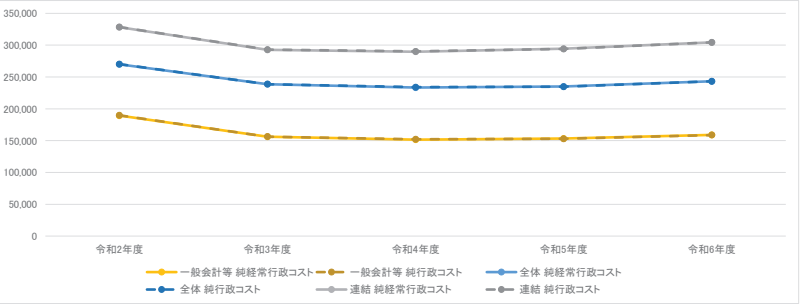
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,122	1,890	227	2,422	△ 358
	本年度純資産変動額	△ 12,219	1,889	1,389	2,603	△ 273
	純資産残高	271,100	272,988	274,377	276,979	276,707
全体	本年度差額	△ 5,370	2,970	495	2,553	△ 869
	本年度純資産変動額	△ 10,742	3,686	2,317	3,395	△ 61
	純資産残高	308,027	311,714	314,030	317,425	317,364
連結	本年度差額	△ 10,120	2,558	376	2,330	△ 550
	本年度純資産変動額	△ 9,725	5,488	2,237	3,994	130
	純資産残高	351,999	357,487	359,724	363,717	363,847



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(158,462百万円)が純行政コスト(158,820百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲358百万円(前年度比▲2,780百万円)となり、純資産残高は273百万円の減少となった。
財源については、前年度比+3,111百万円となっており、特に収収等が+5,521百万円と大きく伸びている。しかし、純行政コストについても、前年度比+5,891百万円となっていることから、引き続き収収等の増に努めるとともに、公共施設の適正な管理による経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

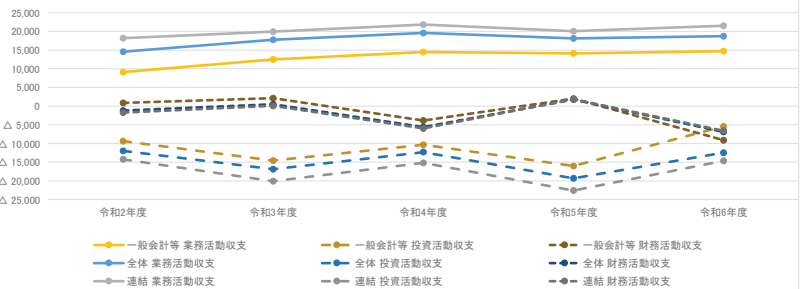
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	189,386	156,076	151,544	153,204	158,856
	純行政コスト	189,806	156,322	152,174	152,929	158,820
全体	純経常行政コスト	269,935	238,573	233,457	235,079	243,186
	純行政コスト	270,226	238,816	234,122	234,835	243,259
連結	純経常行政コスト	328,317	292,780	289,681	294,443	304,371
	純行政コスト	328,523	293,031	290,367	294,236	304,538



分析:
一般会計等においては、経常費用は166,940百万円となり、前年度比6,534百万円の増加(+4.07%)となった。その内訳として、人件費等の業務費用は86,754百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は80,185百万円となっており、特に業務費用のうち、人件費については職員給与費の増などにより4,507百万円(+14.58%)の大幅な増加となった。
また、経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(44,914百万円、前年度比+3,086百万円)であり、純行政コストの28.28%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	9,133	12,536	14,512	14,163	14,729
	投資活動収支	△ 9,337	△ 14,587	△ 10,328	△ 16,011	△ 5,419
	財務活動収支	875	2,142	△ 3,851	2,030	△ 9,098
全体	業務活動収支	14,584	17,763	19,619	18,152	18,734
	投資活動収支	△ 11,968	△ 16,896	△ 12,299	△ 19,323	△ 12,471
	財務活動収支	△ 1,175	491	△ 5,591	1,782	△ 6,889
連結	業務活動収支	18,210	19,977	21,856	20,061	21,542
	投資活動収支	△ 14,243	△ 20,067	△ 15,183	△ 22,593	△ 14,624
	財務活動収支	△ 1,737	81	△ 5,979	1,864	△ 6,589

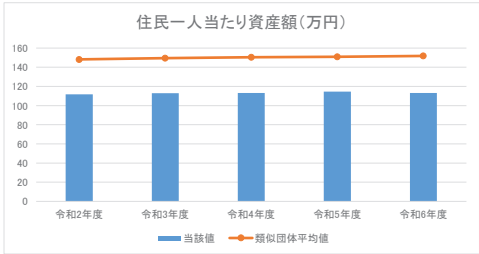


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は14,729百万円であったが、投資活動収支については、文化芸術ホール改修事業費の減(▲4,168百万円)等により、▲5,419百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲9,098百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から212百万円増加し、5,303百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

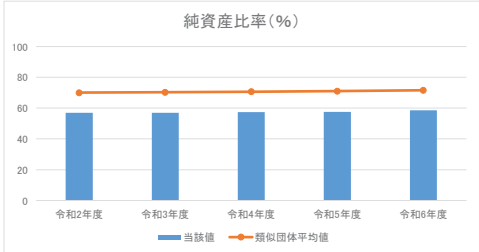
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,667,336	47,979,721	47,788,002	48,088,264	47,240,929
人口	426,260	424,414	422,424	419,739	417,660
当該値	111.8	113.0	113.1	114.6	113.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

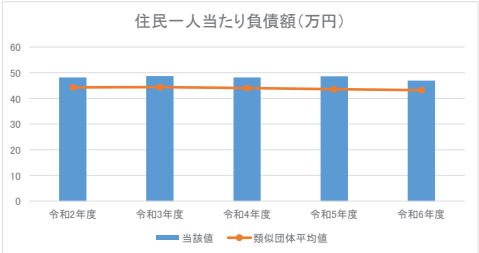
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	271,100	272,988	274,377	276,979	276,707
資産合計	476,673	479,797	477,880	480,883	472,409
当該値	56.9	56.9	57.4	57.6	58.6
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

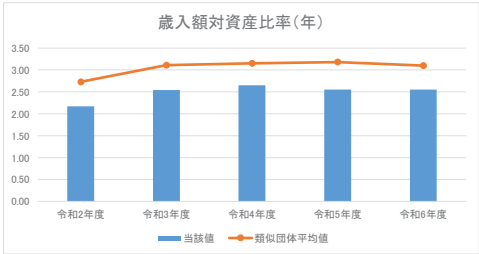
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	20,557,330	20,680,961	20,350,340	20,390,350	19,570,266
人口	426,260	424,414	422,424	419,739	417,660
当該値	48.2	48.7	48.2	48.6	46.9
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

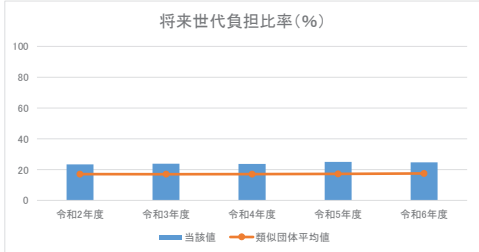
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	476,673	479,797	477,880	480,883	472,409
歳入総額	219,301	189,204	180,630	188,844	185,557
当該値	2.17	2.54	2.65	2.55	2.55
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	100,740	102,003	100,533	106,274	102,582
有形・無形固定資産合計	430,388	428,725	423,851	424,550	415,123
当該値	23.4	23.8	23.7	25.0	24.7
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

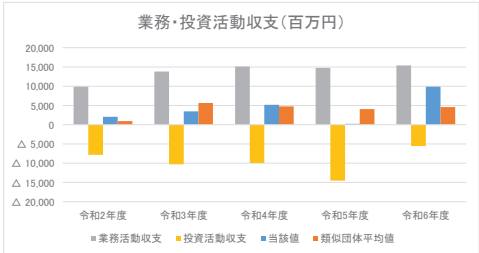
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,861	13,804	15,076	14,722	15,407
投資活動収支 ※2	△ 7,792	△ 10,315	△ 9,934	△ 14,504	△ 5,546
当該値	2,069	3,489	5,142	218	9,861
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

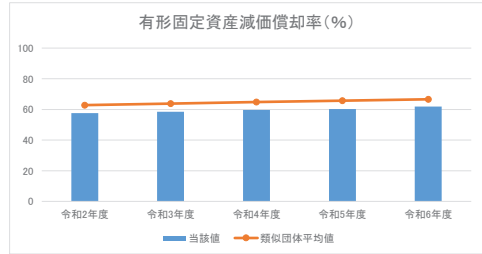
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	395,255	408,635	421,002	434,459	449,744
有形固定資産 ※1	686,504	697,973	704,730	722,142	727,202
当該値	57.6	58.5	59.7	60.2	61.8
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

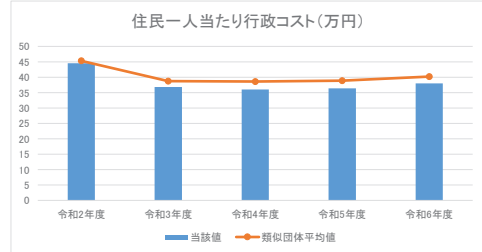
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

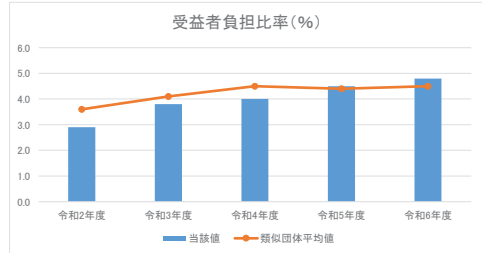
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	18,980,647	15,632,161	15,217,423	15,292,851	15,881,998
人口	426,260	424,414	422,424	419,739	417,660
当該値	44.5	36.8	36.0	36.4	38.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,556	6,109	6,253	7,202	8,084
経常費用	194,942	162,185	157,797	160,406	166,940
当該値	2.9	3.8	4.0	4.5	4.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、歳入も減少していることから、資産についても公共施設の除却等で減少していることから、比率は据え置きとなっている。
有形固定資産減価償却率については、年々上昇傾向にあるため、減価償却は進んでいる。また、類似団体より低い傾向にあるが、有形固定資産減価償却率が高いほどコスト負担は軽い古い資産が多いこと(老朽化リスク高)を意味することから、高いほど良いというものでもない。償却率と実際の資産の状況等も踏まえつつ、公共施設等の資産管理を計画に基づいて行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度に比べて1.0ポイント増加したが、類似団体平均を13.0ポイントほど下回っており、低い水準であると言える。
将来世代負担比率は、前年度に比べ0.3ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。
公共施設の適正管理に努めることで社会資本等の形成を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から増加(+1.6万円)している。
また、純行政コストのうち、人件費の職員給与費が前年度と比較して増加しているため、今後とも、引き続き職員数の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、公債費において休日の関係で令和5年度末支払い分の一部が令和6年度支払いとなった影響等により、前年度から1.7万円減少している。一方、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っていることから、今後においては、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。
業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、9,861百万円となっており、類似団体平均値を上回った。

5. 受益者負担の状況

経常費用が増加しているものの、その他経常収益が前年度と比較して増加したため、受益者負担比率については、前年度から上昇(+0.3%)し、昨年度に引き続いて類似団体平均を上回った。
受益者負担の水準については、受益者負担見直し基準に基づき、公共施設等の使用料見直しや公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、引き続き、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

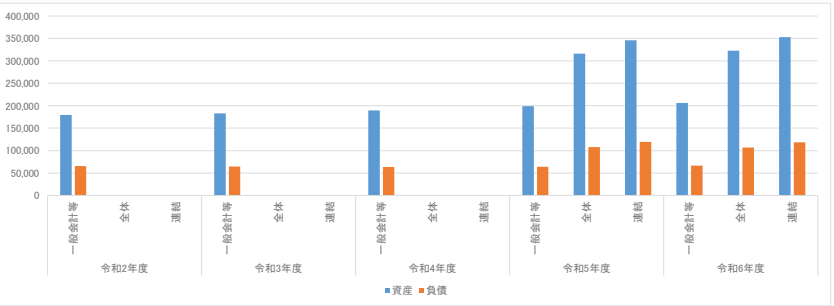
団体名 香川県丸亀市
団体コード 372021

人口	110,803 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	837 人
面積	111.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,697,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

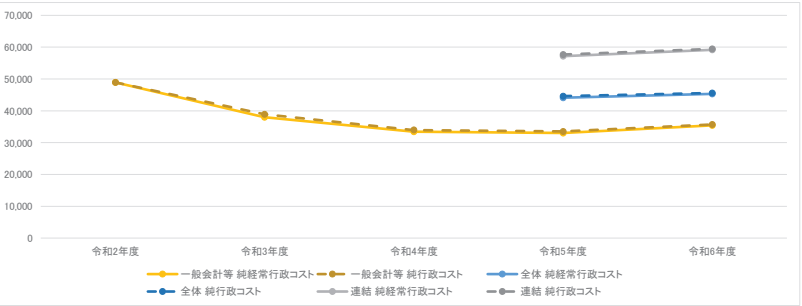
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	179,389	183,200	189,737	199,057	206,425
全体	資産	65,522	64,542	63,690	63,859	66,672
	負債				316,305	322,571
連結	資産				108,106	106,624
	負債				346,083	353,232
					119,469	118,320



分析:
一般会計等の資産については市営住宅の改築や、学校施設の長寿命化改修などの施設整備の進捗により固定資産が増加したことで7,368百万円の増となった。一方で、負債については、地方債の増加などにより2,813百万円の増となった。
全体と連結では、令和5年度に下水道事業特別会計において年度末に竣工した大規模工事の支払いが未払金として処理されていたものが、令和6年度は例年程度の金額となったことで負債が減額した。

2. 行政コストの状況

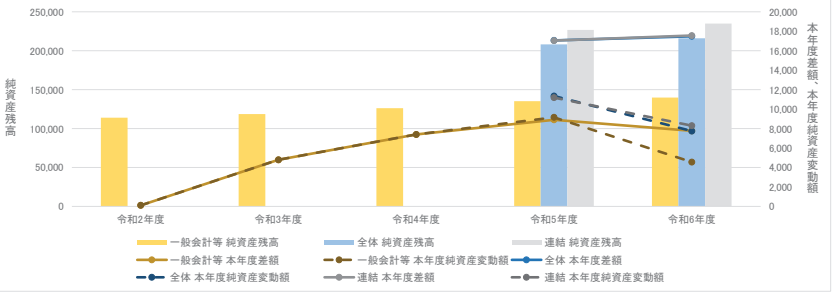
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	48,926	38,008	33,401	33,037	35,446
全体	純経常行政コスト	48,934	38,894	33,968	33,536	35,720
	純行政コスト				44,122	45,322
連結	純経常行政コスト				44,627	45,606
	純行政コスト				57,178	59,172
					57,695	59,467



分析:
一般会計等で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る給付事業や児童手当の拡充のほか、物価高騰による委託料が増加したことで純経常行政コストが2,409百万円増加した。令和5年度と比べ臨時損失は減となったが、純経常行政コストの増加に伴い純行政コストも2,184百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

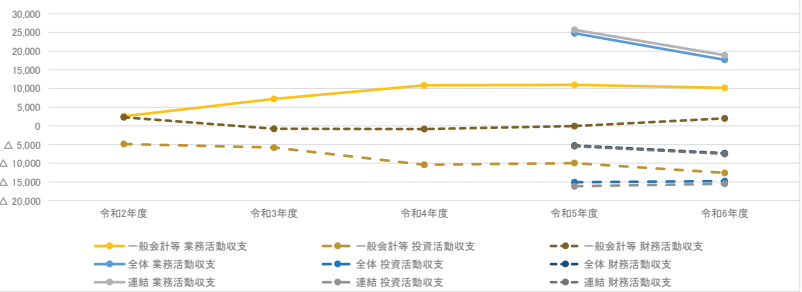
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	108	4,791	7,389	8,900	7,777
全体	本年度差額	108	4,791	7,389	9,151	4,555
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等で令和5年度に比べ、地方交付税や地方消費税等の交付金のほか基金繰入金が増加したことなどで財源が増となった一方で、扶助費や物件費の増により純行政コストが増となったほか、固定資産台帳の点検整理に伴う無償所管換等の変動の影響もあり本年度純資産残高は4,555百万円増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,571	7,216	10,826	10,978	10,172
全体	業務活動収支	△ 4,867	△ 5,812	△ 10,424	△ 9,969	△ 12,589
	投資活動収支	2,291	△ 784	△ 863	△ 61	2,008
連結	業務活動収支				24,799	17,687
	投資活動収支				△ 15,099	△ 14,782
連結	業務活動収支				△ 5,270	△ 7,317
	投資活動収支				25,718	18,925
					△ 16,159	△ 15,531
					△ 5,447	△ 7,506

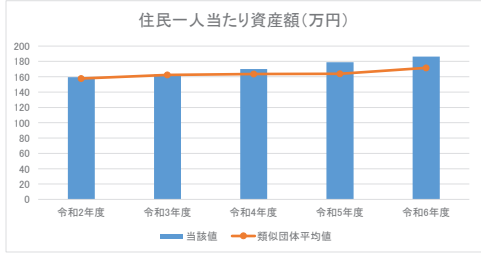


分析:
一般会計等の業務活動収支は、児童手当の拡充による扶助費や物価高騰による物件費が増加委託料が増加したものの、地方交付税や地方消費税等の交付金の増加により業務収入も増加し令和5年度と比べ806百万円の減となった。
投資活動収支では、財源となる国県等補助金収入や基金取崩収入も増加したが、普通建設事業の増加に伴い公共施設等整備費支出が増加したため前年度に比べ2,620百万円の減となった。
財務活動収支では、これまでに借り入れた市債の償還による支出が増加したものの、普通建設事業の増加に伴う市債の新規発行の増加により収入が増加したことで、前年度に比べ2,069百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

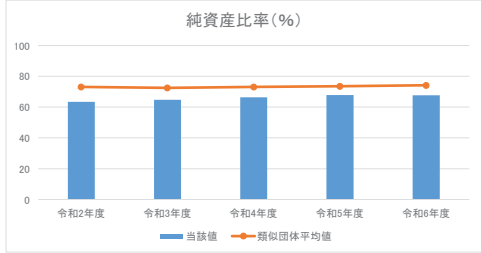
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,938,919	18,319,978	18,973,720	19,905,682	20,642,499
人口	112,622	112,302	111,575	111,196	110,803
当該値	159.3	163.1	170.1	179.0	186.3
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

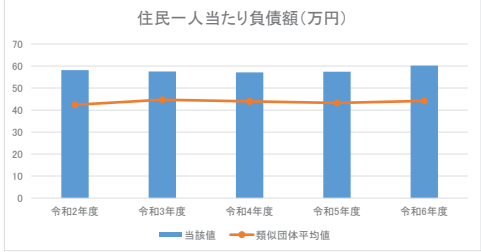
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	113,867	118,658	126,047	135,198	139,753
資産合計	179,389	183,200	189,737	199,057	206,425
当該値	63.5	64.8	66.4	67.9	67.7
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

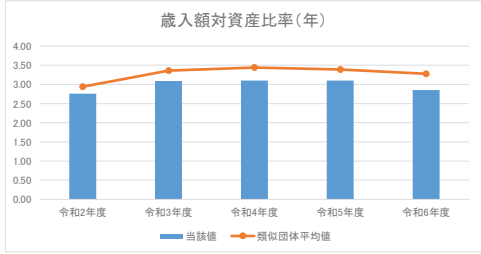
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,552,238	6,454,163	6,369,002	6,385,853	6,667,198
人口	112,622	112,302	111,575	111,196	110,803
当該値	58.2	57.5	57.1	57.4	60.2
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

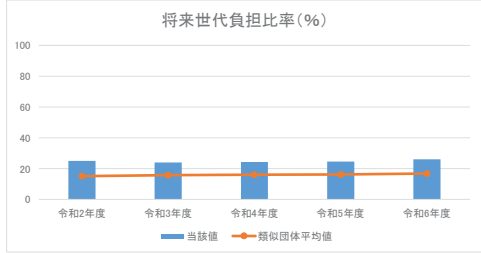
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	179,389	183,200	189,737	199,057	206,425
歳入総額	65,085	59,324	61,299	64,296	72,542
当該値	2.76	3.09	3.10	3.10	2.85
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	38,323	37,350	37,744	39,277	43,080
有形・無形固定資産合計	153,421	155,521	155,744	159,498	164,971
当該値	25.0	24.0	24.2	24.6	26.1
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

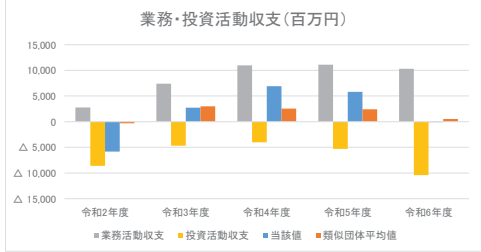
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,791	7,395	10,970	11,114	10,326
投資活動収支 ※2	△ 8,601	△ 4,679	△ 4,032	△ 5,312	△ 10,420
当該値	△ 5,810	2,716	6,938	5,802	△ 94
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

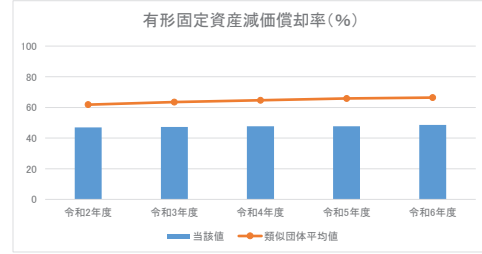
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,154	90,081	90,540	93,382	96,756
有形固定資産 ※1	187,454	190,569	189,954	195,608	199,276
当該値	47.0	47.3	47.7	47.7	48.6
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

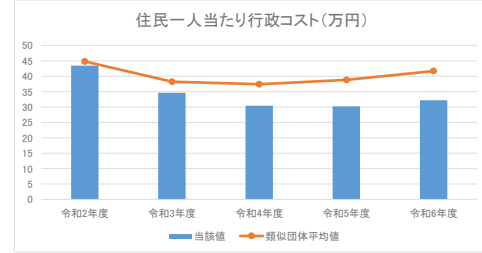
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

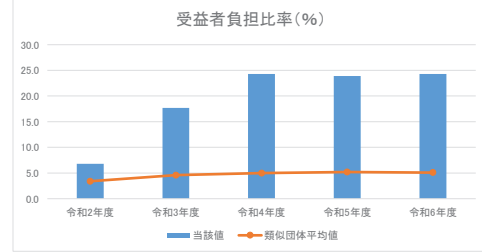
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,893,397	3,889,370	3,396,772	3,353,603	3,571,992
人口	112,622	112,302	111,575	111,196	110,803
当該値	43.4	34.6	30.4	30.2	32.2
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,542	8,180	10,728	10,401	11,402
経常費用	52,467	46,188	44,129	43,437	46,847
当該値	6.8	17.7	24.3	23.9	24.3
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産は学校施設の長寿命化改修などの施設整備などにより7,368百万円増加している。
歳入額対資産比率は、資産が増加したものの、普通建設事業の財源として基金を取り崩したことなどから歳入総額が増加したため前年度から減少した。
有形固定資産減価償却率は、学校施設をはじめとする耐震化・改修・改築のほか、公共施設の老朽化対策に取り組んでいることから、類似団体の平均値と比べ低い水準を維持している。

2. 資産と負債の比率

これまでに実施してきた公共施設の耐震化改修や改築のほか、現在も老朽化対策などに取り組んでいることから、市債の活用による負債が多く、類似団体の平均値と比較して純資産比率では低い率、将来負担比率では高い率で推移している。
地方債の増により負債が増加した一方、普通建設事業の実施に伴う有形固定資産などの増による資産の増加もあり、純資産は増加したものの、純資産比率は微減となった。

3. 行政コストの状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る給付事業や児童手当の拡充のほか物価高騰による委託料が増加したことと純行政コストが増加し、人口も減少したこととで住民一人当たり行政コストが前年度から2ポイント増加した。

4. 負債の状況

これまでに実施してきた公共施設の耐震化改修や改築に係る市債に加え、学校施設の老朽化対策や大手前地区4街区の再編整備などでの市債の増加により、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均値を上回って推移している。

令和6年度では、新市民会館の整備や学校施設の長寿命化改修に係る市債の新規発行が増加したことなどにより、負債合計は281,345万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、モータート事業収入からの繰入金増加などで、経常収益が増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る給付事業や児童手当の拡充等により経常費用が増加したため概ね前年度と同程度で推移し、0.4ポイント増の24.3%となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

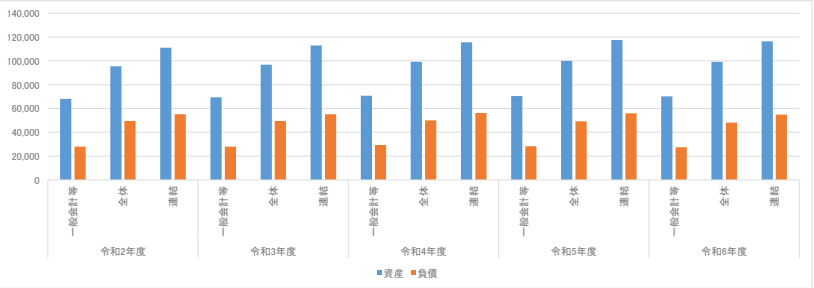
団体名 香川県坂出市
団体コード 372030

人口	49,575 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	92.49 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	14,465,965 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	74.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

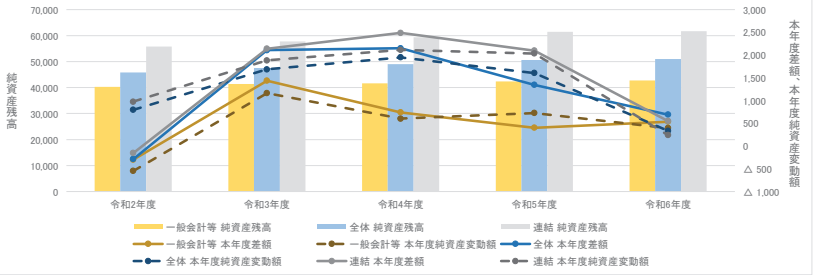
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	68,186	69,394	70,869	70,614	70,190
	負債	27,924	27,969	29,238	28,258	27,441
全体	資産	95,374	96,967	99,157	99,991	99,132
	負債	49,545	49,452	50,101	49,332	48,139
連結	資産	111,015	112,898	115,531	117,512	116,585
	負債	55,189	55,188	56,115	56,063	54,897



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から423百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産が挙げられる。インフラ資産においては令和5年度に整備された道路の減価償却が開始するなど、工作物の増加を減価償却が上回ったため564百万円の減少となった。また、前年度に比べて、地方債の発行が増加したものの、地方債の償還額が上回ったため、起債残高は647百万円減少した。それにより負債も817百万円の減少(△2.9%)となった。
全体では資産総額は前年度末から859百万円減少し、負債総額は前年度末から1,193百万円の減少となった。これは病院事業会計で、建物の増加を減価償却を上回ったことによる196百万円の減少や、上述の一般会計の負債が減少したことが要因として挙げられる

3. 純資産変動の状況

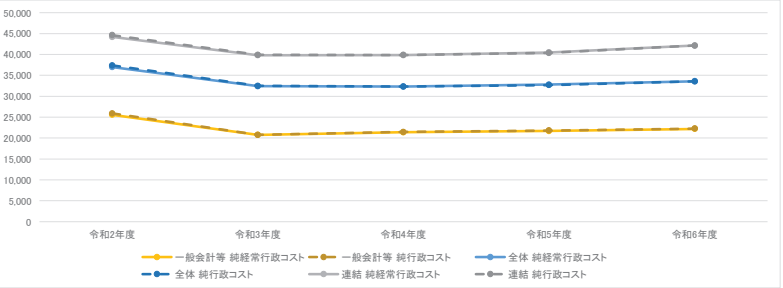
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 300	1,436	738	401	536
	本年度純資産変動額	△ 549	1,163	602	725	393
	純資産残高	40,262	41,425	41,631	42,356	42,749
全体	本年度差額	△ 290	2,109	2,151	1,343	691
	本年度純資産変動額	794	1,686	1,948	1,603	334
	純資産残高	45,829	47,515	49,056	50,659	50,993
連結	本年度差額	△ 156	2,140	2,489	2,099	550
	本年度純資産変動額	976	1,884	2,114	2,033	239
	純資産残高	55,826	57,710	59,416	61,449	61,688



分析:
一般会計等は純行政コスト(22,278百万円)を収収等の財源(22,814百万円)が上回ったことから本年度差額は536百万円(前年度比+135百万円)となり、純資産残高は前年度末から393百万円の増となった。前年度に比べて純行政コストは増加したが、収収等の増加が大きく、本年度差額は増加した。令和3年度以来本年度末純資産残高は増加傾向にあり、全体、連結ともに純資産残高は前年度に比べ増加となった。引き続き減価償却等の見えないコストにも意識を向けながら、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

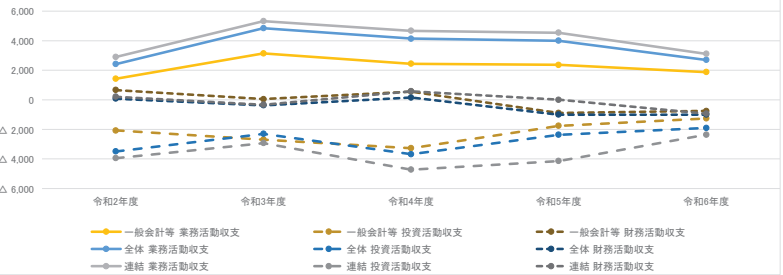
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,564	20,764	21,376	21,698	22,198
	純行政コスト	25,916	20,782	21,478	21,812	22,278
全体	純経常行政コスト	36,988	32,413	32,330	32,800	33,603
	純行政コスト	37,394	32,502	32,332	32,661	33,567
連結	純経常行政コスト	44,212	39,810	39,851	40,492	42,141
	純行政コスト	44,605	39,904	39,856	40,358	42,118



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,348百万円となり、前年度比554百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,953百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は10,395百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは物件費等(6,929百万円、前年度比+93百万円)であり、次いで人件費(5,556百万円、前年度比+680百万円)、補助金等(3,918百万円、前年度比△100百万円)となっており、これら3項目で純行政コストの73.6%を占めている。今後は各種専門的業務について民間委託等を順次推進していくため、それに伴い主に人件費が減少し物件費が増加することが予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,426	3,142	2,437	2,368	1,876
	投資活動収支	△ 2,075	△ 2,686	△ 3,272	△ 1,755	△ 1,260
	財務活動収支	659	45	550	△ 888	△ 752
全体	業務活動収支	2,414	4,846	4,140	3,998	2,695
	投資活動収支	△ 3,495	△ 2,306	△ 3,675	△ 2,366	△ 1,899
	財務活動収支	87	△ 371	159	△ 1,006	△ 994
連結	業務活動収支	2,900	5,323	4,666	4,543	3,118
	投資活動収支	△ 3,945	△ 2,930	△ 4,725	△ 4,140	△ 2,357
	財務活動収支	206	△ 331	577	5	△ 938



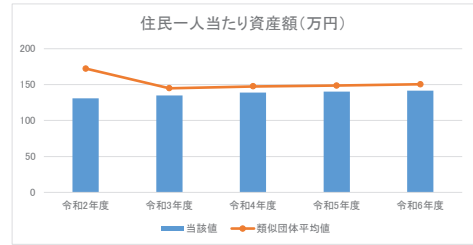
分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,876百万円であった。投資活動収支については、令和6年度に加茂こども園の整備が完了したことにより、支出が692百万円増加したものの、収入が1,187百万円増加したことにより、収支は△1,260百万円(前年度比+495百万円)となった。財務活動収支については、投資活動が促進され、地方債の発行収入が増加したことから、収支が136百万円増加し△752百万円となった。本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、190百万円となった。
全体、連結でも投資活動収支は前年度比で増加し、業務活動収支は減少している。一般会計等と比べて、連結での投資活動収支の増加幅と財務活動収支の減少幅が大きくなっているのは、坂出、宇多津広域行政事務組合にてごみ処理施設基幹的設備改良工事が令和5年度に完了したことにより、起債の発行額が抑制されたことが主な要因として挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

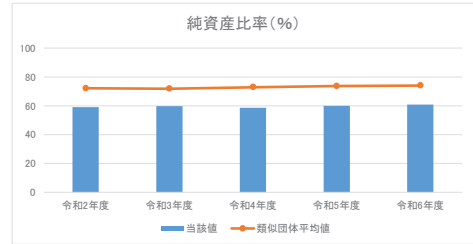
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,818,625	6,939,412	7,086,937	7,061,360	7,019,020
人口	52,142	51,370	50,931	50,349	49,575
当該値	130.8	135.1	139.1	140.2	141.6
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

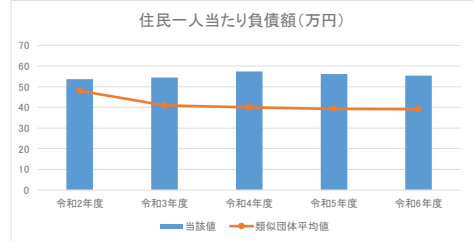
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,262	41,425	41,631	42,356	42,749
資産合計	68,186	69,394	70,869	70,614	70,190
当該値	59.0	59.7	58.7	60.0	60.9
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

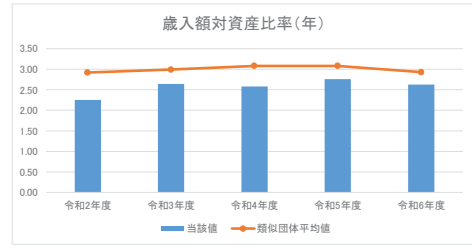
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,792,409	2,796,941	2,923,797	2,825,753	2,744,100
人口	52,142	51,370	50,931	50,349	49,575
当該値	53.6	54.4	57.4	56.1	55.4
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

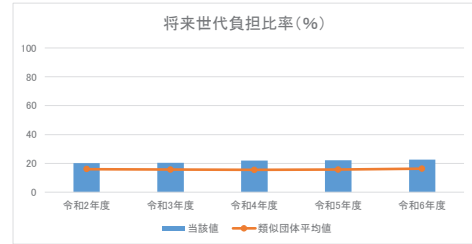
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	68,186	69,394	70,869	70,614	70,190
歳入総額	30,351	26,318	27,454	25,545	26,688
当該値	2.25	2.64	2.58	2.76	2.63
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,390	12,461	13,695	13,712	13,944
有形・無形固定資産合計	61,428	61,148	62,547	61,911	61,570
当該値	20.2	20.4	21.9	22.1	22.6
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

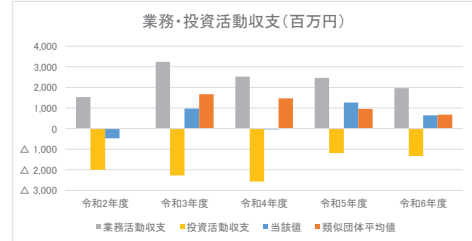
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,535	3,236	2,525	2,461	1,972
投資活動収支 ※2	△ 2,003	△ 2,269	△ 2,564	△ 1,195	△ 1,321
当該値	△ 468	967	△ 39	1,266	651
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

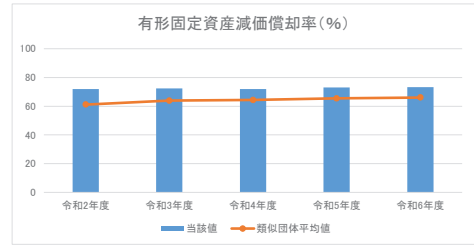
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	95,801	97,858	99,914	102,103	103,966
有形固定資産 ※1	133,313	135,145	138,768	139,834	141,778
当該値	71.9	72.4	72.0	73.0	73.3
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

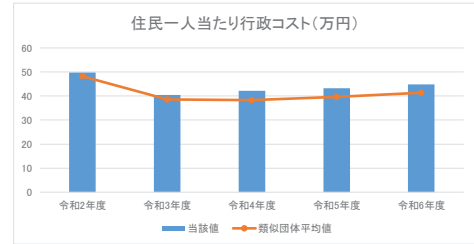
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

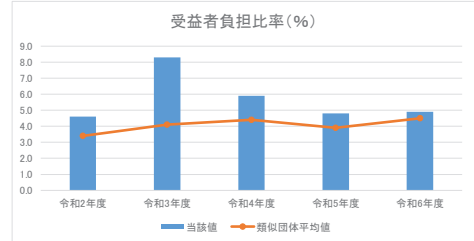
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,591,603	2,078,156	2,147,814	2,181,215	2,227,750
人口	52,142	51,370	50,931	50,349	49,575
当該値	49.7	40.5	42.2	43.3	44.9
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,236	1,872	1,344	1,096	1,150
経常費用	26,800	22,637	22,720	22,794	23,348
当該値	4.6	8.3	5.9	4.8	4.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の建設及び旧庁舎の解体により減少したものの、依然として類似団体平均より高い水準にある。

主な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。

今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較して0.9%増加したものの、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.7%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて0.5%増加している。これは、令和4年度に発行した学校給食センター整備事業債の元金償還が始まっていないことや、新庁舎建設事業債の償還が本格化していないことから、地方債残高が高い水準で推移しているためである。

今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度で推移していたが、令和4年度以降は上回る結果となっている。本市は、良質なサービスを提供するため直営で実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後とも適正化を推進する。なお、前年度に比べて、令和6年度に行政コストが増加しているのは、退職手当や職員給料が増加したことによる、人件費の増加が主な要因として挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度からは0.7万円減少したものの、依然として類似団体平均よりやや高くなっている。これは、新庁舎建設や学校給食センター整備事業の起債を発行したためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高9,685百万円(地方債残高の40.9%)となっている。

今後とも収収等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、目安となる2～8%に収まっている。前年度と比較すると、経常収益については54百万円増加していることに対し、経常費用が554百万円増加していることから、受益者負担比率は0.1%増となった。

今後、行政改革大綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県普通寺市

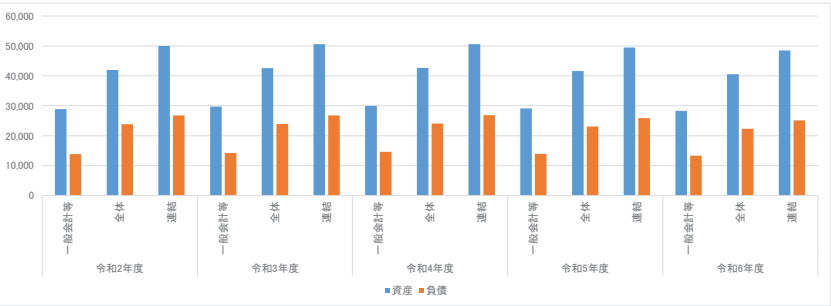
団体コード 372048

人口	29,891 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,291.975 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,927	29,709	29,921	29,092	28,297
	負債	13,860	14,206	14,603	13,884	13,295
全体	資産	41,965	42,611	42,637	41,638	40,543
	負債	23,846	23,897	24,023	23,098	22,495
連結	資産	50,009	50,581	50,623	49,479	48,460
	負債	26,790	26,757	26,848	25,870	25,098



分析:

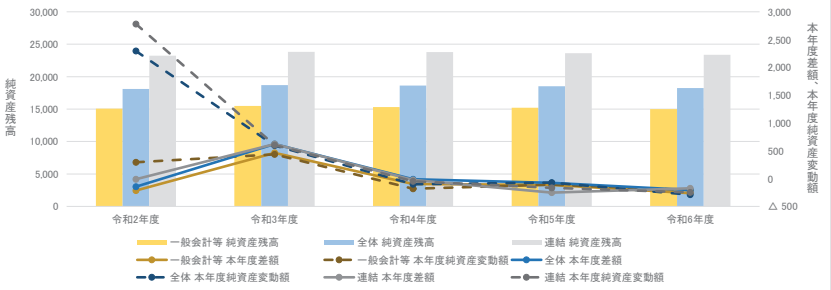
一般会計等においては、資産総額が前年度末から795百万円の減少(-2.7%)となった。この主な要因は、事業用資産のうち建物・工作物の減価償却累計額がそれぞれ592百万円、100百万円減少したこと等によるものである。これは、令和4年度に新図書館を含む新庁舎の建設が完了したことに伴い、本年度に旧庁舎及び旧図書館部分を減失したためであり、今後数年は横ばいになる見込みである。

また、資産総額のうち79.5%が有形固定資産となっている。庁舎の更新は完了したものの、未だ老朽化した公共施設が数多く存在しており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を積極的に検討するとともに、役割を終える施設の除却を推進するなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

なお、学校教育施設については、令和6年度から学校等再編整備検討委員会を設置し、市内の幼・小・中学校をどのように再編するのか検討が行われ、令和9年度より認定こども園の建設を予定している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 215	463	△ 96	△ 112	△ 262
	本年度純資産変動額	292	436	△ 184	△ 110	△ 206
全体	純資産残高	15,067	15,502	15,319	15,208	15,002
	本年度差額	△ 145	621	△ 13	△ 77	△ 205
	本年度純資産変動額	2,294	595	△ 100	△ 74	△ 290
	純資産残高	18,119	18,713	18,613	18,539	18,249
連結	本年度差額	△ 13	621	△ 25	△ 252	△ 173
	本年度純資産変動額	2,781	604	△ 49	△ 166	△ 247
	純資産残高	23,220	23,824	23,775	23,609	23,362



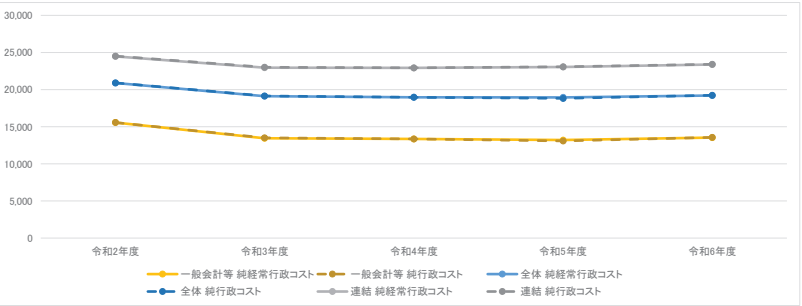
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(13,295百万円)が純行政コスト(13,556百万円)を下回っており、本年度差額は262百万円減額(前年度比△150百万円)となった。また、財政調整基金の繰出による流動資産等の減少に伴い、純資産残高は206百万円の減額となった。

本年度差額の減少幅が拡大した主な要因は、修繕費の増等により、行政コストが増額となったことである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,563	13,459	13,366	13,211	13,527
	純行政コスト	15,564	13,494	13,350	13,083	13,556
全体	純経常行政コスト	20,895	19,120	18,977	18,949	19,206
	純行政コスト	20,911	19,155	18,961	18,821	19,236
連結	純経常行政コスト	24,475	22,967	22,929	23,048	23,372
	純行政コスト	24,519	23,014	22,932	23,070	23,407



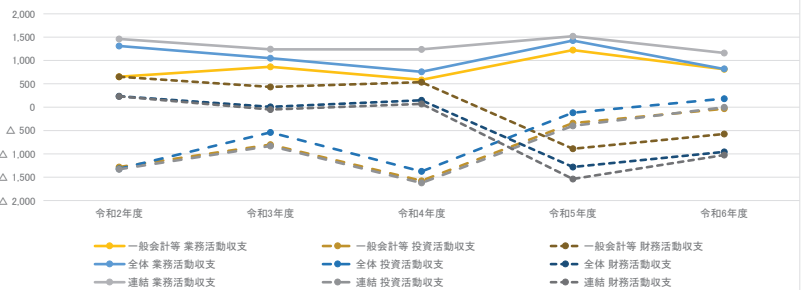
分析:

一般会計等においては、経常費用は14,188百万円となり、前年度比435百万円の増加となった。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,030百万円、前年度比+7.6%)で、次いで人件費(3,473百万円、前年度比+4.0%)となっており、併せて純経常行政コストの55.5%を占めている。人件費については、学校等再編整備検討委員会での検討結果に基づき、生活支援員をはじめとする学校現場の会計士任用職員の任用方針についても検討を行う予定である。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,220百万円多くになっている一方、人件費が316百万円、物件費等が1,624百万円多くになっているなど、経常費用が11,065百万円多くっており、純経常行政コストは9,845百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	651	866	586	1,223	813
	投資活動収支	△ 1,283	△ 802	△ 1,576	△ 342	△ 34
全体	財務活動収支	652	432	537	△ 891	△ 574
	業務活動収支	1,312	1,050	758	1,427	819
連結	投資活動収支	△ 1,321	△ 540	△ 1,377	△ 120	183
	財務活動収支	235	9	147	△ 1,281	△ 956
連結	業務活動収支	1,460	1,241	1,238	1,520	1,162
	投資活動収支	△ 1,331	△ 830	△ 1,624	△ 400	△ 2
	財務活動収支	232	△ 53	71	△ 1,538	△ 1,027



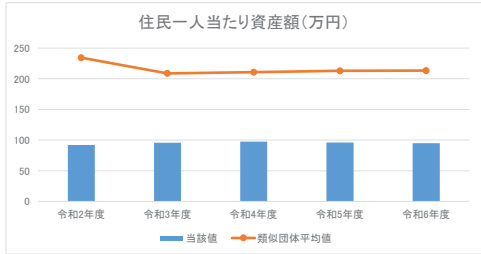
分析:

一般会計等においては、物価高騰による物件費等支出が380百万円の増、人件費支出が279百万円増となったこと等により業務支出が増加し、業務活動収支は813百万円(前年度比△410百万円)であった。他方、公共施設等整備費支出が130百万円の増となった一方で、財政調整基金積立金の減などにより基金積立金支出は355百万円の減となったことにより、投資活動収支は△34百万円(前年度比+308百万円)であった。新庁舎建設等整備に伴う支出・収入双方の減により、前年度比+1,233百万円の増となっている。市民体育館改修等により地方債発行額が前年より262百万円の増となっているが、地方債の発行収入額が償還額を下回る状況は続いており、財務活動収支は-574百万円となった。これらの収支に伴い、本年度末資金残高は前年度から205百万円増加し、1,062百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

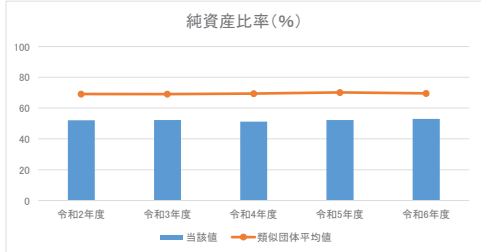
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,892,719	2,970,891	2,992,123	2,909,182	2,829,749
人口	31,495	31,037	30,682	30,338	29,891
当該値	91.8	95.7	97.5	95.9	94.7
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

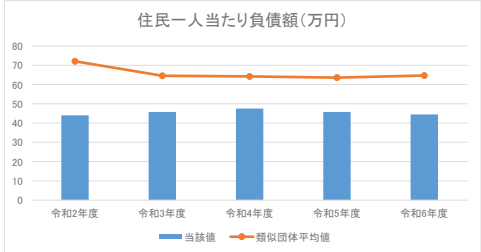
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,067	15,502	15,319	15,208	15,002
資産合計	28,927	29,709	29,921	29,092	28,297
当該値	52.1	52.2	51.2	52.3	53.0
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

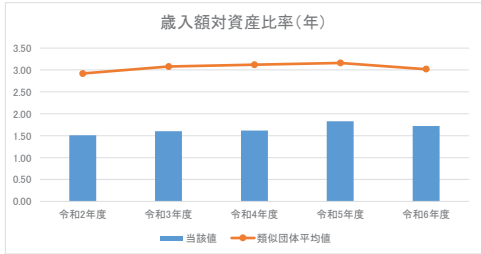
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,386,030	1,420,645	1,460,264	1,388,375	1,329,506
人口	31,495	31,037	30,682	30,338	29,891
当該値	44.0	45.8	47.6	45.8	44.5
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

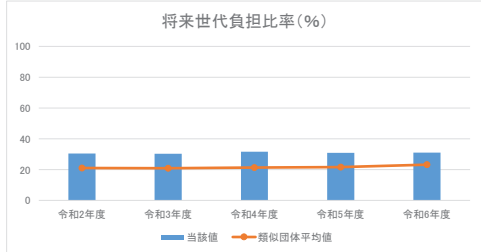
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,927	29,709	29,921	29,092	28,297
歳入総額	19,166	18,613	18,466	15,902	16,489
当該値	1.51	1.60	1.62	1.83	1.72
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,508	6,846	7,664	7,186	7,014
有形・無形固定資産合計	21,429	22,611	24,217	23,275	22,565
当該値	30.4	30.3	31.6	30.9	31.1
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

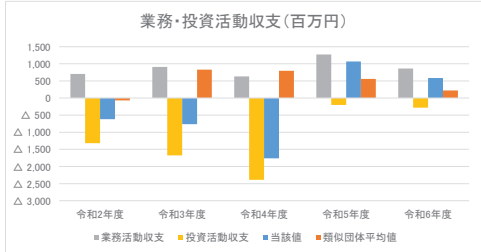
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	702	912	631	1,274	863
投資活動収支 ※2	△ 1,320	△ 1,674	△ 2,390	△ 205	△ 280
当該値	△ 618	△ 762	△ 1,759	1,069	583
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

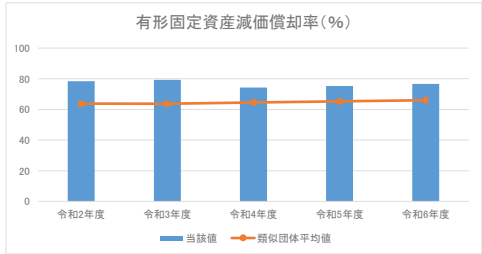
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,492	46,029	46,695	47,382	48,244
有形固定資産 ※1	58,036	58,046	62,895	62,907	63,002
当該値	78.4	79.3	74.2	75.3	76.6
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

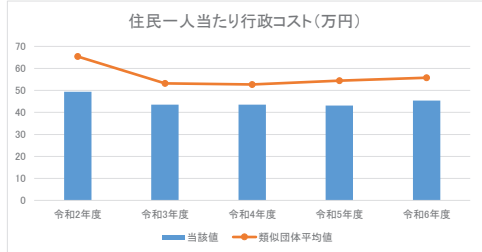
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

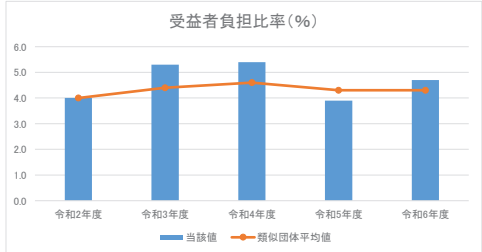
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,556,398	1,349,435	1,335,018	1,308,279	1,355,635
人口	31,495	31,037	30,682	30,338	29,891
当該値	49.4	43.5	43.5	43.1	45.4
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	648	747	757	543	661
経常費用	16,211	14,206	14,123	13,754	14,188
当該値	4.0	5.3	5.4	3.9	4.7
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうら、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で作成しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の推進などにより、施設総量の適正化を図っていく。有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていること等から、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、学校教育施設をはじめとする老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から0.2ポイント増の31.1%となっている。令和4年度で新庁舎建設等整備が完了して以後、本年度は市債の発行を抑制していることによるものである。しかし、類似団体平均値を大きく上回っていることから、今後も新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで積極的に行ってきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は老朽化する公共施設に対応する維持補修費や改修費の増加が見込まれる。直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を促進したり、学校教育施設をはじめとする公共施設の集約化・複合化を推進する等、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して1.3万円の減少となり、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。令和4年度で新庁舎建設等の大型事業が完了して以降減少が続いており、次年度以降も減少傾向が続く見込みである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、本年度発行がなく、残高は3,942百万円(地方債残高の36.0%)となっている。基礎的財政収支は、前年度と比べ486百万円減少したものの、黒字を維持した。これは、令和4年度で完了した新庁舎建設に伴う投資活動収支が落ち着いたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%と類似団体平均を0.4%上回った。経常費用は前年度と比べ434百万円増となった。これは、市民プールなどの公共施設の老朽化による修繕費用の増加が要因である。今後も経常費用の削減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、学校教育施設をはじめとする老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持コストの削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県観音寺市

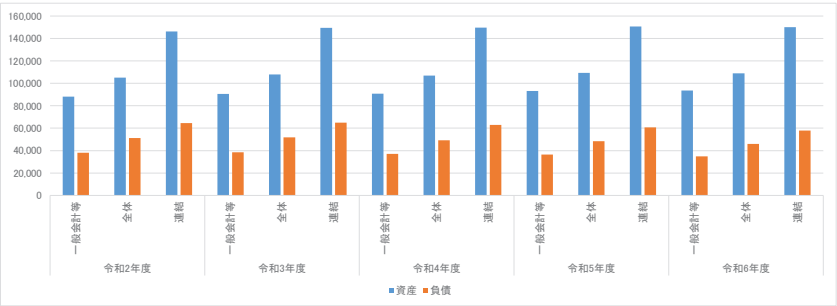
団体コード 372056

人口	56,361 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	117.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,625.646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

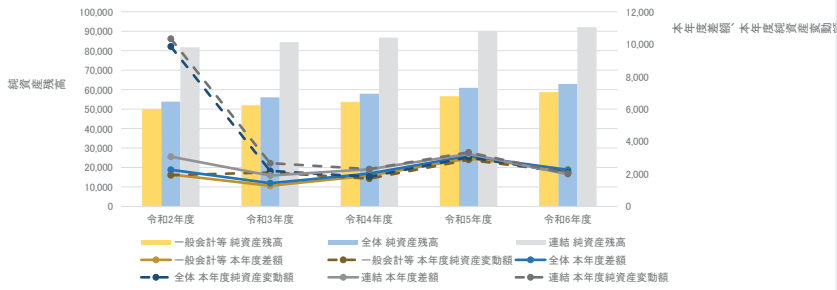
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	88,056	90,560	90,734	93,138	93,540
	負債	38,110	38,524	36,987	36,519	34,818
全体	資産	105,077	107,833	106,980	109,284	108,824
	負債	51,234	51,801	49,121	48,394	45,859
連結	資産	146,302	149,385	149,609	150,736	150,024
	負債	64,535	64,956	62,875	60,663	57,932



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から402百万円の増加(+0.4%)、負債総額は前年度末から1,701百万円の減少(△4.7%)となった。資産のうち変動が大きいものは、建物減価償却累計額(事業用資産)の910百万円の減少、漁港施設や道路等の整備に伴う工作物(インフラ資産)の1,555百万円の増加であり、資産増加の要因となっている。また、負債の減少要因として最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還完了に伴う市債残高の減少等により1,525百万円減少した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から460百万円の減少(△0.4%)となり、一般会計等での要因に加え下水道事業において工作物減価償却累計額(インフラ資産)が480百万円減少し資産総額を押し下げている。負債総額においては、前年度末から2,535百万円の減少(△5.2%)となり、下水道事業における地方債(固定負債)の342百万円の減少が主な要因である。
三豊広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から712百万円減少(△0.5%)し、三豊総合病院企業団での有価証券の2,550百万円の減少が要因である。負債総額は2,731百万円減少(△4.5%)し、連結対象団体での地方債(固定負債)の112百万円の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

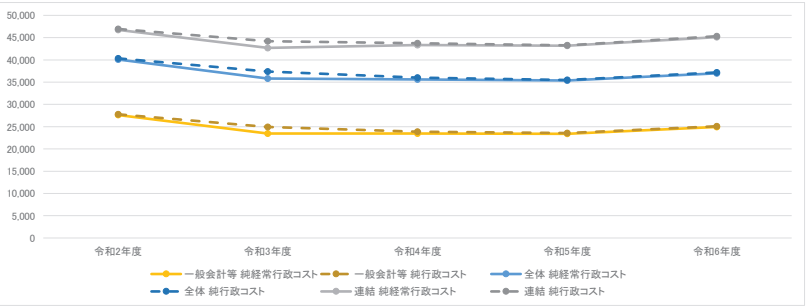
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,967	1,274	1,905	2,954	2,271
	本年度純資産変動額	1,922	2,090	1,711	2,871	2,104
全体	純資産残高	49,946	52,036	53,747	56,618	58,722
	本年度差額	2,265	1,433	2,021	3,115	2,242
	本年度純資産変動額	9,860	2,190	1,827	3,030	2,075
	純資産残高	53,842	56,032	57,860	60,890	62,965
連結	本年度差額	3,064	1,904	2,287	3,236	1,989
	本年度純資産変動額	10,343	2,662	2,306	3,338	2,020
	純資産残高	81,767	84,429	86,735	90,073	92,093



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,355百万円)が純行政コスト(25,084百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,271百万円となり、純資産残高は前年度末から2,104百万円の増加となった。財源においては、収収等が前年度と比べて532百万円、国県等補助金が前年度と比べて295百万円増加し合計で827百万円の増加となり、純資産残高増加の要因となっているが、純行政コストが前年度と比べて1,510百万円増加しており、本年度差額は683百万円減少している。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,974百万円増加し本年度差額は2,242百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,075百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,954百万円増加し本年度差額は1,989百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて2,020百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

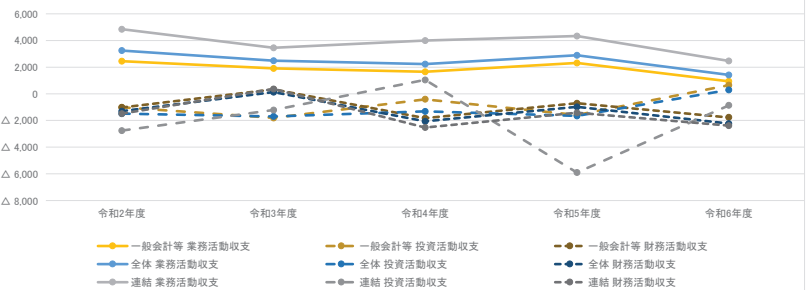
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,618	23,446	23,463	23,398	24,949
	純行政コスト	27,778	24,949	23,872	23,574	25,084
全体	純経常行政コスト	40,092	35,826	35,603	35,374	36,973
	純行政コスト	40,343	37,399	36,006	35,486	37,177
連結	純経常行政コスト	46,742	42,698	43,332	43,183	45,113
	純行政コスト	46,950	44,185	43,734	43,269	45,321



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べて1,551百万円の増加(+6.6%)となった。前年度から経常収益のその地は486百万円減少したが、経常費用の人員費(業務費用)が414百万円、社会保障給付(移転費用)が352百万円増加したことが要因である。また、純行政コストは前年度と比べて1,510百万円増加(+6.4%)であり、純経常行政コストが増加したことに加え、資産除売却損(臨時損失)が80百万円減少したことが要因である。
全体では、純経常行政コストは前年度と比べて1,599百万円の増加(+4.5%)、純行政コストにおいても1,691百万円の増加(+4.8%)となった。一般会計等での増加が主な要因である。
連結においては、純経常行政コストは前年度と比べて1,930百万円の増加(+4.5%)、純行政コストは2,052百万円の増加(+4.7%)となった。連結対象団体での経常費用の人員費(業務費用)が405百万円増加したことが要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,449	1,909	1,654	2,314	940
	投資活動収支	△ 1,002	△ 1,801	△ 407	△ 1,583	646
全体	財務活動収支	△ 1,018	333	△ 1,822	△ 699	△ 1,764
	業務活動収支	3,245	2,492	2,235	2,888	1,422
	投資活動収支	△ 1,477	△ 1,697	△ 1,309	△ 1,649	294
	財務活動収支	△ 1,300	132	△ 2,061	△ 978	△ 2,226
連結	業務活動収支	4,849	3,456	4,001	4,329	2,470
	投資活動収支	△ 2,756	△ 1,206	1,050	△ 5,902	△ 864
	財務活動収支	△ 1,477	367	△ 2,526	△ 1,412	△ 2,389

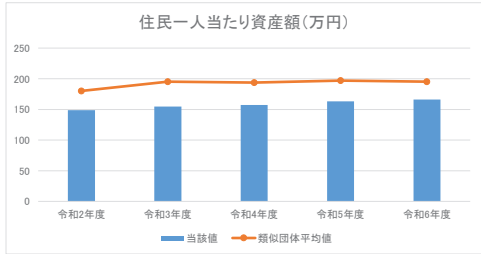


分析:
一般会計等においては、業務支出が人員費支出(業務費用支出)等の増加により1,236百万円増加したことから、業務活動収支は1,374百万円の減少(△59.4%)となった。投資活動収支は前年度と比べて2,229百万円の増加(+140.8%)となり、投資的活動支出のうち公共施設等整備費支出が1,276百万円減少、投資活動収入のうち国県等補助金収入が462百万円、基金取崩収入が975百万円増加したことが要因である。財務活動収支は前年度と比べて1,065百万円減少(△152.4%)しており、地方債発行収入(財政活動収入)が1,424百万円減少したことが要因である。
全体では、業務活動収支が前年度と比べて1,466百万円減少(△50.8%)した。投資活動収支は、前年度と比べて1,943百万円増加(+117.8%)しており、下水道事業において公共施設等整備費支出(投資活動支出)が200百万円増加したため、一般会計等と比べ増加率が小さくなっている。財務活動収支は、前年度と比べて1,246百万円減少(△127.6%)しており、一般会計等での地方債発行収入(財政活動収入)の減少が要因である。
連結では、業務活動収支が前年度と比べて1,859百万円減少(△42.9%)しており、三豊総合病院企業団での業務支出の1,275百万円の増加等が要因である。投資活動収支は、前年度と比べて5,038百万円増加(+85.4%)しており、三豊総合病院企業団で公共施設等整備費支出(投資活動支出)が1,492百万円減少したこと等が要因である。財務活動収支は、前年度と比べて977百万円減少(△69.2%)しており、一般会計等での要因に加え、観音寺市土地開発公社で地方債等償還支出(財政活動支出)が115百万円減少していること等が要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

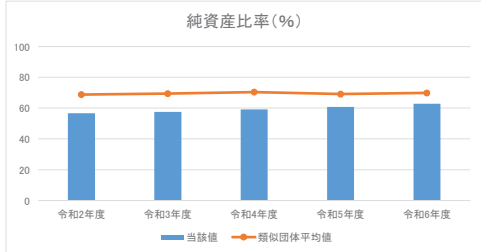
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,805,585	9,056,047	9,073,435	9,313,766	9,354,047
人口	59,248	58,487	57,738	57,071	56,361
当該値	148.6	154.8	157.1	163.2	166.0
類似団体平均値	180.1	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

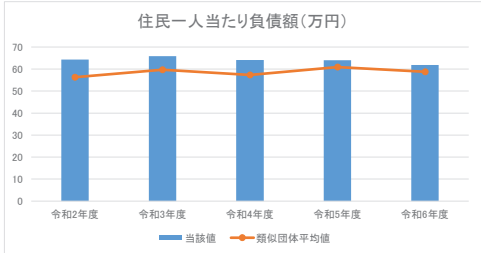
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	49,946	52,036	53,747	56,618	58,722
資産合計	88,056	90,560	90,734	93,138	93,540
当該値	56.7	57.5	59.2	60.8	62.8
類似団体平均値	68.8	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

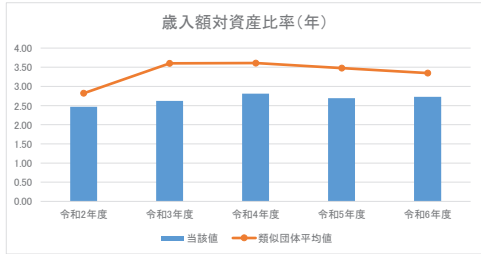
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,810,993	3,852,448	3,698,749	3,651,946	3,481,845
人口	59,248	58,487	57,738	57,071	56,361
当該値	64.3	65.9	64.1	64.0	61.8
類似団体平均値	56.3	59.7	57.3	60.9	58.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

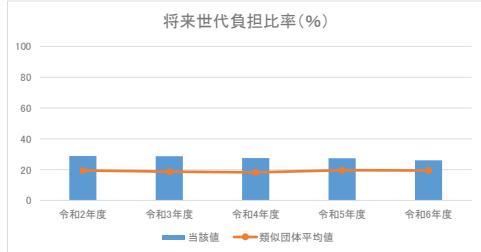
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,056	90,560	90,734	93,138	93,540
歳入総額	35,655	34,561	32,240	34,569	34,294
当該値	2.47	2.62	2.81	2.69	2.73
類似団体平均値	2.82	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,732	23,176	22,181	22,487	21,743
有形・無形固定資産合計	78,928	80,662	80,654	82,474	83,181
当該値	28.8	28.7	27.5	27.3	26.1
類似団体平均値	19.4	18.7	18.2	19.6	19.4

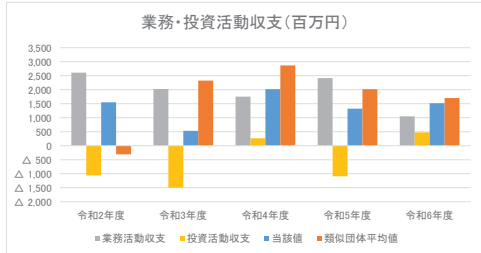
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,611	2,027	1,755	2,413	1,047
投資活動収支 ※2	△1,062	△1,496	261	△1,093	472
当該値	1,549	531	2,016	1,320	1,519
類似団体平均値	△308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

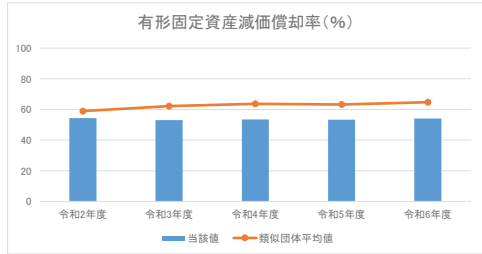
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,385	50,945	52,349	54,086	55,985
有形固定資産 ※1	96,481	96,132	98,106	101,523	103,430
当該値	54.3	53.0	53.4	53.3	54.1
類似団体平均値	58.9	62.1	63.6	63.2	64.7

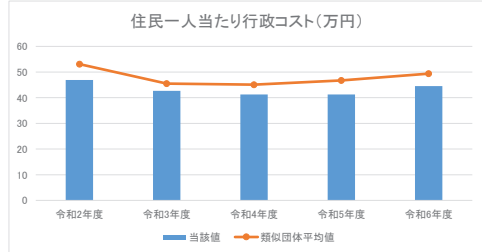
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

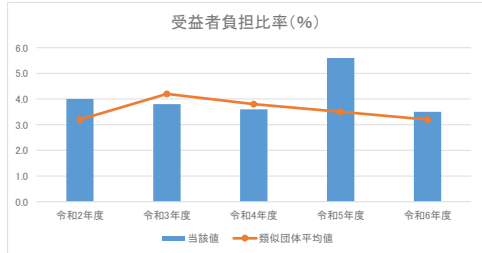
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,777,792	2,494,905	2,387,204	2,357,395	2,508,412
人口	59,248	58,487	57,738	57,071	56,361
当該値	46.9	42.7	41.3	41.3	44.5
類似団体平均値	53.1	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,140	925	877	1,388	896
経常費用	28,758	24,371	24,340	24,786	25,845
当該値	4.0	3.8	3.6	5.6	3.5
類似団体平均値	3.2	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、豊浜こども園等の整備による事業用資産の建物の増加、漁港施設や道路等の整備によりインフラ資産の工造物が増加したことから、前年度と比較して約3万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。また、本市では、合併前に旧市町毎に整備を行った公共施設が多くあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却や集約化・複合化を推進していく。

歳入額対資産比率は、事業用資産やインフラ資産等の増加に伴い資産合計が増加し、前年度と比較して0.04増加しているが、前年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、固定資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加したことから0.8%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産がふるさと納税制度による寄附金の増加等に伴い増加し、前年度と比較して2.0%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率は、地方債残高が減少したことから、前年度と比較して1.2%低下したが、類似団体平均値を上回っている。

スマートインターチェンジ整備、豊浜認定こども園建設等の大型建設事業が進行しており、後年度への負担を考慮し各事業における市債発行を慎重に行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や社会保障給付等の経常費用の増加、経常収益の減少に伴い純行政コストが増加したことから、前年度と比較して約3.2万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。

人件費等を大きく削減することは難しく、また今後は高齢化に伴う社会保障給付費用の増加が想定されるため、経常収益の増加や移転費用(補助金等)の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、償還完了に伴う地方債(固定負債)の減少等により負債合計が減少し、前年度と比較して約2.2万円減少したが、類似団体平均値を上回っている。今後、優先度の低い事業の借入を控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が業務支出の増加により前年度と比較して減少したものの、投資活動収支が施設整備等の投資活動支出の減少により前年度と比較して増加したことから、前年度と比較して199百万円増加し、前年度と同様に類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が増加し、経常収益が減少したことから前年度と比較して2.1%減少したが、前年度と同様に類似団体平均値を上回っている。

経常費用のうち、人件費では人事院勧告による引き上げ等に留意し、適正な人員管理に努めたい。また、物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い維持管理経費の圧縮を図りたい。

経常収益においては、使用料等を徴収していない公共施設での徴収開始の検討、使用料を徴収している公共施設では維持管理経費を考慮したの金額の見直し等を進め、収益の増加を図りたい。

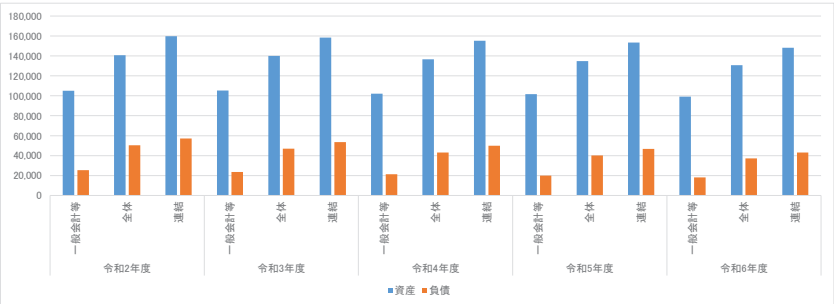
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	香川県さぬき市	人口	44,348 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
		面積	158.62 km ²	実質赤字比率	～ %
		標準財政規模	15,522.789 千円	連結実質赤字比率	～ %
		類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	11.7 %
団体コード	372064			将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

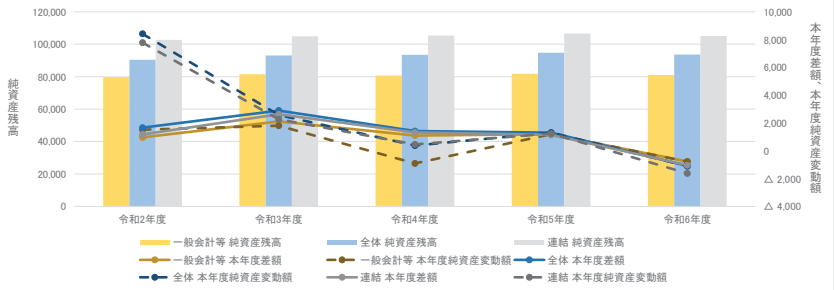
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	105,163	105,184	102,030	101,663	99,259
	負債	25,427	23,643	21,395	19,839	18,218
全体	資産	140,756	139,957	136,577	134,910	130,720
	負債	50,290	46,905	43,139	40,171	37,079
連結	資産	159,822	158,497	155,291	153,324	148,122
	負債	57,159	53,560	49,901	46,687	43,102



分析:
一般会計等において、会計年度任用職員の勤動手当の支給開始や自治体情報システム標準化等の事業を、財政調整基金繰入金を活用して実施したことなどにより流動資産が減少し、資産総額は2,404百万円の減少となった。負債総額は、寒川第2庁舎整備事業等に係る地方債の償還額が借入額を上回ったため地方債(固定負債)が減少し1,621百万円の減少となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から4,190百万円減少し、負債総額は前年度から3,092百万円減少した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて3,161百万円多くなり、負債総額は病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していることなどにより、18,861百万円多くなっている。
全体に大川広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から5,202百万円減少し、負債総額は前年度から3,585百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて17,402百万円多くなり、施設整備等に地方債(固定資産)を充当していることから負債総額も6,023百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

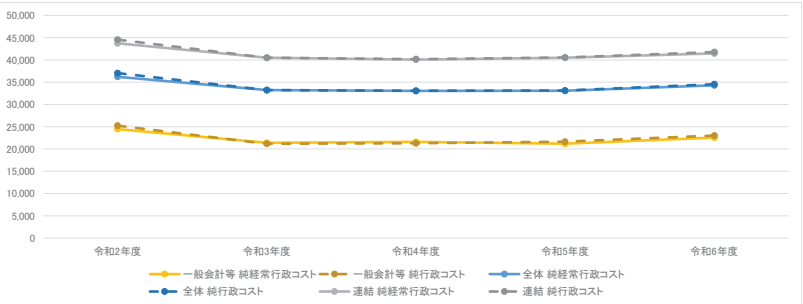
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	959	2,113	1,104	1,190	△ 769
	本年度純資産変動額	1,521	1,805	△ 906	1,188	△ 783
全体	純資産残高	79,736	81,541	80,636	81,823	81,040
	本年度差額	1,662	2,893	1,422	1,304	△ 1,084
	本年度純資産変動額	8,416	2,585	386	1,302	△ 1,098
連結	純資産残高	90,466	93,052	93,437	94,739	93,641
	本年度差額	1,172	2,629	1,322	1,139	△ 1,033
連結	本年度純資産変動額	7,783	2,274	454	1,246	△ 1,617
	純資産残高	102,664	104,937	105,391	106,637	105,020



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,231百万円)が純行政コスト(22,999百万円)を下回ったことから、本年度差額は△769百万円となり、純資産残高は前年度から783百万円減少し、81,040百万円となった。収収等においては、まちづくり寄付金や企業販ふるさと納税寄附金の増収等により、前年度から96百万円増加しているものの、人口減少等により、今後、市税収入の減少が懸定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等の財源が11,241百万円多くなり、本年度差額は△1,084百万円となり、純資産残高は前年度から1,098百万円減少し、93,641百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金などが含まれることから、全体と比べて収収等の財源が7,242百万円多くなり、本年度差額は△1,033百万円となり、純資産残高は前年度から1,617百万円減少し、105,020百万円となった。

2. 行政コストの状況

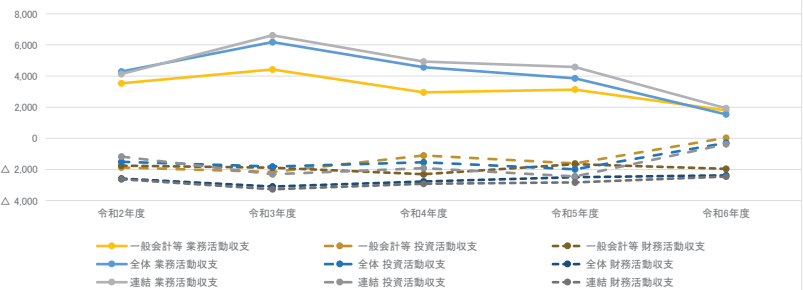
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,471	21,376	21,617	21,194	22,561
	純行政コスト	25,233	21,165	21,268	21,634	22,999
全体	純経常行政コスト	36,212	33,243	33,042	33,095	34,297
	純行政コスト	37,035	33,232	33,081	33,148	34,556
連結	純経常行政コスト	43,731	40,483	40,071	40,500	41,473
	純行政コスト	44,550	40,478	40,166	40,560	41,747



分析:
一般会計等において、経常費用は23,755百万円となり、前年度比1,062百万円の増加となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は12,608百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,147百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。自治体情報システム標準化事業の実施などにより、物件費等の金額(7,511百万円)が最も大きく、純行政コストの約33%を占めている。物件費等がこのまま止まりしないよう、施設の集約化などを実施するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,373百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も8,430百万円多くなり、純行政コストは11,557百万円多くなっている。
連結では、全体と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,061百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは7,191百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,536	4,423	2,954	3,134	1,794
	投資活動収支	△ 1,870	△ 2,164	△ 1,111	△ 1,614	33
全体	財務活動収支	△ 1,757	△ 1,895	△ 2,308	△ 1,664	△ 1,960
	業務活動収支	4,291	6,184	4,568	3,852	1,537
全体	投資活動収支	△ 1,516	△ 1,821	△ 1,545	△ 1,992	△ 297
	財務活動収支	△ 2,585	△ 3,101	△ 2,773	△ 2,493	△ 2,381
連結	業務活動収支	4,125	6,619	4,936	4,582	1,928
	投資活動収支	△ 1,181	△ 2,318	△ 1,924	△ 2,451	△ 378
連結	財務活動収支	△ 2,627	△ 3,277	△ 2,924	△ 2,840	△ 2,460

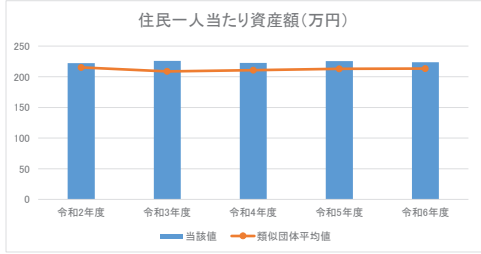


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、1,794百万円(前年度比△1,340百万円)であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度と比べて減少したため、33百万円(前年度比+1,647百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回ったことにより、△1,960百万円(前年度比△296百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、535百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より18,831百万円多いものの、業務支出も一般会計等より19,082百万円多く、業務活動収支は1,537百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,140百万円減少し、1,642百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は全体より391百万円多い1,928百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合のし尿処理施設整備事業等の実施により△378百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債償還支出などがあることから、全体より79百万円少ない△2,460百万円となり、本年度末資金残高は前年度から999百万円減少し、3,694百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

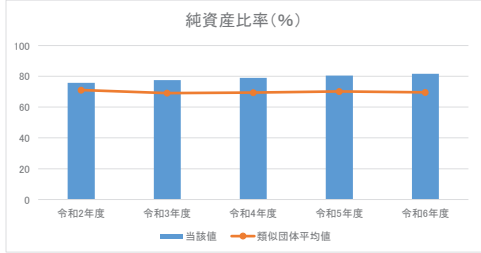
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,516,308	10,518,427	10,203,045	10,166,264	9,925,860
人口	47,310	46,561	45,822	45,108	44,348
当該値	222.3	225.9	222.7	225.4	223.8
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

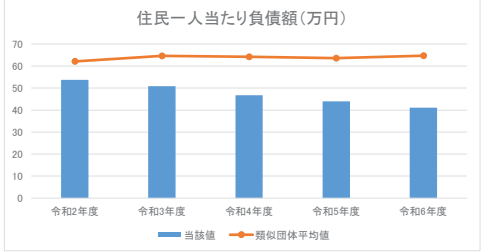
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,736	81,541	80,636	81,823	81,040
資産合計	105,163	105,184	102,030	101,663	99,259
当該値	75.8	77.5	79.0	80.5	81.6
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

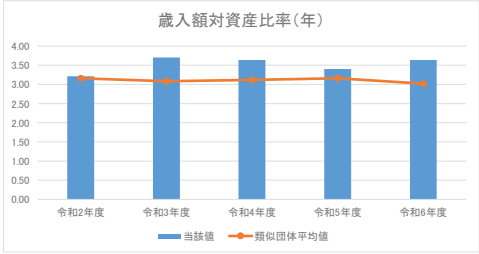
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,542,671	2,364,292	2,139,480	1,983,928	1,821,845
人口	47,310	46,561	45,822	45,108	44,348
当該値	53.7	50.8	46.7	44.0	41.1
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

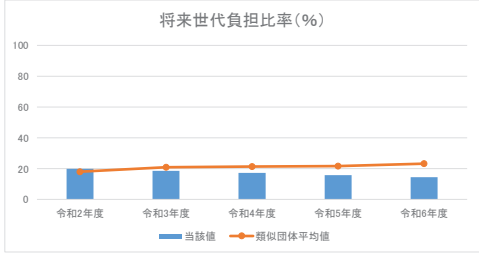
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	105,163	105,184	102,030	101,663	99,259
歳入総額	32,726	28,409	28,061	29,862	27,275
当該値	3.1	3.70	3.64	3.40	3.64
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,920	15,462	13,863	12,977	11,733
有形・無形固定資産合計	85,189	83,470	80,732	82,570	81,049
当該値	19.9	18.5	17.2	15.7	14.5
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

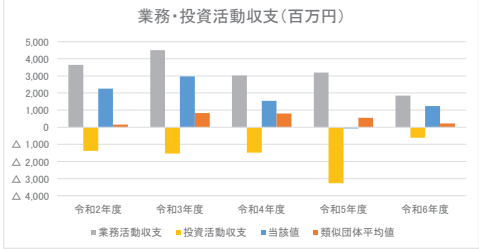
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,640	4,507	3,022	3,193	1,849
投資活動収支 ※2	△ 1,378	△ 1,531	△ 1,485	△ 3,266	△ 616
当該値	2,262	2,976	1,537	△ 73	1,233
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

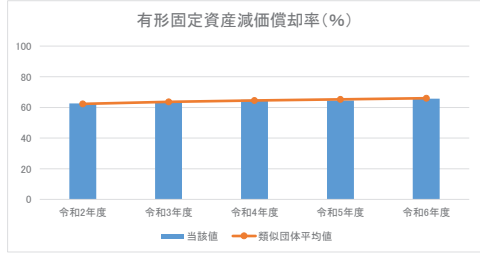
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,001	89,451	90,647	93,122	95,186
有形固定資産 ※1	138,968	139,714	139,419	144,417	144,965
当該値	62.6	64.0	65.0	64.5	65.7
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

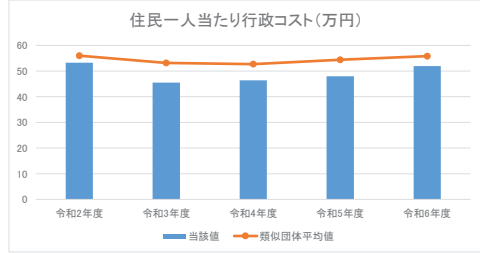
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

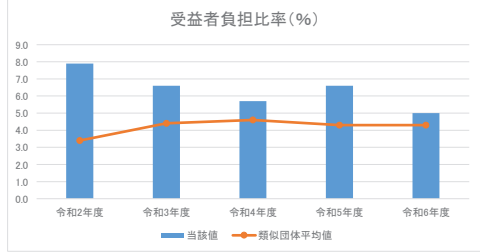
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,523,330	2,116,482	2,126,799	2,163,393	2,299,942
人口	47,310	46,561	45,822	45,108	44,348
当該値	53.3	45.5	46.4	48.0	51.9
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,106	1,511	1,311	1,499	1,194
経常費用	26,576	22,887	22,929	22,693	23,755
当該値	7.9	6.6	5.7	6.6	5.0
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.62%点上回っている。令和6年度は、資産合計の減少を歳入総額の減少が上回り、前年度から0.24%増加した。

有形固定資産減価償却率については、細川林谷記念館や市営住宅等の整備を実施したが、前年度から1.2%上昇し、類似団体平均値を0.3%下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を12%点上回っている。収収等の財源が純行政コストを下回り、純資産が前年度から783百万円減少している。純資産の減少は将来世代の負担が増大したことを意味するため、事業見直しを行うなどにより、行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより前年度から1.2%低下し、類似団体平均値を8.7%下回っている。引き続き、建設事業の選択と集中により地方債の抑制を継続し、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ3.9万円増加し、類似団体平均値を3.9万円下回っている。

経常費用23,755百万円のうち、人件費等の業務費用は12,608百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,147百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。物件賃等は、自治体情報システム標準化事業などを実施したことにより、経常費用のうち約32%を占めている。今後システムの更新、機器の維持管理等により物件費が増大する可能性があるため、経費削減と財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより、類似団体平均値を23.6万円下回っている。

業務・投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したため、投資活動収支が前年度から2,650百万円増加している。

今後、長尾小学校改築事業等の実施により公共施設等整備費支出の増大が予想されることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.7%点上回っている。今後、少子高齢化の進展により社会保障給付費等が増加し、経常費用の増大が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めている。

経常収益のうち、使用料及び手数料は減少傾向にあることから、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

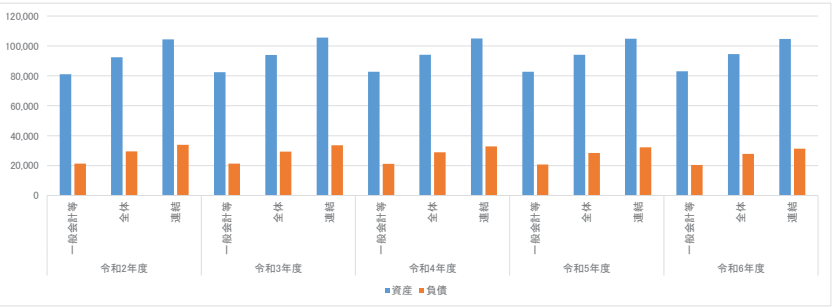
団体名 香川県東かがわ市
団体コード 372072

人口	27,353 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	152.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,978.418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

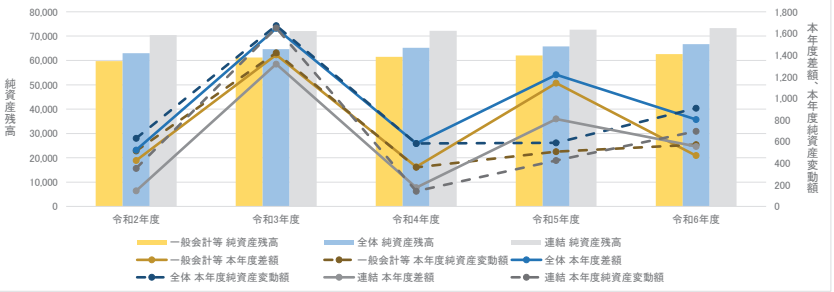
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	81,019	82,471	82,700	82,728	83,042
	負債	21,275	21,308	21,175	20,696	20,439
全体	資産	92,467	93,973	94,097	94,168	94,485
	負債	29,506	29,340	28,882	28,365	27,773
連結	資産	104,333	105,576	104,950	104,786	104,639
	負債	33,931	33,523	32,756	32,167	31,325



分析:
一般会計等では、昨年度と比較し、資産額が314百万円の増加、負債額が257百万円の減少となった。
資産の増加の主な要因は、減価基金への積立による基金残高の増加(前年度比512百万円増加)及び香川県広域水道企業団への出資金(前年度比297百万円増加)である。令和6年度の有形固定資産においては、温水プールが完成したことにより建物の資産等が増加となった。また、負債額の減少の主な要因は、令和6年度の地方債の償還額の増加による残高の減少(前年度比362百万円減少)が要因である。
全体会計では、昨年度と比較し、資産額が317百万円増加、負債額が582百万円減少となった。
連結会計では、昨年度と比較し、資産額が147百万円の減少、負債額が842百万円の減少となった。
土地開発公社において、棚卸資産(前年度比16百万円の減少)及び下水道事業会計の有形固定資産(前年度比223百万円の減少)により資産額が減少している。また、同公社において固定負債(長期借入金等)(前年度比16百万円の減少)及び下水道事業会計の地方債残高の減少(前年度比173百万円)などにより負債額が減少した。

3. 純資産変動の状況

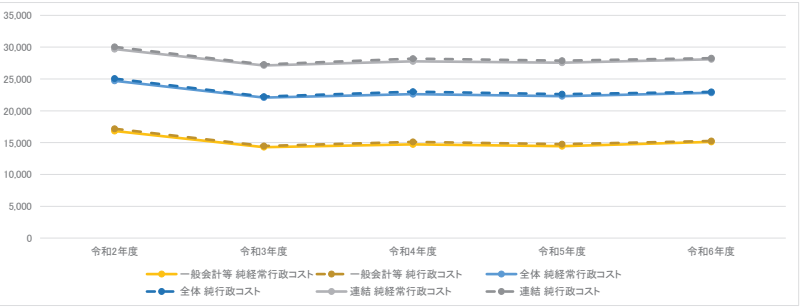
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	424	1,402	366	1,141	470
	本年度純資産変動額	512	1,421	361	507	571
全体	本年度差額	59,743	61,164	61,525	62,032	62,603
	本年度純資産変動額	522	1,646	582	1,218	804
連結	本年度差額	62,961	64,633	65,215	65,803	66,712
	本年度純資産変動額	144	1,317	174	809	555
連結	本年度差額	351	1,651	141	425	695
	本年度純資産変動額	70,402	72,053	72,194	72,619	73,314



分析:
一般会計等は、純行政コスト(15,254百万円)よりも税金等の財源(15,724百万円)が上回ったことにより、本年度差額は470百万円、本年度純資産変動額は571百万円の増加となり、昨年度の純資産残高より増加する結果となった。
税金等においては、地方交付税については単価費用の増加等により基準財政需要額の増加が見込まれ、交付税額の増加が見込まれる。一方で、人口減少等による市税収入の減少及びふるさと納税額の減少が想定されるため、人口減少対策をはじめとし市税及び寄付金等の歳入確保を図るなど一定規模の自主財源を確保できる見込みがある。
全体会計は、純行政コスト(22,986百万円)よりも財源(23,790百万円)が上回ったことにより、本年度差額は804百万円、本年度純資産変動額は804百万円の増加となった。
連結会計は、純行政コスト(28,259百万円)よりも財源(28,814百万円)が上回ったことにより、本年度差額は555百万円、本年度純資産変動額は695百万円の増加となった。全体会計から差額が減少した主な要因は、香川県東部清海施設組合の純行政コストが増加したことで、純資産額が減少したためである。

2. 行政コストの状況

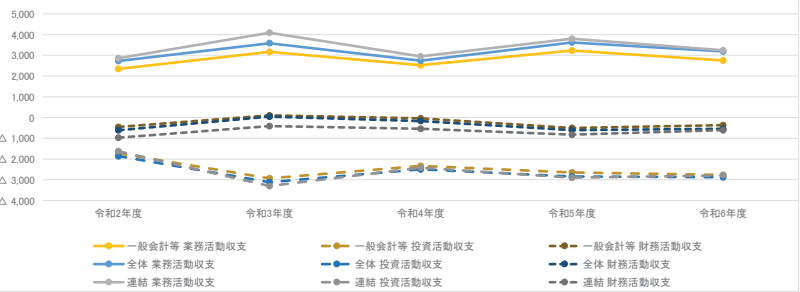
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,829	14,285	14,742	14,426	15,117
	純行政コスト	17,182	14,477	15,131	14,753	15,254
全体	純経常行政コスト	24,714	22,083	22,610	22,283	22,845
	純行政コスト	25,064	22,240	22,995	22,605	22,986
連結	純経常行政コスト	29,703	27,129	27,766	27,559	28,112
	純行政コスト	30,046	27,289	28,186	27,877	28,259



分析:
一般会計等では、昨年度と比較し、純経常行政コストが691百万円の増加、純行政コストが501百万円の増加となった。
令和6年度においては、純経常行政コストにおける物件費(前年度比516百万円増加)や補助金等(前年度比132百万円増加)により、昨年度に比べて増加した。物件費については、市公式アプリ導入経費・体育施設指定管理委託料等が増加し、補助金等については、職員の香川県広域水道企業団への身分移管に伴う退職手当積立金が増加したことが要因である。
全体会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが582百万円の増加、純行政コストが381百万円の増加となった。
連結会計では、昨年度と比較し、純経常行政コストが553百万円の増加、純行政コストが382百万円の増加となった。
今後も引き続き、経常費用の削減に努め、純行政コストの減少を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,344	3,164	2,526	3,230	2,751
	投資活動収支	△ 1,728	△ 2,931	△ 2,334	△ 2,647	△ 2,766
全体	財務活動収支	△ 454	106	△ 37	△ 502	△ 367
	業務活動収支	2,725	3,586	2,742	3,619	3,185
連結	投資活動収支	△ 1,858	△ 3,116	△ 2,495	△ 2,844	△ 2,873
	財務活動収支	△ 613	44	△ 166	△ 605	△ 542
連結	業務活動収支	2,859	4,088	2,947	3,795	3,243
	投資活動収支	△ 1,624	△ 3,299	△ 2,418	△ 2,895	△ 2,783
連結	財務活動収支	△ 971	△ 411	△ 541	△ 826	△ 610

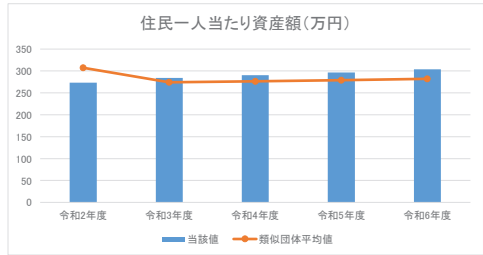


分析:
一般会計等は、業務活動収支が479百万円減少、投資活動収支が119百万円減少、財務活動収支が135百万円の増加となった。
業務活動収支の減少は、昨年度よりも業務費用支出のうち主に物件費等支出(市公式アプリ導入経費・体育施設指定管理委託料等)が増加したことで業務活動収支が減少したためである。投資活動収支の減少は、昨年度より公共施設当整備費支出が増加(前年度比86百万円増加)や国庫等補助金収入が減少(前年度比139百万円減少)したことが要因である。また財務活動収支の増加は、令和6年度に地方債の新規発行額が増加(前年度比192百万円増加)したことが要因である。
全体会計は、業務活動収支が434百万円減少、投資活動収支が29百万円減少、財務活動収支が63百万円増加となった。
連結会計は、業務活動収支が552百万円減少、投資活動収支が216百万円増加、財務活動収支が216百万円増加となった。
投資活動収支は、香川水道企業団において公共施設当整備費支出が減少したことが主な要因となり、全体会計より90百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

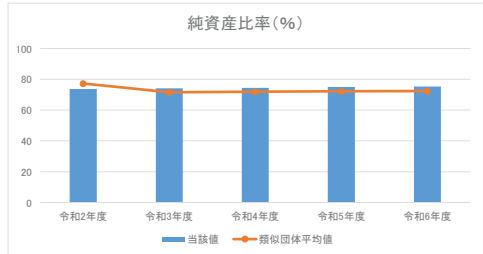
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,101,870	8,247,147	8,270,013	8,272,777	8,304,216
人口	29,628	29,037	28,498	27,900	27,353
当該値	273.5	284.0	290.2	296.5	303.6
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

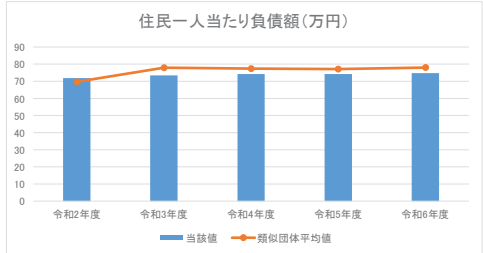
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,743	61,164	61,525	62,032	62,603
資産合計	81,019	82,471	82,700	82,728	83,042
当該値	73.7	74.2	74.4	75.0	75.4
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

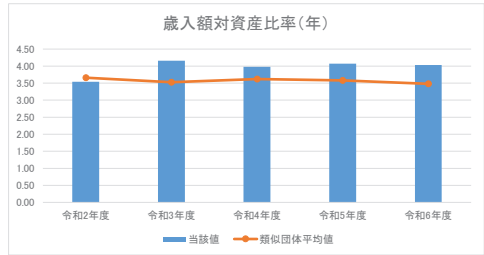
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,127,534	2,130,751	2,117,543	2,069,560	2,043,900
人口	29,628	29,037	28,498	27,900	27,353
当該値	71.8	73.4	74.3	74.2	74.7
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

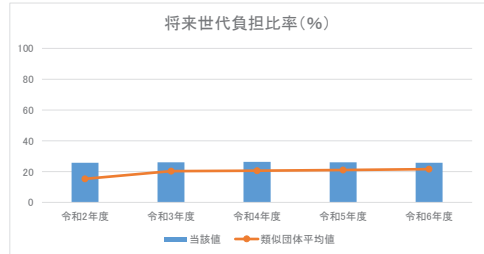
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,019	82,471	82,700	82,728	83,042
歳入総額	22,918	19,847	20,786	20,304	20,590
当該値	3.54	4.16	3.98	4.07	4.03
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,466	17,757	17,766	17,435	17,254
有形・無形固定資産合計	68,053	68,210	67,630	66,852	66,935
当該値	25.7	26.0	26.3	26.1	25.8
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

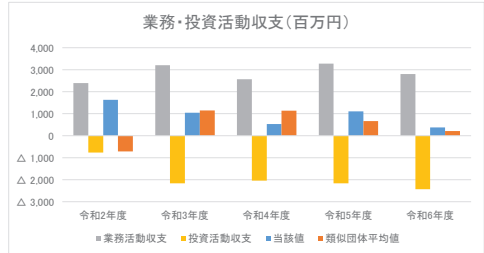
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,391	3,204	2,564	3,272	2,802
投資活動収支 ※2	△ 763	△ 2,160	△ 2,038	△ 2,167	△ 2,427
当該値	1,628	1,044	526	1,105	375
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

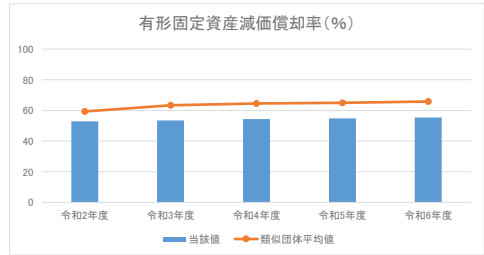
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,788	51,182	51,924	51,898	53,608
有形固定資産 ※1	94,232	95,621	95,489	94,707	96,925
当該値	52.8	53.5	54.4	54.8	55.3
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

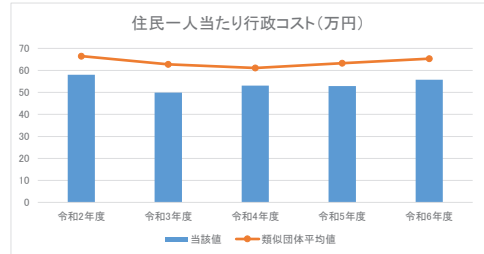
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

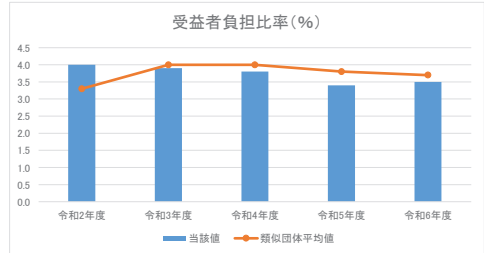
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,718,247	1,447,684	1,513,120	1,475,324	1,525,386
人口	29,628	29,037	28,498	27,900	27,353
当該値	58.0	49.9	53.1	52.9	55.8
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	693	579	578	510	552
経常費用	17,522	14,864	15,320	14,936	15,669
当該値	4.0	3.9	3.8	3.4	3.5
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均値を上回る結果となり、有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値を下回る結果となった。

住民一人当たり資産額は昨年度と比較し、7.1万円増加した。これは、減価基金等への積立てによる基金残高の増加や香川県水道企業団への出資金が増加したことにより固定資産が増加したことが要因である。

歳入額対資産比率は昨年度と比較し、0.04年減少した。これは、当年度は資産、歳入ともに増加しているが、資産の増加率のほうが大きかったため、昨年度よりも減少する結果となった。

有形固定資産については、特に老朽化が進む施設に対して持続可能な施設の整備を進めていけるよう、維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となり、将来世代負担比率でも類似団体平均値を上回っている。

純資産比率は昨年度と比較し、0.4%増加した。これは市公式アプリ導入経費・体育施設指定管理委託料等が増加し、純行政コストが増加したことにより、昨年度よりも増加(前年度比501百万円増加)しているが、収支等の財源が上回ったため純資産残高が増加したことが要因である。

将来世代負担比率は類似団体平均値を4.2%上回っており、類似団体に比べて資産形成に対する地方債が多くなっている。これは交付税算入率の高い道県債や合併特例債を活用して公共施設整備を行っていることが要因であると考えられる。

今後は、将来世代負担比率に留意しながら、引き続き負債の減少に努め、純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し9.5万円下回り、昨年度と比較して2.9万円増加する結果となった。

これは物件費(前年度比516百万円増加)や補助金等(前年度比132百万円増加)が増加したためである。物件費については、市公式アプリ・体育施設指定管理委託料等が増加したことが要因である。

今後は行政コストの値に注視しつつ、適正な行政サービスが実施されるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し3.3万円下回り、基礎的財政収支においては165百万円下回る結果となった。

住民一人当たり負債額は昨年度と比較し、0.5万円増加した。令和6年度においては、地方債残高の減少(前年度比362百万円減少)により負債合計は減少したが、人口の減少も進んだため一人あたりの負債額が増加する結果となった。

基礎的財政収支は昨年度と比較し、730百万円減少している。これは昨年度よりも物件費等支出が増加したこと、業務活動収支が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し0.2%下回り、昨年度と比較すると0.1%増加する結果となった。

経常費用については、物件費(前年度比516百万円増加)や補助金等(前年度比132百万円増加)が増加したこと、昨年度よりも増加している。

経常収益においても、香川県広域水道企業団への身分移管に伴う退職手当普通負担金返還金により昨年度よりも増加し、今後も引続き、経常費用が過大とならないよう経費の削減の努め、受益者負担比率の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

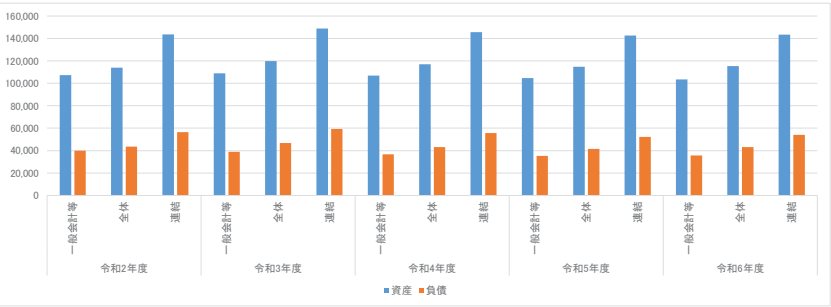
団体名 香川県三豊市
団体コード 372081

人口	60,480 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	591 人
面積	222.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,722.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

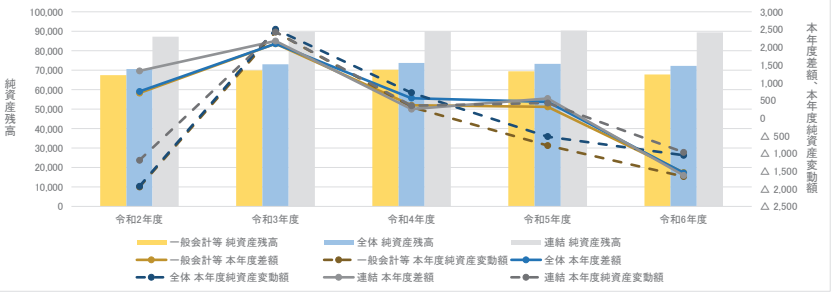
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	107,359	108,911	106,960	104,772	103,451
	負債	39,881	39,001	36,744	35,337	35,671
全体	資産	114,030	119,751	116,990	114,753	115,404
	負債	43,491	46,708	43,235	41,525	43,232
連結	資産	143,556	148,920	145,603	142,629	143,342
	負債	56,388	59,321	55,655	52,262	53,946



分析:
一般会計等では、前年度に比べて資産総額は1,321百万円の減少、負債総額は334百万円の増加となった。資産総額が減少した要因としては、旧三豊市立財田中小学校および三豊市役所控間庁舎等の解体・除却により有形固定資産減少したことが要因として挙げられる。
負債総額が増加した要因としては、退職手当引当金が178百万円増加したことと未払金が70百万円増加したことが挙げられる。
全体会計では、前年度に比べて資産総額は651百万円の増加、負債総額は1,707百万円の増加となった。これは主に病院会計の未収金の増加(13百万円)、および地方債等の増加(110百万円)の影響である。
連結では、前年度に比べて資産総額は713百万円の増加、負債総額は1,684百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

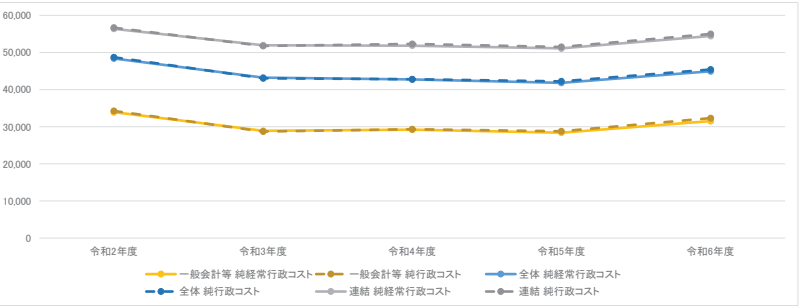
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		704	2,099	357	315	△1,544
全体	本年度純資産変動額	△1,952	2,432	306	△781	△1,655
	純資産残高	67,478	69,910	70,216	69,435	67,780
連結	本年度差額	747	2,098	560	456	△1,552
	本年度純資産変動額	△1,930	2,504	713	△527	△1,056
	純資産残高	70,539	73,042	73,755	73,228	72,172
連結	本年度差額	1,330	2,176	247	551	△1,623
	本年度純資産変動額	△1,194	2,432	348	420	△971
	純資産残高	87,167	89,599	89,947	90,367	89,396



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,750百万円)が純行政コスト(32,294百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,544百万円となり、寄附や無償借換え等による固定資産の無償借換等やその他の合計が△111百万円となった結果、純資産残高は1,655百万円の減少となり67,780百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,092百万円多くなっており、本年度差額は△1,552百万円となり、純資産残高は1,056百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が△22,602百万円多くなっており、本年度差額は△1,623百万円となり、純資産残高は971百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

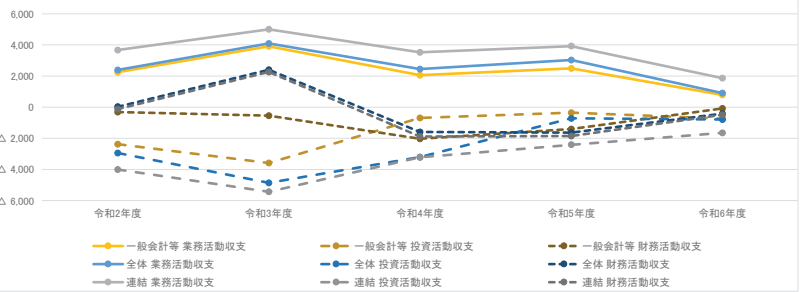
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	33,929	28,877	29,230	28,387	31,510
	純行政コスト	34,259	28,698	29,319	28,787	32,294
連結	純経常行政コスト	48,384	43,207	42,725	41,822	44,910
	純行政コスト	48,717	43,033	42,809	42,222	45,394
連結	純経常行政コスト	56,368	51,973	51,854	51,115	54,470
	純行政コスト	56,678	51,762	52,334	51,492	54,975



分析:
一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが3,123百万円の増加、純行政コストが3,507百万円の増加となった。純経常行政コストのうち、人件費、物件費、その他業務費用、移転費用のすべてが増加したためである。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,837百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,562百万円多くなり、純行政コストは13,100百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が6,423百万円多くなり、また経常費用が29,383百万円多くなり、純行政コストは22,881百万円多くなっている。□

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	2,244	3,913	2,063	2,493	788
	投資活動収支	△2,374	△3,588	△689	△351	△740
連結	財務活動収支	△315	△542	△2,030	△1,402	△81
	業務活動収支	2,387	4,097	2,449	3,028	906
全体	投資活動収支	△2,948	△4,881	△3,210	△715	△789
	財務活動収支	29	2,403	△1,587	△1,835	△419
連結	業務活動収支	3,672	5,001	3,521	3,926	1,866
	投資活動収支	△4,005	△5,437	△3,216	△2,414	△1,649
連結	財務活動収支	△127	2,266	△1,887	△1,857	△487

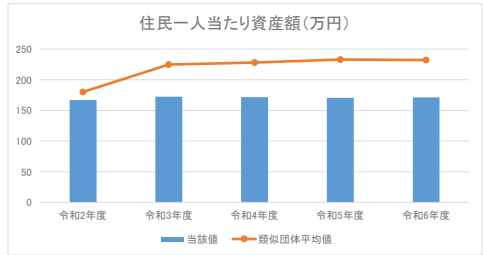


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は788百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△740百万円となった。
財務活動収支は収入が増加したことで△81百万円となったが、引き続きマイナスとなった。その主な要因としては、地方債発行収入(3,558百万円)よりも地方債償還支出(3,632百万円)の方が上回ったためである。
全体では、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い906百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△789百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,002百万円減少し、2,545百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収支に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,078百万円多い1,866百万円となっている。投資活動収支では△1,649百万円となっている。財務活動収支は、△487百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から271百万円減少し、7,196百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

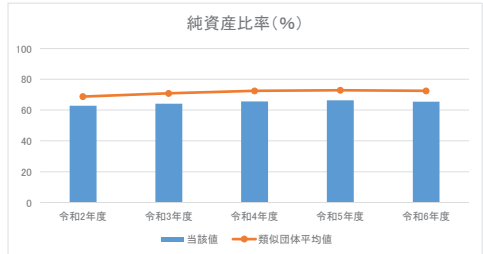
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,735,948	10,891,138	10,696,030	10,477,204	10,345,112
人口	64,293	63,195	62,258	61,407	60,480
当該値	167.0	172.3	171.8	170.6	171.1
類似団体平均値	180.1	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

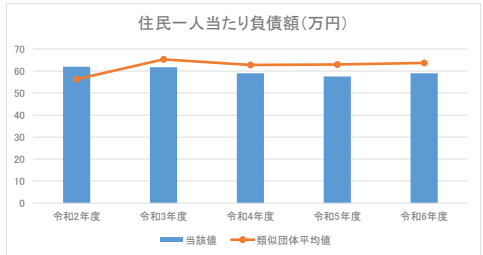
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	67,478	69,910	70,216	69,435	67,780
資産合計	107,359	108,911	106,960	104,772	103,451
当該値	62.9	64.2	65.6	66.3	65.5
類似団体平均値	68.8	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

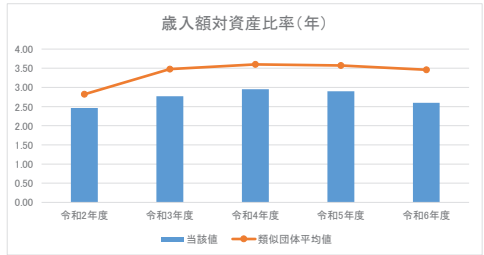
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,988,100	3,900,107	3,674,402	3,533,702	3,567,146
人口	64,293	63,195	62,258	61,407	60,480
当該値	62.0	61.7	59.0	57.5	59.0
類似団体平均値	56.3	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

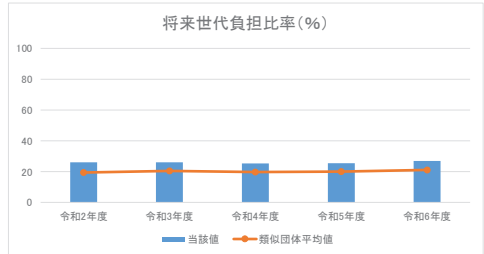
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	107,359	108,911	106,960	104,772	103,451
歳入総額	43,719	39,341	36,239	36,188	39,714
当該値	2.46	2.77	2.95	2.90	2.60
類似団体平均値	2.82	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,936	22,064	21,177	21,001	22,073
有期・無期固定資産合計	84,466	84,658	83,581	82,536	82,093
当該値	26.0	26.1	25.3	25.4	26.9
類似団体平均値	19.4	20.5	19.7	20.0	21.1

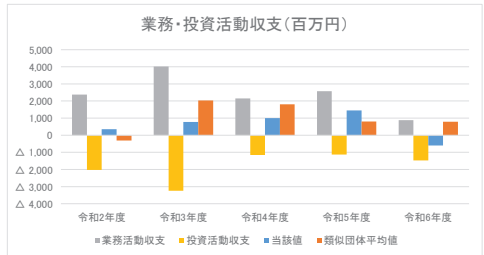
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,372	4,019	2,156	2,578	877
投資活動収支 ※2	△ 2,022	△ 3,248	△ 1,152	△ 1,122	△ 1,473
当該値	350	771	1,004	1,456	△ 596
類似団体平均値	△ 308.0	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

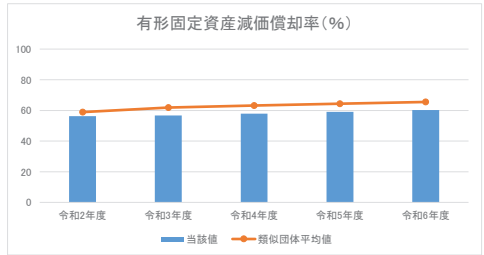
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	80,392	82,669	85,161	87,159	88,852
有形固定資産 ※1	142,725	145,844	146,980	147,495	147,666
当該値	56.3	56.7	57.9	59.1	60.2
類似団体平均値	58.9	61.9	63.2	64.3	65.5

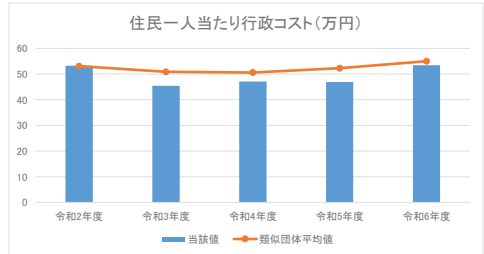
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

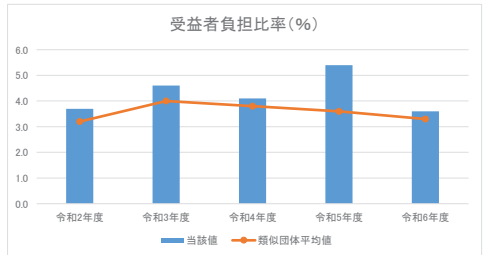
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,425,895	2,869,811	2,931,939	2,878,673	3,229,390
人口	64,293	63,195	62,258	61,407	60,480
当該値	53.3	45.4	47.1	46.9	53.4
類似団体平均値	53.1	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,320	1,384	1,264	1,633	1,187
経常費用	35,249	30,261	30,493	30,020	32,697
当該値	3.7	4.6	4.1	5.4	3.6
類似団体平均値	3.2	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて0.5万円増加し、類似団体平均値よりも61.1万円低い数値となっている。また、有形固定資産減価償却率は60.2%となり、前年度に比べて1.1%増加したが、類似団体平均値と比べて5.3%下回る結果となっている。

歳入額対資産比率について本年度は資産合計が減少し、歳入総額が増加したことにより当該値が0.3年減少した。類似団体平均値と比べて0.86年低く、歳入額に対しての資産の額が抑えられていることが分かる。ただし、歳入額には地方債発行収入も含まれているため、自主財源の収収等は今後も減少していくことを想定し、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要な施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を7.1%下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を5.8%上回っている。類似団体と比べて純資産比率が低く、負債が多いことが分かる。今後も地方債の借入額が増加する見込みであるが、施設マネジメントと負債額のバランスを見ながら計画的に地方債残高を減らす取り組みを行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて6.5万円増加し、類似団体平均値と比べると1.6万円少ない結果となった。今年度物件費およびその他の業務費用および移転費用が増加したことにより行政コストの増加に繋がった。今後も行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らないようにする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて1.5万円増加した。その要因としては、負債合計の増加(33,444万円)と人口減少のためである。また、類似団体平均値よりも4.7万円少ない結果となった。また、基礎的財政収支においては令和6年度では赤字になっており、業務活動収支が、公共施設等整備支出のある投資活動収支を下回る結果となった。令和6年度は学校関連施設の改修工事など公共施設整備支出額が大きかったことも要因である。今後も新規事業を控え維持管理に注力しながらも、地方債の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも1.8%減少し、類似団体平均値よりも0.3%上回る結果となった。経常収益その他の増入による収益が減少したこと、経常費用が増加したことにより当該値が減少する結果となった。経常収益その他は増入が主に占めるため毎年増減があるが、経常収益に繋がる使用料および手数料でも少し増えるように公共施設の利用促進等を推進していく。また、そもそものコスト削減として老朽化した施設の集約化や複合化も検討しながら経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

令和6年度 財務書類に関する情報①

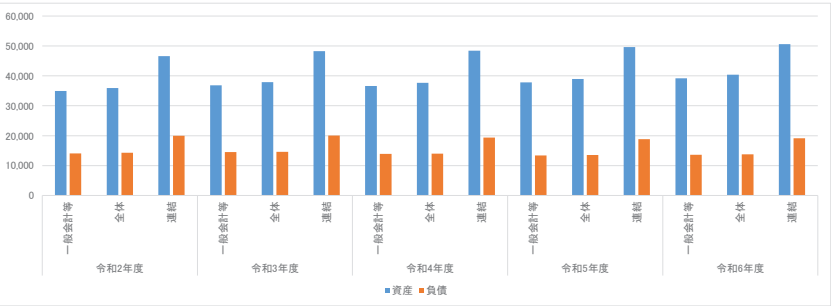
団体名 香川県土庄町
団体コード 373222

人口	12,384 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	74.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,342.434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

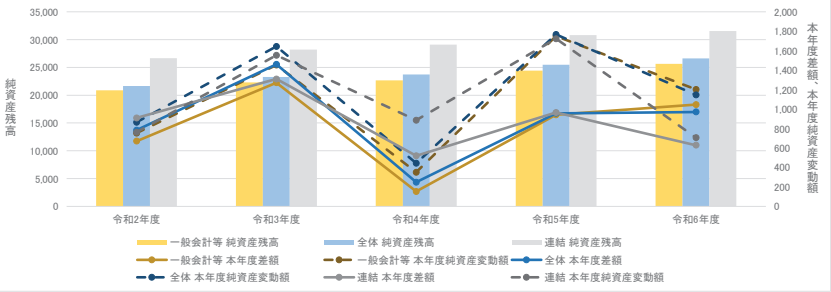
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,967	36,822	36,575	37,842	39,212
	負債	14,098	14,500	13,900	13,417	13,584
全体	資産	35,901	37,886	37,697	38,992	40,423
	負債	14,268	14,609	13,977	13,505	13,790
連結	資産	46,630	48,244	48,443	49,624	50,614
	負債	19,981	20,041	19,354	18,811	19,094



分析:
一般会計等は、前年度と比較して資産が1,370百万円、負債が167百万円それぞれ増加した。資産においては、固定資産が1,183百万円増加している。これは、大輝こども園や行者原住宅の建替えに伴う建物資産の増加に加え、沖之島離島架橋事業や御影浄苑改修事業といった複数年にわたる大型事業の進捗により、建設仮勘定が増加したことが主な要因である。負債においては、大型事業の実施に伴う地方債の発行額増加により、固定負債が149百万円増加した。
全体では、前年度と比較して資産が1,431百万円、負債が285百万円それぞれ増加した。このうち一般会計等を除く資産は、61百万円、負債は118百万円の増加となっており、これは農業集落排水事業会計の地方公営企業法適用化が主な影響要因である。
連結では、前年度と比較して資産が990百万円、負債が283百万円それぞれ増加した。このうち全体を除く資産は、441百万円の減少となった。これは小豆島中央病院企業団の固定資産減少等により202百万円、小豆地区広域行政事務組合の固定資産減少等により118百万円減少したことが主な要因である。全体を除く負債は、2百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

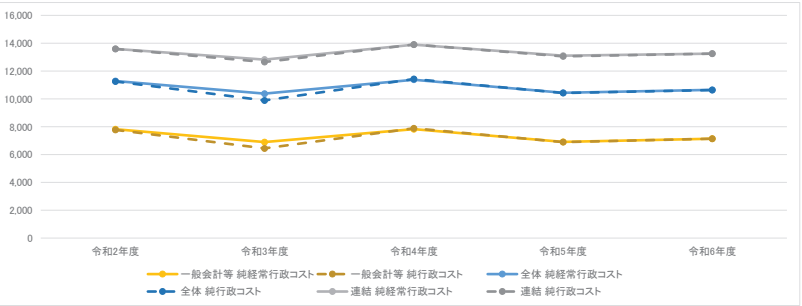
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	671	1,271	154	942	1,047
	本年度純資産変動額	753	1,453	352	1,750	1,203
全体	純資産残高	20,869	22,322	22,675	24,424	25,628
	本年度差額	783	1,460	249	957	971
	本年度純資産変動額	865	1,643	444	1,767	1,146
連結	純資産残高	21,633	23,276	23,720	25,487	26,633
	本年度差額	910	1,310	520	966	629
	本年度純資産変動額	762	1,554	886	1,724	707
連結	純資産残高	26,649	28,203	29,089	30,813	31,520



分析:
一般会計等、全体、連結において純資産残高が増加する結果となった。
一般会計等では、税収等の財源(8,181百万円)が純行政コスト(7,134百万円)を上回った結果、本年度差額は1,047百万円となり、純資産残高は1,204百万円の増加した。前年度と比較すると、人件費や物件費の増加により純行政コストは増加したものの、税収や地方交付税の増加によって財源が大きく増加したことが純資産変動額の増加に寄与した。
全体では、本年度差額は971百万円となり、純資産残高は1,146百万円の増加となった。
連結では、本年度差額は629百万円となり、純資産残高は707百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

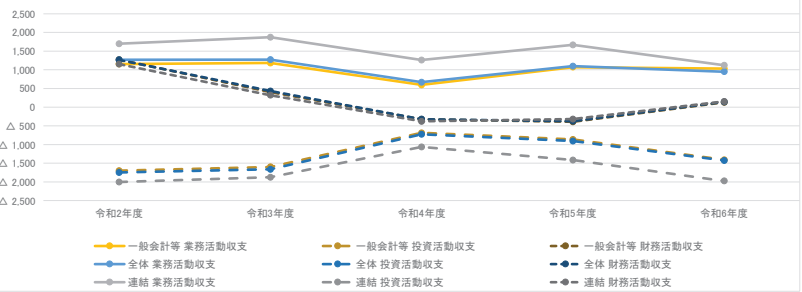
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,821	6,898	7,827	6,910	7,132
	純行政コスト	7,775	6,445	7,888	6,887	7,134
全体	純経常行政コスト	11,291	10,379	11,374	10,442	10,647
	純行政コスト	11,244	9,890	11,426	10,419	10,639
連結	純経常行政コスト	13,595	12,821	13,895	13,099	13,245
	純行政コスト	13,585	12,649	13,903	13,050	13,244



分析:
一般会計等は、前年度と比較して純経常行政コストが222百万円、純行政コストが247百万円それぞれ増加した。純経常行政コストの増加要因としては、ベースアップ等による人件費の増加や、委託範囲の拡大に伴う塵芥収集業務委託料の増加による物件費の増加などが挙げられる。また、純行政コストの増加は、臨時利益の減少も影響している。
全体では、前年度と比較して純経常行政コストが205百万円、純行政コストが220百万円それぞれ増加した。経常費用の内訳は、人件費が1,921百万円、物件費等が2,614百万円、その他の業務費用が213百万円、移転費用が6,561百万円であった。
連結では、前年度と比較して純経常行政コストが146百万円、純行政コストが194百万円それぞれ増加した。経常費用の内訳は、人件費が4,080百万円、物件費等が4,225百万円、その他の業務費用が352百万円、移転費用が7,718百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,157	1,185	598	1,072	1,031
	投資活動収支	△ 1,700	△ 1,600	△ 686	△ 866	△ 1,411
全体	財務活動収支	1,276	403	△ 326	△ 391	130
	業務活動収支	1,271	1,273	670	1,097	951
全体	投資活動収支	△ 1,748	△ 1,662	△ 726	△ 906	△ 1,427
	財務活動収支	1,266	431	△ 321	△ 375	141
連結	業務活動収支	1,702	1,874	1,264	1,668	1,123
	投資活動収支	△ 2,004	△ 1,877	△ 1,064	△ 1,413	△ 1,975
連結	財務活動収支	1,153	321	△ 378	△ 320	155

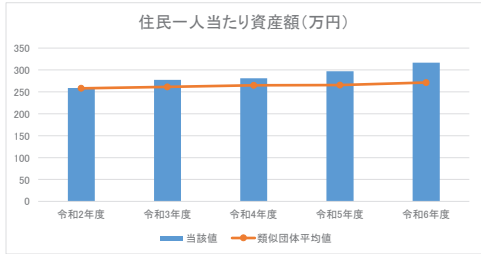


分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度と比較して41百万円減少した。これは、人件費や物件費等の増加が主な要因である。投資活動収支は、普通建設事業の増加に伴う公共施設等整備支出の増加により、前年度から545百万円減少した。一方、財務活動収支は、普通建設事業費の増加に対応するための地方債等発行収入が増加したことにより、前年度から521百万円増加した。
全体から一般会計等を除いた前年度比は、業務活動収支が105百万円の減少、投資活動収支が24百万円の増加、財務活動収支が5百万円の減少となった。
連結から全体を除いた前年度比は、業務活動収支が399百万円の減少、投資活動収支が41百万円の減少、財務活動収支が41百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

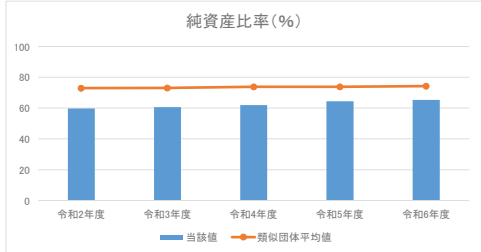
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,496,684	3,682,202	3,657,507	3,784,181	3,921,184
人口	13,514	13,265	13,000	12,740	12,384
当該値	258.7	277.6	281.3	297.0	316.6
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

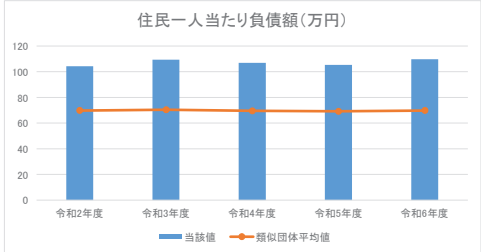
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,869	22,322	22,675	24,424	25,628
資産合計	34,967	36,822	36,575	37,842	39,212
当該値	59.7	60.6	62.0	64.5	65.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

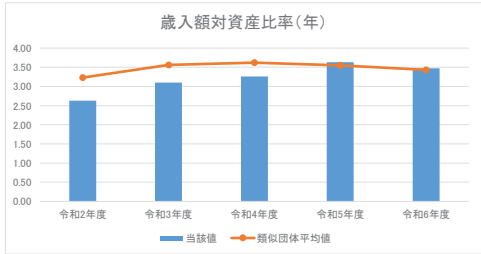
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,409,833	1,449,983	1,390,044	1,341,744	1,358,400
人口	13,514	13,265	13,000	12,740	12,384
当該値	104.3	109.3	106.9	105.3	109.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

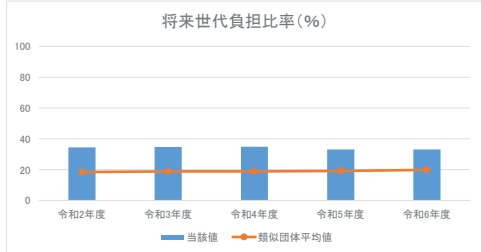
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,967	36,822	36,575	37,842	39,212
歳入総額	13,319	11,875	11,230	10,425	11,303
当該値	2.63	3.10	3.26	3.63	3.47
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,111	10,581	10,429	10,240	10,569
有形・無形固定資産合計	29,426	30,495	29,950	30,939	31,914
当該値	34.4	34.7	34.8	33.1	33.1
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

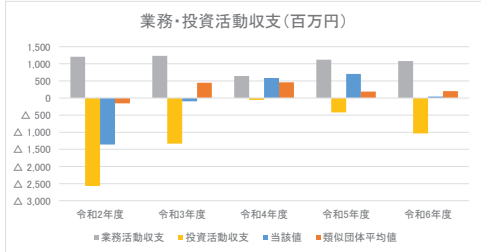
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,207	1,234	646	1,120	1,079
投資活動収支 ※2	△ 2,568	△ 1,333	△ 58	△ 418	△ 1,036
当該値	△ 1,361	△ 99	588	702	43
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

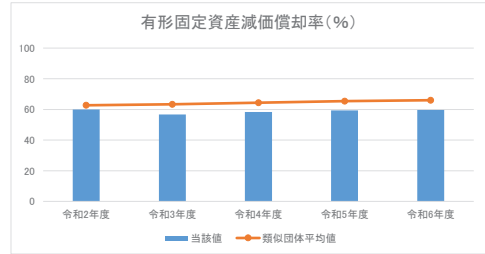
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,092	25,044	25,672	26,271	27,137
有形固定資産 ※1	40,241	44,182	44,055	44,331	45,471
当該値	59.9	56.7	58.3	59.3	59.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

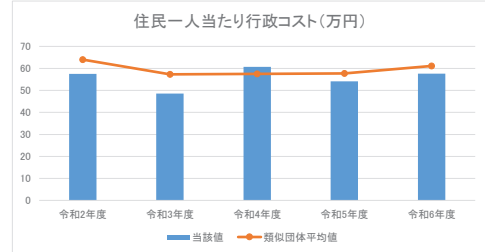
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

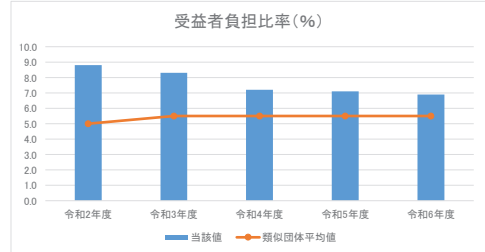
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	777,504	644,456	788,755	688,749	713,406
人口	13,514	13,265	13,000	12,740	12,384
当該値	57.5	48.6	60.7	54.1	57.6
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	756	628	606	528	532
経常費用	8,577	7,526	8,433	7,438	7,664
当該値	8.8	8.3	7.2	7.1	6.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値に対して、住民一人当たり資産額は上回っており、有形固定資産減価償却率は下回っている。これは、計画的に施設整備(更新整備含む)を進めてきた結果であり、なかでもR3年度に完了した新庁舎の更新整備が大きく寄与している。

ただし、資産形成の財源として地方債を活用していることから、負債も比例して増加している。今後も施設の老朽化等に伴う更新整備が多数見込まれるため、個別施設計画の活用と適時の見直しを通じて、将来的な費用対効果を勘案した上で整備を進めることが重要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、普通建設事業の増加により資産が増加したことから、前年度と比較して0.9ポイント上昇した。しかしながら、類似団体平均値との比較では依然として下回っており、また、将来世代負担比率においても類似団体平均値を上回っている状況が続いていることから、相対的に負債が大きい状態にあることが分かる。

純資産比率のさらなる向上と負債の着実な縮減を目指すため、事業の実施に当たっては実施時期や財源の確保方法を慎重に検討するなど、一層の精査に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費の上昇や物件費の増加により前年度から増加したものの、類似団体平均値は下回っている。

しかしながら、今後も人件費の上昇や物価高騰の継続が見込まれることから、引き続き歳出の縮減に努めて行く必要がある。

また、人口減少が続く中においても必要な行政サービスの水準を維持するため、事業の徹底したスクラップアンドビルドを推進するとともに、適切な施設マネジメントを実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。また、純資産比率も類似団体と比較して低く、全体として負債が大きい状況にある。主な要因としては、老朽化した施設の更新整備等に伴い地方債の発行額が増加していることが挙げられる。

さらに、投資活動収支においては、普通建設事業の増加により赤字幅が拡大している。

今後も、老朽化した公共施設の更新整備等が予定されていることから、計画的な整備及び維持管理を徹底することにより、支出の平準化を着実に図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。

公平・公正な負担のあり方を踏まえ、老朽化が進む体育館等の施設使用料の見直しを進めるとともに、施設そのものの必要性や規模等についても再検討することが必要である。

また、各種業務の精査を行い、民間へのアウトソーシングを検討するなど、民間活力を有効活用することで業務の効率化を推進し、行政サービスの最適化と経常経費の抑制に継続して取り組むことが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

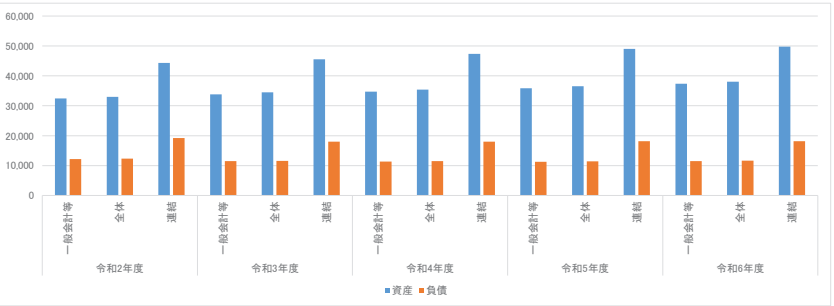
団体名 香川県小豆島町
団体コード 373249

人口	13,057 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	95.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,868.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

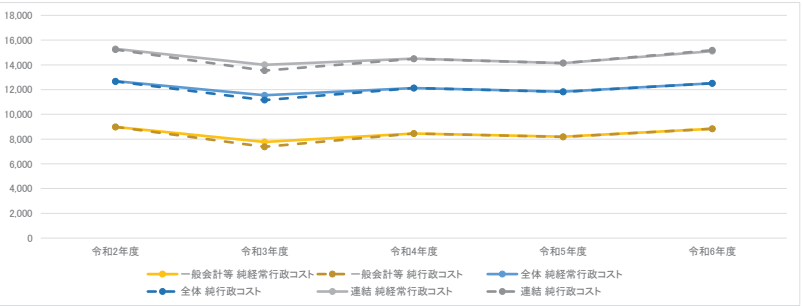
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,470	33,836	34,681	35,821	37,364
	負債	12,191	11,458	11,354	11,286	11,514
全体	資産	33,011	34,509	35,397	36,569	38,072
	負債	12,298	11,595	11,482	11,435	11,645
連結	資産	44,354	45,509	47,358	49,052	49,738
	負債	19,180	17,978	17,998	18,150	18,160



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,543百万円の増加となった。増加した主な要因は、減価基金の積み増し(+604百万円)による流動資産と、固定資産の内、建物の増(+1,483百万円)である。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約66%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

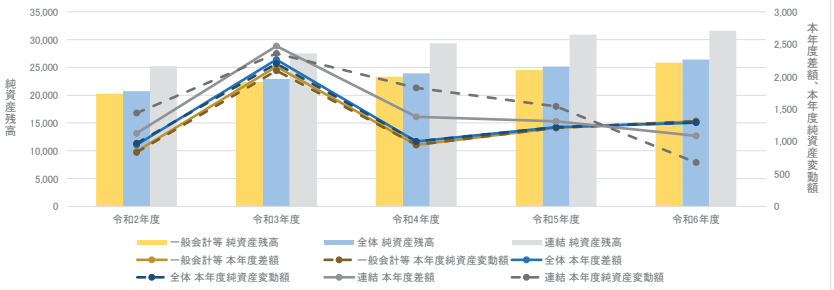
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,983	7,769	8,448	8,194	8,834
	純行政コスト	8,990	7,377	8,446	8,181	8,834
全体	純経常行政コスト	12,684	11,545	12,134	11,826	12,510
	純行政コスト	12,665	11,149	12,129	11,813	12,505
連結	純経常行政コスト	15,293	14,005	14,501	14,143	15,106
	純行政コスト	15,237	13,536	14,481	14,148	15,182



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,262百万円となり、前年度比601百万円の増加(+69.4%)となった。これは、主に、人事院勧告による職員給与が増加(前年度比119百万円、+10.2%)、職員の定年延長により退職手当引当金繰入額の増加(前年度比63百万円、+315%)による人件費の増加と、システム標準化・共通化経費及び坂手港観光拠点施設整備による物件費等が増加(前年度比+357百万円、+11.3%)したことによるものである。物件費は増加傾向ではあるが、引き続き公共施設等の適正管理に取り組み、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

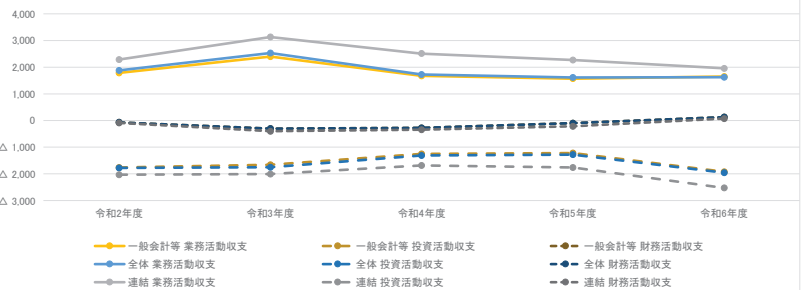
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	848	2,155	949	1,209	1,312
	本年度純資産変動額	833	2,093	949	1,209	1,314
全体	本年度差額	948	2,263	1,001	1,220	1,291
	本年度純資産変動額	972	2,201	1,001	1,220	1,293
連結	本年度差額	1,127	2,472	1,382	1,312	1,088
	本年度純資産変動額	1,439	2,357	1,829	1,541	676
		25,174	27,531	29,360	30,901	31,578



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,146百万円)が純行政コスト(8,834百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,312百万円(前年度比+103百万円)となり、純資産残高も1,314百万円の増加となった。東日本大震災復興基本法に基づく臨時特別措置の終了や定額減税により市町村民税の収収は減少したが、ふるさと納税寄付金や企業版ふるさと納税などの寄付金が増加している。今後、人口減少により町税の大幅な増加が見込めない中で、貴重な財源であるふるさと納税や国県等補助金の確保に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,788	2,397	1,671	1,568	1,649
	投資活動収支	△ 1,760	△ 1,660	△ 1,249	△ 1,220	△ 1,921
全体	財務活動収支	△ 69	△ 305	△ 273	△ 97	127
	業務活動収支	1,876	2,530	1,726	1,613	1,623
連結	投資活動収支	△ 1,779	△ 1,750	△ 1,311	△ 1,280	△ 1,956
	財務活動収支	△ 68	△ 305	△ 273	△ 97	127
連結	業務活動収支	2,283	3,130	2,510	2,265	1,958
	投資活動収支	△ 2,030	△ 2,007	△ 1,684	△ 1,758	△ 2,528
		△ 87	△ 400	△ 344	△ 217	74

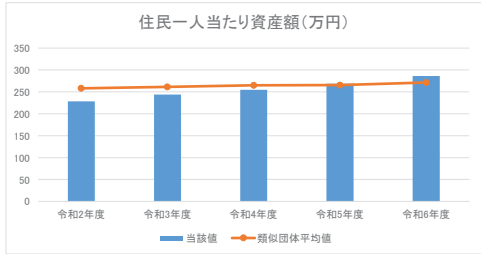


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,649百万円であったが、投資活動収支については、坂手港観光拠点施設整備事業や、池田地区更新住宅整備事業などの事業を継続して行ったことから、▲1,921百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、127百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、1,155百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

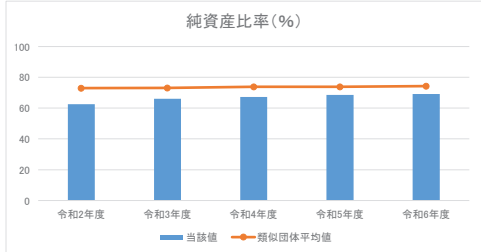
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,246,951	3,383,567	3,468,095	3,582,115	3,736,379
人口	14,219	13,881	13,616	13,337	13,057
当該値	228.4	243.8	254.7	268.6	286.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

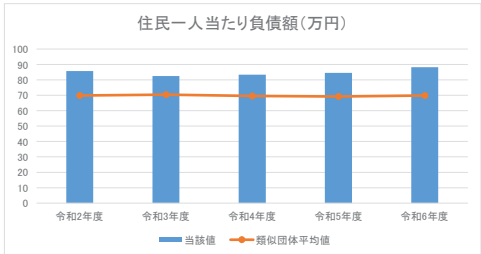
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,279	22,378	23,327	24,535	25,849
資産合計	32,470	33,836	34,681	35,821	37,364
当該値	62.5	66.1	67.3	68.5	69.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

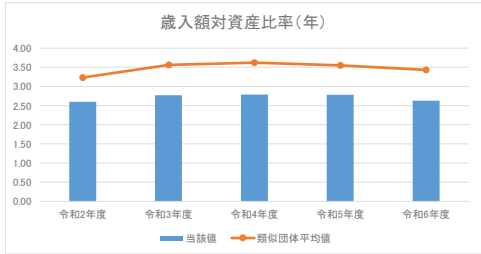
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,219,074	1,145,752	1,135,415	1,128,578	1,151,436
人口	14,219	13,881	13,616	13,337	13,057
当該値	85.7	82.5	83.4	84.6	88.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

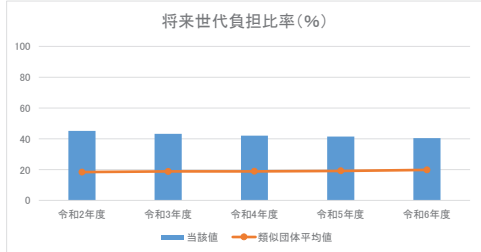
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,470	33,836	34,681	35,821	37,364
歳入総額	12,508	12,196	12,446	12,863	14,206
当該値	2.60	2.77	2.79	2.78	2.63
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,097	9,940	9,805	9,835	10,050
有形・無形固定資産合計	22,363	22,988	23,285	23,775	24,856
当該値	45.1	43.2	42.1	41.4	40.4
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

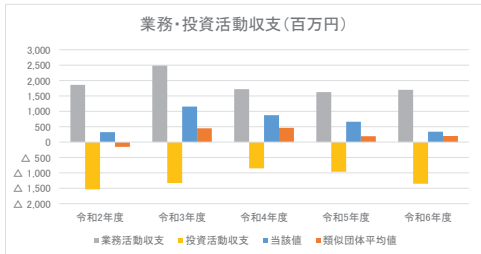
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,861	2,482	1,722	1,625	1,696
投資活動収支 ※2	△ 1,535	△ 1,332	△ 850	△ 963	△ 1,355
当該値	326	1,150	872	662	341
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

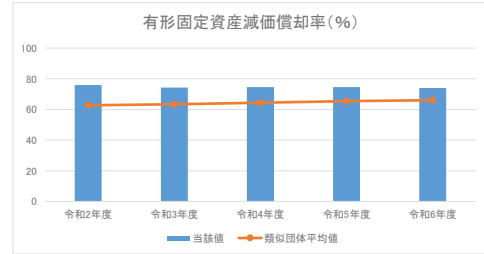
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,008	55,825	56,812	57,770	58,703
有形固定資産 ※1	72,498	75,146	76,244	77,519	79,449
当該値	75.9	74.3	74.5	74.5	73.9
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

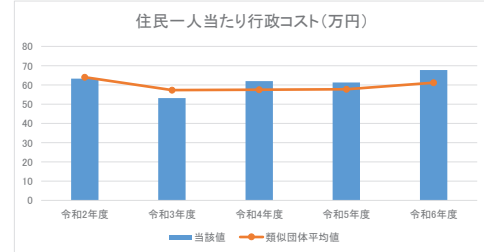
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

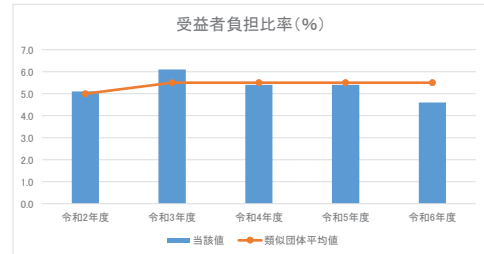
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	898,968	737,713	844,601	818,137	883,432
人口	14,219	13,881	13,616	13,337	13,057
当該値	63.2	53.1	62.0	61.3	67.7
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	484	504	484	468	428
経常費用	9,467	8,273	8,932	8,661	9,262
当該値	5.1	6.1	5.4	5.4	4.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、簿価価格1円で評価することとされているものが大半を占めており、令和元年度から令和3年度にかけて新最終処分場整備事業の工事を実施したことに加え、令和5年度に池田地区更新住宅建設事業や坂手港観光拠点施設整備事業が開始したことにより17.6万円増加し平均を上回った。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあり、前年度よりは微減ではあるが73.9%であった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると1.0%減少しており、令和2年度に比べると4.7%減少している。低金利での借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎、新最終処分場など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっているところである。また、改良住宅の更新や、今後、統合小学校建設事業、幼保の再編等といった事業もあることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から65,295万円増加している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から6.4万円増加している。純行政コストについては、システム標準化・共通化経費及び坂手港観光拠点施設整備による経費が増加したことによるものと考えられる。今後も行財政改革のより一層の取り組みを通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新病院、新庁舎、新最終処分場など大規模な建設事業が続く、町債発行額が大きくなっているためである。今後も統合小学校建設事業、幼保の再編等といった事業もあることから、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回った。経常費用は前年度から601百万円増加しており、「3. 行政コスト」同様に、システム標準化・共通化経費及び坂手港観光拠点施設整備による経費が増加したことによるものと考えられる。経常費用のうち、維持補修費、減価償却費については、高い数値であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

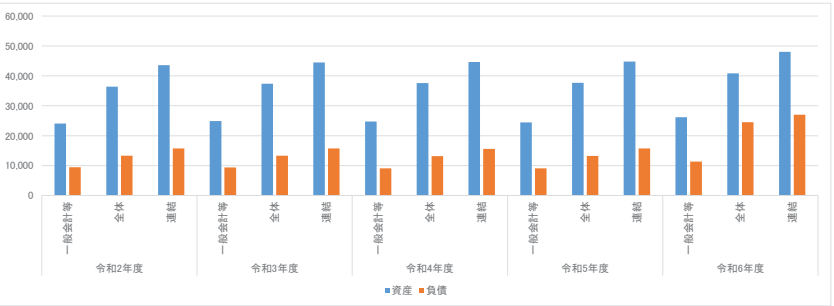
団体名 香川県三木町
団体コード 373419

人口	26,877人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	75.78㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,582.035千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	11.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

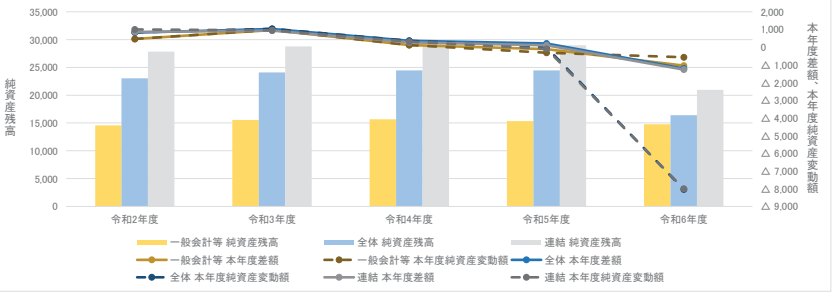
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	24,041	24,904	24,764	24,406	26,136
全体	資産	9,464	9,346	9,088	9,052	11,350
	負債	36,372	37,365	37,588	37,698	40,878
連結	資産	13,324	13,277	13,134	13,249	24,469
	負債	43,575	44,497	44,656	44,745	48,016
	資産	15,753	15,726	15,571	15,758	27,037
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、三木町学校給食センター整備に伴う資産取得等により、前年度比1,730百万円増の26,136百万円となった。負債総額は、地方債が893百万円増加したことなどから、2,298百万円増の11,350百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の管理を行い、長寿命化を図る。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度比3,180百万円増加、負債総額は11,220百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産の計上により、一般会計等と比べて14,742百万円多くなるが、負債総額も13,119百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

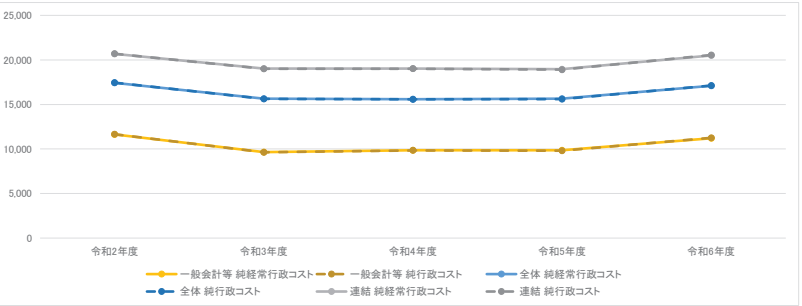
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	466	971	118	△ 117	△ 1,042
全体	本年度差額	468	980	118	△ 321	△ 569
	純資産残高	14,578	15,558	15,675	15,354	14,786
連結	本年度差額	829	1,029	366	208	△ 1,205
	純資産残高	839	1,039	366	△ 4	△ 8,040
	本年度差額	23,049	24,087	24,454	24,449	16,409
	純資産残高	865	936	276	104	△ 1,268
	本年度差額	1,003	950	314	△ 99	△ 8,008
	純資産残高	27,822	28,771	29,086	28,987	20,979



分析:
一般会計等では、財源(10,211百万円)が純行政コスト(11,253百万円)を下回り、本年度差額は△1,042百万円、純資産残高は前年度比568百万円減の14,786百万円となった。収収等は増加傾向にあるものの、純行政コストの増加がそれを上回っているため、地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税の寄附額増加に向けた取組のさらなる推進により、財源確保に努める。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入按分により、一般会計等と比べて財源が9,070百万円多く、本年度差額は△1,268百万円、純資産残高は20,979百万円となった。

2. 行政コストの状況

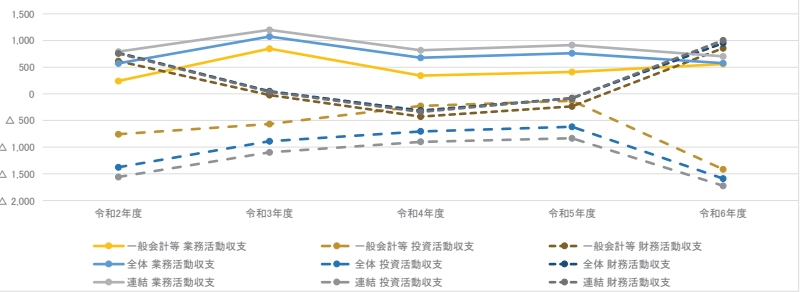
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,635	9,650	9,854	9,866	11,197
全体	純経常行政コスト	11,655	9,631	9,845	9,810	11,253
	純行政コスト	17,426	15,640	15,587	15,657	17,088
連結	純経常行政コスト	17,446	15,621	15,579	15,604	17,124
	純行政コスト	20,678	19,030	19,023	18,962	20,507
	純経常行政コスト	20,692	19,014	19,015	18,911	20,549
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純行政コストは、前年度比1,443百万円増の11,253百万円となった。純行政コストの約34.3%を占める物件費(前年度比891百万円増、3,863百万円)の増加が要因の一つであり、行財政改革を推進し、行政コスト全体を抑制する必要がある。
一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて経常収益が696百万円多いものの、業務費用の増加等により純行政コストは9,296百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	241	847	342	411	557
全体	財務活動収支	△ 756	△ 566	△ 228	△ 130	△ 1,414
	業務活動収支	614	△ 22	△ 427	△ 235	856
連結	投資活動収支	572	1,074	675	763	573
	財務活動収支	△ 1,378	△ 888	△ 704	△ 617	△ 1,588
	業務活動収支	771	49	△ 313	△ 84	950
	投資活動収支	791	1,199	818	913	703
	財務活動収支	△ 1,557	△ 1,096	△ 899	△ 832	△ 1,723
	財務活動収支	758	36	△ 339	△ 84	1,005

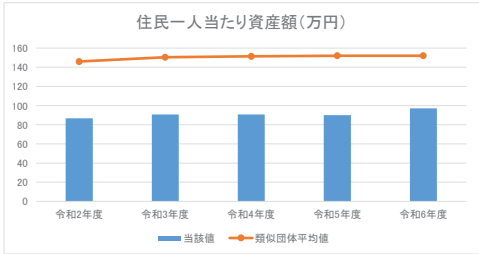


分析:
一般会計等の業務活動収支は、557百万円と黒字であり、人件費や物件費等の業務費用は、収収等で賄うことができています。投資活動収支は、三木町学校給食センターをはじめとする公共施設の整備を実施したことなどから、前年度比1,284百万円減の△1,414百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったため、前年度比1,091百万円増の856百万円となった。令和7年度以降も、認定こども園の整備等、地方債を活用した大規模建設事業を予定しているが、施設の統廃合等により歳入の抑制を図る。
特別会計を加えた全体の業務活動収支は、一般会計等より16百万円多い573百万円、投資活動収支は174百万円少ない△1,588百万円となった。本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、822百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

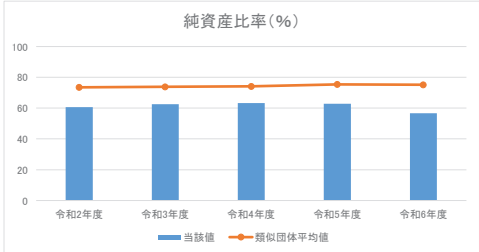
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,404,145	2,490,354	2,476,353	2,440,608	2,613,611
人口	27,715	27,432	27,310	27,096	26,877
当該値	86.7	90.8	90.7	90.1	97.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

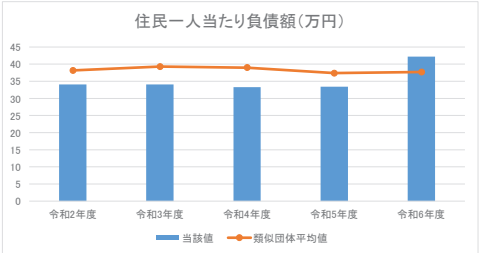
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,578	15,558	15,675	15,354	14,786
資産合計	24,041	24,904	24,764	24,406	26,136
当該値	60.6	62.5	63.3	62.9	56.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

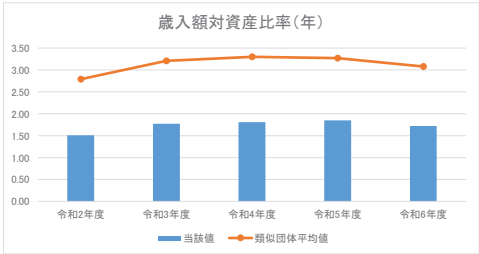
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	946,380	934,589	908,822	905,158	1,135,047
人口	27,715	27,432	27,310	27,096	26,877
当該値	34.1	34.1	33.3	33.4	42.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

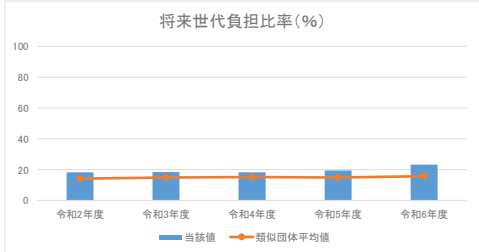
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,041	24,904	24,764	24,406	26,136
歳入総額	15,897	14,079	13,694	13,160	15,167
当該値	1.51	1.77	1.81	1.85	1.72
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,382	3,385	3,298	3,477	4,728
有形・無形固定資産合計	18,515	18,353	18,103	17,907	20,288
当該値	18.3	18.4	18.2	19.4	23.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

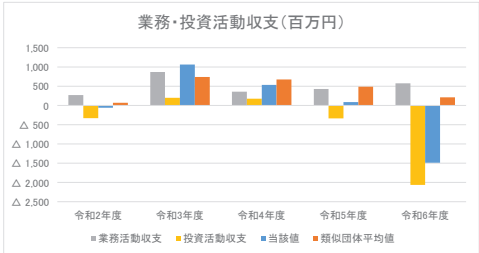
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	269	868	360	427	576
投資活動収支 ※2	△ 331	196	175	△ 337	△ 2,065
当該値	△ 62	1,064	535	90	△ 1,489
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

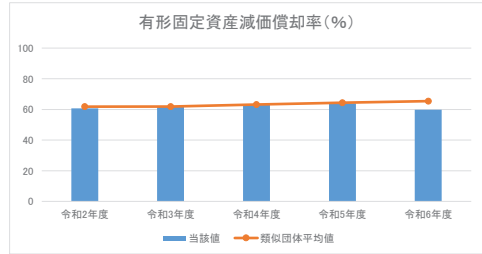
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,859	17,441	17,907	18,455	19,086
有形固定資産 ※1	27,790	28,123	28,318	28,883	31,891
当該値	60.7	62.0	63.2	63.9	59.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

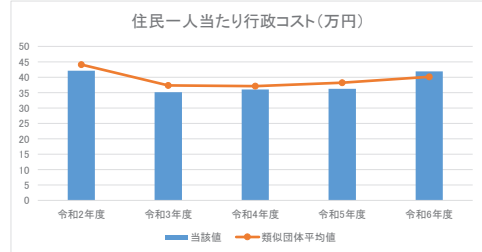
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

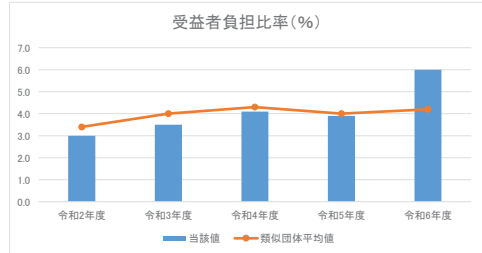
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,165,454	963,078	984,494	981,016	1,125,288
人口	27,715	27,432	27,310	27,096	26,877
当該値	42.1	35.1	36.0	36.2	41.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	365	355	425	402	713
経常費用	12,001	10,005	10,279	10,267	11,910
当該値	3.0	3.5	4.1	3.9	6.0
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比7.1万円増加の97.2万円となったが、類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は、前年度比0.13年減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も、歳入総額とのバランスに留意しつつ適切な資産形成を図る。有形固定資産減価償却率は、三木町学校給食センター等の新規資産の取得により、前年度比4.1ポイント低下し、類似団体平均を5.6ポイント下回った。今後、既存施設の老朽化に伴う修繕等の負担増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や機能集約を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが財源を上回ったことなどから前年度から6.3ポイント低下した。将来世代負担比率は、前年度から3.9ポイント上昇し、類似団体平均を7.6ポイント上回った。これは、三木町学校給食センター整備に伴い多額の地方債借入を行い、地方債残高が増加したことが主因である。令和7年度以降も、地方債を活用した大規模建設事業を予定しており、本指標の悪化が懸念されるが、施設の集約化等を通じ、長期的な視点での将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比5.7万円上昇し、直近5年間で初めて類似団体平均を上回った。要因として、純行政コストの約34.3%を占める物件費の増加(前年度比891百万円増加、3,863百万円)が挙げられる。今後、社会保障給付の増加も見込まれることから、行政サービスの合理化・効率化を推進し、コスト全体の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比8.8万円増加し、直近5年間で初めて類似団体平均を上回った。要因は、三木町学校給食センターの整備に伴い、多額の地方債借入を行ったためである。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、前年度比1,579百万円減の△1,489百万円となった。今後数年間は、地方債残高が増加傾向となる見込であるが、計画的な発行と償還を通じて、適切な運用を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から2.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。要因として、小中学校給食の公費化に伴う、給食費児童負担収入の増加(＋115百万円)が挙げられる。当該比率は上昇したものの、物価高騰による経常費用の増加が見込まれることから、公共施設使用料の見直し等を検討していく。

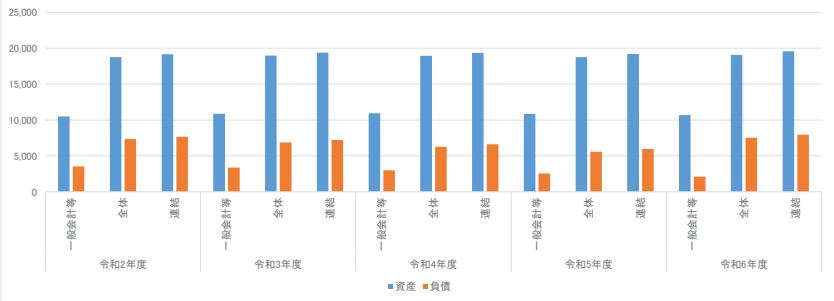
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	香川県直島町	人口	2,896 人(77.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
		面積	14.21 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,152,190 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	373648	類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	11.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,490	10,884	10,938	10,833	10,679
	負債	3,535	3,364	3,000	2,540	2,122
全体	資産	18,761	18,961	18,932	18,757	19,080
	負債	7,330	6,870	6,259	5,566	7,515
連結	資産	19,148	19,374	19,355	19,204	19,582
	負債	7,643	7,220	6,630	5,962	7,941



分析:

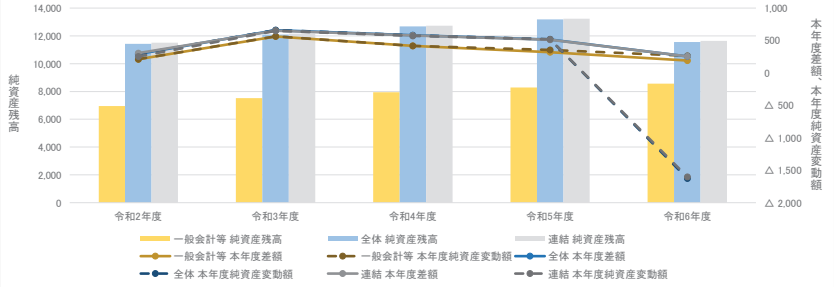
・一般会計等においては、資産総額が10,679百万円となり、前年度末から154百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が60.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。令和6年度は町営住宅の改修工事等により資産額が増加した一方で、基金については財政調整基金・減価基金ともに減少している。また、負債総額が2,122百万円となり、前年度から418百万円減少となっており、負債の減少のうち、地方債は382百万円減少している。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から323百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から1,949百万円増加(+35.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて8,401百万円多くなるが、負債総額も5,393百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から378百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から1,979百万円増加(+33.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,903百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,819百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	211	562	418	320	191
	本年度純資産変動額	212	564	418	355	265
全体	純資産残高	6,955	7,519	7,937	8,292	8,565
	本年度差額	291	659	582	514	255
連結	本年度純資産変動額	292	661	582	517	△ 1,626
	純資産残高	11,431	12,092	12,673	13,191	11,565
連結	本年度差額	307	651	577	512	256
	本年度純資産変動額	254	649	572	517	△ 1,601
連結	純資産残高	11,504	12,153	12,725	13,242	11,641



分析:

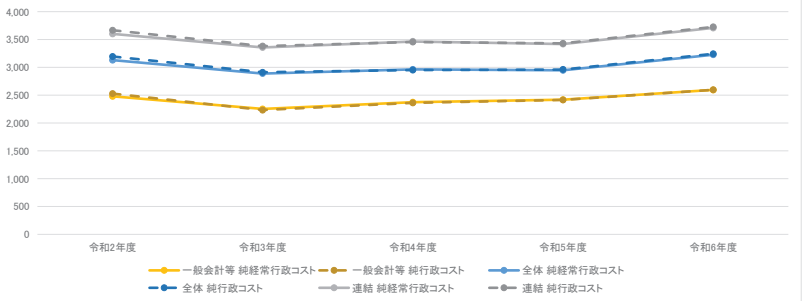
・一般会計等においては、財源(2,787百万円)が純行政コスト(2,596百万円)を上回っており、本年度差額は191百万円となり、純資産残高は265百万円の変動となった。地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加についても検討していく。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が711百万円多くなっており、本年度差額は255百万円となり、純資産残高は1,626百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,195百万円多くなっており、本年度差額は256百万円となり、純資産残高は1,601百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,478	2,253	2,373	2,417	2,595
	純行政コスト	2,528	2,233	2,362	2,416	2,596
全体	純経常行政コスト	3,131	2,888	2,962	2,947	3,226
	純行政コスト	3,195	2,912	2,951	2,961	3,243
連結	純経常行政コスト	3,603	3,357	3,465	3,417	3,708
	純行政コスト	3,667	3,381	3,454	3,430	3,726



分析:

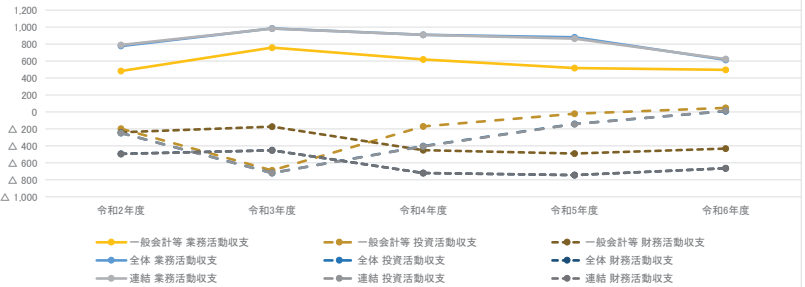
・一般会計等においては、経常費用は2,806百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(369百万円、前年度比30百万円の増)であり、純行政コストの14.2%を占めている。前年度よりも行政コストのうち減価償却費の割合は増加している。令和6年度では、町営住宅や学校施設の修繕及び改修工事を実施し公共施設の長寿命化に向けた事業を実施した。しかし当年度では369百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えるため、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が468百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が458百万円多くなり、純行政コストは647百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が513百万円多くなっている一方、物件費が304百万円多くなるなど、経常費用が1,625百万円多くなり、純行政コストは1,130百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	482	758	619	517	496
	投資活動収支	△ 197	△ 689	△ 171	△ 22	48
全体	財務活動収支	△ 241	△ 173	△ 450	△ 490	△ 432
	業務活動収支	777	984	909	879	614
連結	投資活動収支	△ 249	△ 719	△ 403	△ 141	9
	財務活動収支	△ 494	△ 452	△ 721	△ 744	△ 665
連結	業務活動収支	790	982	909	864	623
	投資活動収支	△ 249	△ 720	△ 406	△ 143	13
連結	財務活動収支	△ 495	△ 453	△ 721	△ 744	△ 665



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は496百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、48百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△432百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し、307百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収支等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い614百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、9百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、2,082百万円となった。

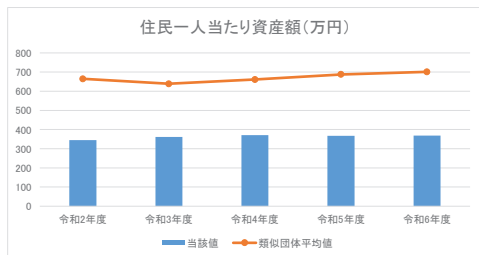
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より127百万円多い823百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、13百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、2,092百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

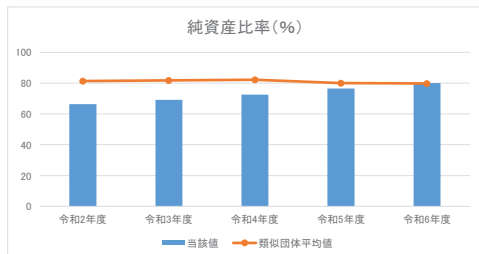
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,049,015	1,088,351	1,093,754	1,083,259	1,067,905
人口	3,041	3,009	2,949	2,945	2,896
当該値	345.0	361.7	370.9	367.8	368.8
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

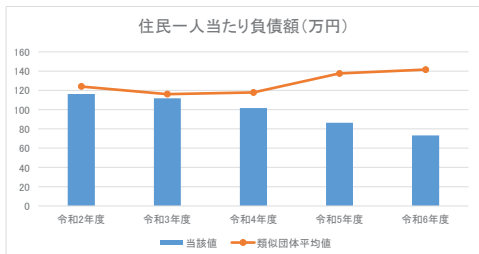
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,955	7,519	7,937	8,292	8,557
資産合計	10,490	10,884	10,938	10,833	10,679
当該値	66.3	69.1	72.6	76.5	80.1
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

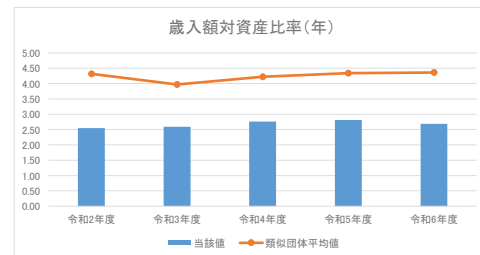
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	353,508	336,411	300,038	254,016	212,165
人口	3,041	3,009	2,949	2,945	2,896
当該値	116.2	111.8	101.7	86.3	73.3
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

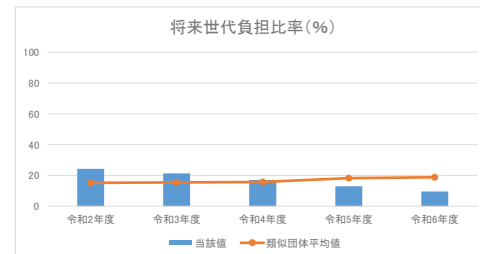
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,490	10,884	10,938	10,833	10,679
歳入総額	4,108	4,210	3,960	3,859	3,972
当該値	2.55	2.59	2.76	2.81	2.69
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,041	1,881	1,532	1,174	885
有形・無形固定資産合計	8,439	8,801	9,004	9,076	9,195
当該値	24.2	21.4	17.0	12.9	9.6
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

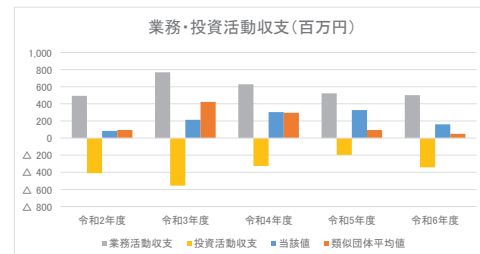
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	495	768	628	524	502
投資活動収支 ※2	△ 411	△ 555	△ 325	△ 197	△ 342
当該値	84	213	303	327	160
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

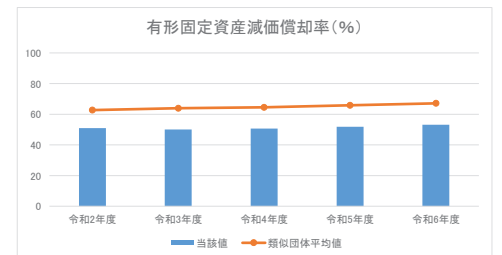
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	6,158	6,409	6,679	6,967	7,345
有形固定資産 ※1	12,066	12,796	13,175	13,442	13,845
当該値	51.0	50.1	50.7	51.8	53.1
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

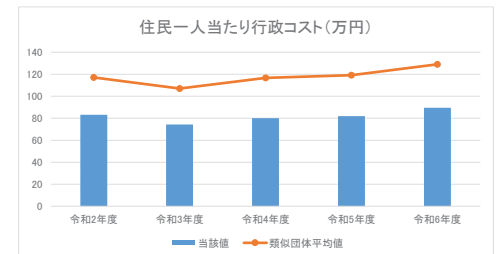
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

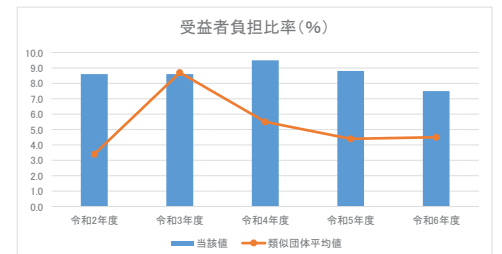
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	252,794	223,267	236,170	241,632	259,579
人口	3,041	3,009	2,949	2,945	2,896
当該値	83.1	74.2	80.1	82.0	89.6
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	234	212	249	232	210
経常費用	2,712	2,465	2,622	2,649	2,806
当該値	8.6	8.6	9.5	8.8	7.5
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。令和6年度は町営住宅に学校施設に関する改修等を実施しており、施設の老朽化に対して、施設の長寿命化・更新も進めている。今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きくなっていくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や機能の集約化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産を保有しすぎないために、この数値を留意しながら新規の施設等の資産形成を引き続き図っていく。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、前年度より1.3%上昇している。令和6年度は、町営住宅の除却などを実施しているが除却や改修工事以上の減価償却額がかかっているため増加していると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが徴収等の財源を下回ったことから前年度から0.6%増加している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る結果となり、引き続き減少傾向である。これは経年(一)起債の償還が計画的に行われているためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが前年度と比較すると7.6%上昇している。特に、行政コストのうち14.2%を占める減価償却費も住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から13万円減少している。負債額についても前年度から引き続き減少しており、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、160百万円となっている。令和6年度も類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体を上回っているが令和6年度は前年度と比較し減少となった。令和4年度以降経常収益は減少し、経常費用が増加しているため受益者負担比率が減少している。公営バスなど利用料の見直しや利用促進についても検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県宇多津町

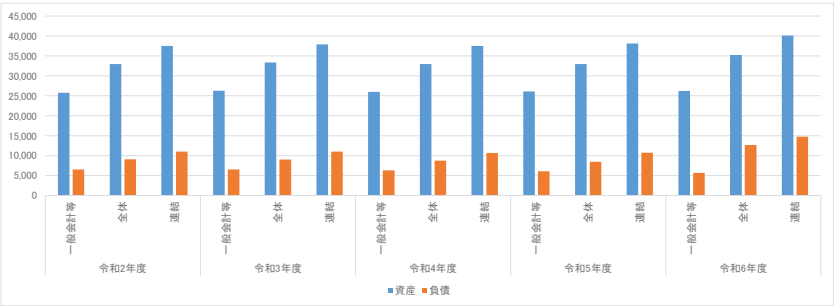
団体コード 373869

人口	18,305 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,581,234 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,731	26,268	25,996	26,072	26,193
	負債	6,491	6,526	6,281	6,035	5,662
全体	資産	32,958	33,361	32,935	32,938	35,231
	負債	9,063	9,032	8,719	8,449	12,651
連結	資産	37,525	37,907	37,497	38,115	40,091
	負債	11,006	11,012	10,634	10,709	14,770



分析:

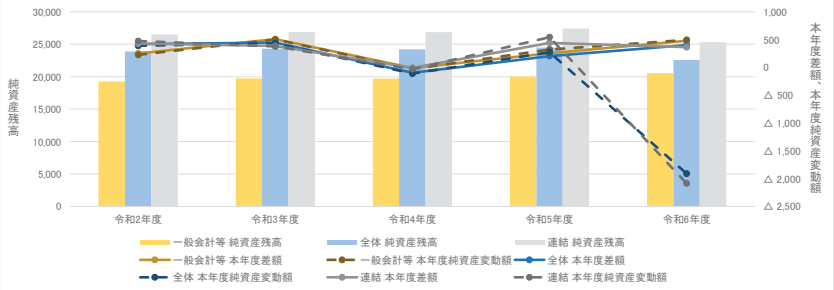
一般会計等の資産総額は、前年度末から121百万円の増加(+0.5%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が45.2%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

*特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,293百万円(+7.0%)増加し、負債総額は前年度末から4,202百万円(+49.7%)増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が9,038百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて9,689百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から1,976百万円増加(+5.2%)し、負債総額も前年度末から4,061百万円増加(+37.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて13,898百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて9,106百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	252	508	△ 11	254	477
	本年度純資産変動額	225	502	△ 27	322	494
全体	純資産残高	19,239	19,742	19,715	20,037	20,531
	本年度差額	416	446	△ 97	204	402
	本年度純資産変動額	389	433	△ 113	273	△ 1,910
連結	純資産残高	23,896	24,329	24,216	24,489	22,579
	本年度差額	430	386	△ 9	440	363
	本年度純資産変動額	475	376	△ 32	543	△ 2,086
連結	純資産残高	26,520	26,896	26,863	27,407	25,321



分析:

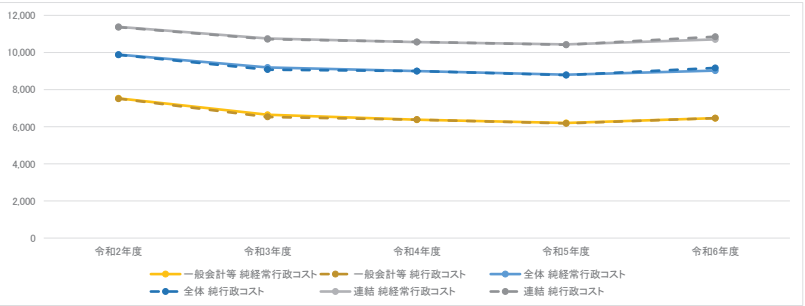
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(6,944百万円)が純行政コスト(6,468百万円)を上回っており、本年度差額は477百万円となった。純資産残高は最終的に494百万円の増加変動となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に引き続き努める。

*特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,629百万円増加した。人件費や物件費をはじめとした純行政コストは増加しており、全体純資産変動計算書における本年度差額は402百万円となり、純資産残高は最終的に1,910百万円減少変動となった。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,268百万円増加した。一方で純行政コストは増加しており、連結純資産変動計算書における本年度差額は363百万円となり、純資産残高は最終的に2,086百万円減少変動となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,531	6,642	6,380	6,203	6,462
	純行政コスト	7,515	6,530	6,384	6,180	6,468
全体	純経常行政コスト	9,888	9,190	8,995	8,804	9,028
	純行政コスト	9,874	9,078	9,000	8,781	9,171
連結	純経常行政コスト	11,383	10,759	10,564	10,437	10,702
	純行政コスト	11,365	10,720	10,570	10,416	10,849



分析:

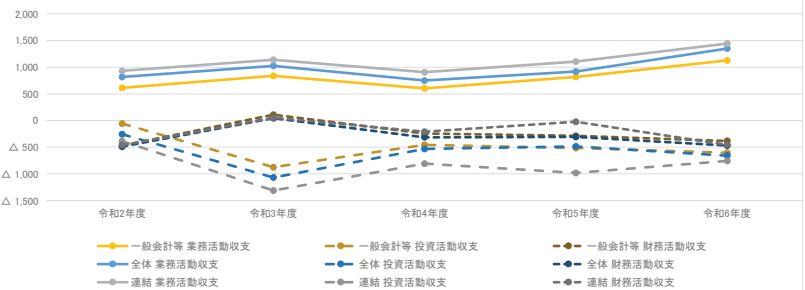
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は6,818百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,768百万円、前年度比+122百万円)であり、純行政コストの27.3%を占めており、前年度と比較し行政コストに占める割合も上昇している。前年度から引き続き社会保障給付にかかるコストは増加しており、また高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、社会保障給付以外の経費削減に努めていく必要がある。

*特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が309百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,347百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,703百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が685百万円増加した。一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,925百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,381百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	611	838	602	816	1,127
	投資活動収支	△ 57	△ 875	△ 457	△ 514	△ 605
全体	財務活動収支	△ 473	109	△ 246	△ 286	△ 382
	業務活動収支	816	1,023	750	919	1,349
	投資活動収支	△ 256	△ 1,069	△ 533	△ 487	△ 658
連結	財務活動収支	△ 489	44	△ 314	△ 309	△ 469
	業務活動収支	929	1,139	906	1,105	1,442
	投資活動収支	△ 387	△ 1,312	△ 807	△ 984	△ 757
連結	財務活動収支	△ 462	52	△ 210	△ 24	△ 454



分析:

一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,127百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△605百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△382百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から399百万円増加変動し855百万円となった。引き続き地方債の適正管理についても引き続き努めていく。

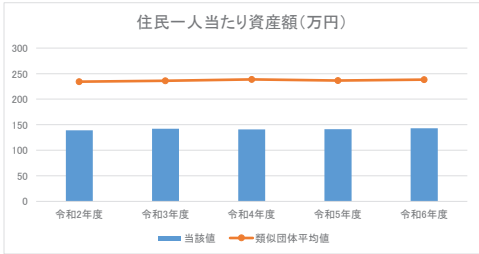
*全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,349百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△658百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△469百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から221百万円増加変動し986百万円となった。

連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,442百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連年に至るまでの資産形成等が計上されており△757百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△454百万円となり、最終的な本年度末資金残高は、本年度資金収支額が231百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額△13百万円を加味した結果、前年度から218百万円増加し、1,474百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

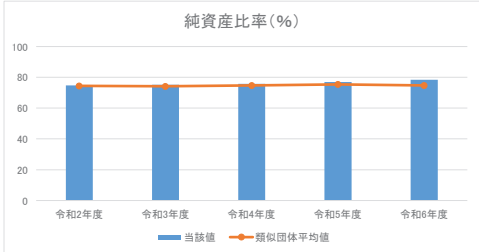
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,573,077	2,626,766	2,599,642	2,607,219	2,619,257
人口	18,510	18,454	18,446	18,455	18,305
当該値	139.0	142.3	140.9	141.3	143.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

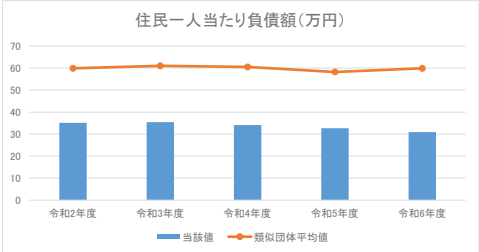
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,239	19,742	19,715	20,037	20,531
資産合計	25,731	26,268	25,996	26,072	26,193
当該値	74.8	75.2	75.8	76.9	78.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

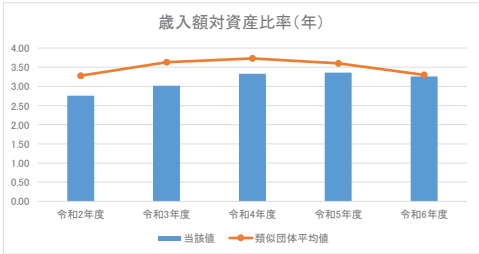
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	649,140	652,603	628,147	603,498	566,177
人口	18,510	18,454	18,446	18,455	18,305
当該値	35.1	35.4	34.1	32.7	30.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

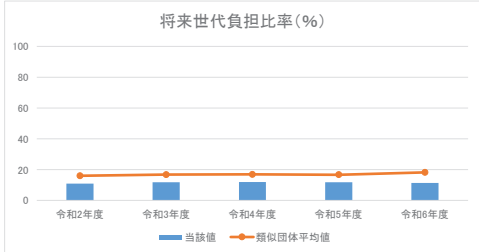
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,731	26,268	25,996	26,072	26,193
歳入総額	9,316	8,709	7,805	7,750	8,028
当該値	2.76	3.02	3.33	3.36	3.26
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,526	2,725	2,698	2,674	2,552
有形・無形固定資産合計	23,109	23,100	22,731	22,657	22,326
当該値	10.9	11.8	11.9	11.8	11.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

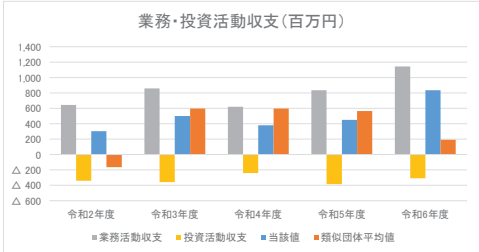
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	643	859	621	834	1,144
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 359	△ 242	△ 384	△ 308
当該値	302	500	379	450	836
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

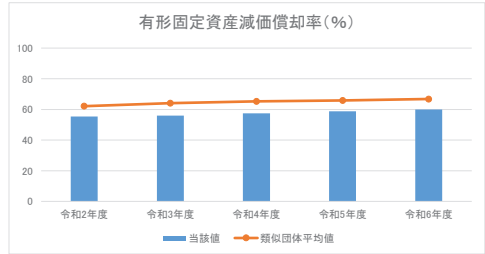
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,455	15,973	16,536	17,101	17,644
有形固定資産 ※1	27,971	28,511	28,785	29,142	29,476
当該値	55.3	56.0	57.4	58.7	59.9
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

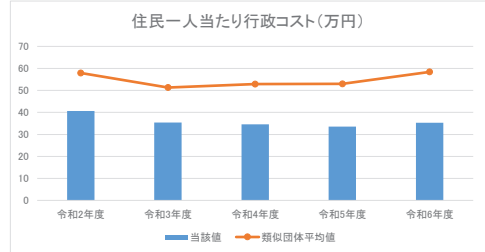
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

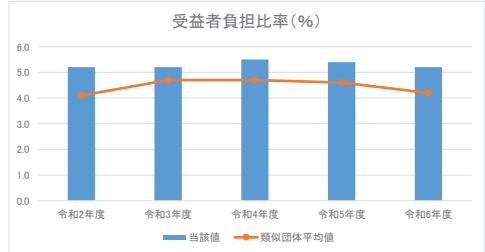
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	751,507	653,002	638,388	617,977	646,778
人口	18,510	18,454	18,446	18,455	18,305
当該値	40.6	35.4	34.6	33.5	35.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	414	364	371	355	356
経常費用	7,945	7,006	6,751	6,558	6,818
当該値	5.2	5.2	5.5	5.4	5.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。令和6年度も町営住宅の除却やユースラザウの改修工事など実施しており、前年度と比較し資産額は増加、人口については減少となった。施設の老朽化を抱えながらも施設の長寿命化・更新も進めていたが、最終的には前年度末と比較し18万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は増加していくことが予測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.1年減少となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.2%上昇している。老朽化している施設も増えてきていることから公共施設等総合管理計画に基づいた点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりもやや高く、本町は増加傾向となっている。純行政コストが収支等の財源を下回っていたが、資産額の増加などに伴い純資産比率は前年度から1.5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。本町においては前年度と比較し地方債残高は減少しているが将来世代負担比率は直近3年では横ばいであるため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち27.3%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付については前年度と比較しても増加しており、今後さらに少子高齢化、人口減少などにより社会保障給付が増加していくことが予測されるため抑制に向けた各種の取り組みに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から前年度と比較すると1.8万円減少している。令和6年度も地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており負債額の減少へと繋がった。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、836百万円となっており、類似団体平均を上回っている。業務活動収支は収支等の増により黒字分が増加している。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等への必要な整備を行ったためであり、令和6年度は町営住宅の除却やユースラザウの改修工事などを実施していることも要因であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費などの物件費等の占める割合も大きく2.298百万円となっている。老朽化した施設の集約化、複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。また今後も受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

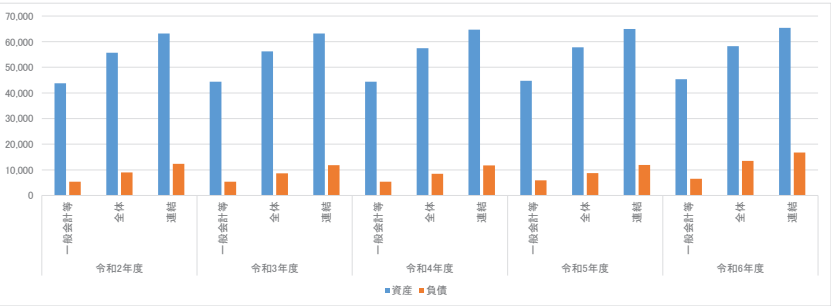
団体名 香川県綾川町
団体コード 373877

人口	22,906 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	109.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,283,890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,761	44,359	44,369	44,766	45,350
	負債	5,407	5,341	5,397	5,919	6,538
全体	資産	55,722	56,253	57,489	57,787	58,218
	負債	9,015	8,664	8,465	8,736	13,501
連結	資産	63,174	63,192	64,700	64,984	65,366
	負債	12,388	11,771	11,726	11,933	16,725

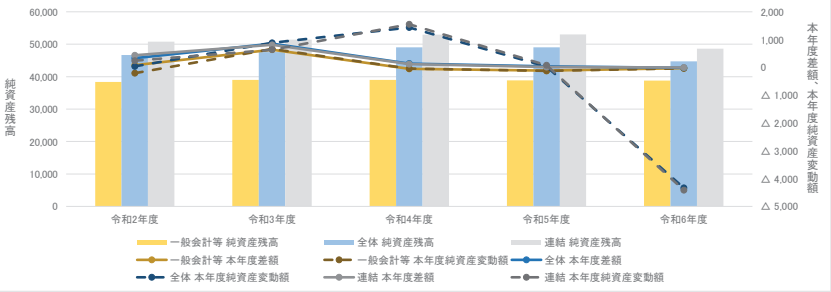


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から584百万円の増加となり、負債についても619百万円増加した。
負債については、地方債発行による収入が前年度より増加(+77百万円)しており、その影響で負債が増加したと考える。令和6年度では公園トイレの建築や小学校校舎の改修工事などの実施が資産の増加の要因の一つである。
・法適用会計や公営事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から431百万円増加し、負債総額は前年度末から4,765百万円の増加となった。
資産総額は特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が12,868百万円多くなるが、負債総額も一般会計等比べて8,963百万円多くなっている。令和6年度では、下水道事業会計が法適用化へ移行したことによる数値変動がみられた。
・第3セクター、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から382百万円増加、負債総額は、4,792百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	82	636	△ 53	△ 116	△ 29
	本年度純資産変動額	△ 208	663	△ 45	△ 125	△ 35
	純資産残高	38,354	39,018	38,972	38,847	38,812
全体	本年度差額	332	855	140	36	△ 15
	本年度純資産変動額	39	882	1,436	27	△ 4,334
	純資産残高	46,707	47,589	49,025	49,051	44,717
連結	本年度差額	434	813	120	12	△ 4
	本年度純資産変動額	244	636	1,552	77	△ 4,411
	純資産残高	50,785	51,422	52,974	53,051	48,641

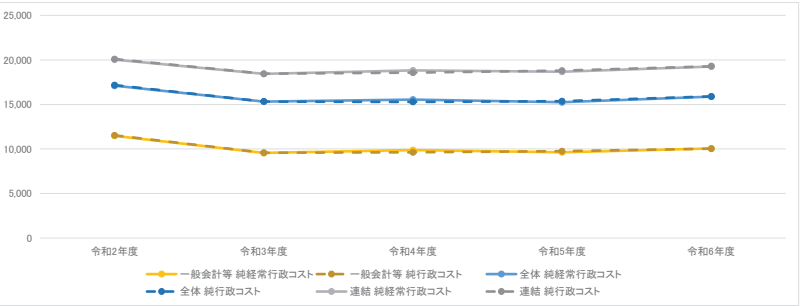


分析:

・一般会計等は、収収等の財源(10,002百万円)が純行政コスト(10,031百万円)を下回ったことから、本年度差額は△29百万円となり、純資産残高は35百万円の減少となった。令和6年度は収収等による財源及び県県等補助金については増加していた。今後引き続き収収等の確保を図ることなど自主財源比率向上に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が5,891百万円多くなっており、本年度差額は△15百万円となり、純資産残高は△4,334百万円の減少となった。令和6年度は公共下水会計の法適用化移行に伴う数値変動が要因である。
・連結では、後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,287百万円多くなっており、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は4,411百万円の減少変動となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,476	9,562	9,884	9,631	10,067
	純行政コスト	11,535	9,575	9,623	9,749	10,031
全体	純経常行政コスト	17,108	15,317	15,538	15,252	15,877
	純行政コスト	17,176	15,332	15,281	15,379	15,908
連結	純経常行政コスト	20,035	18,434	18,818	18,681	19,257
	純行政コスト	20,096	18,453	18,563	18,803	19,294

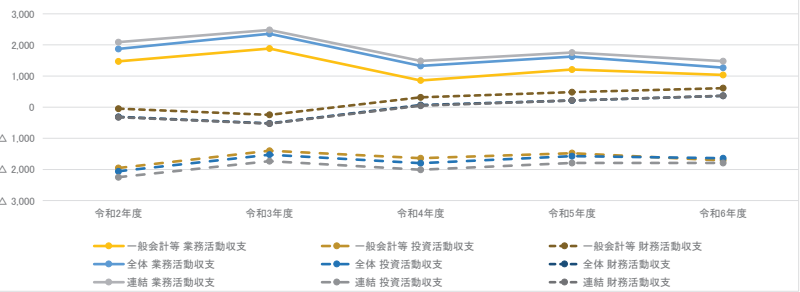


分析:

・一般会計等においては、経常費用は11,256百万円となり、前年度比455百万円の増加となった。増加の要因としては、維持補修費の増加などが挙げられる。また、減価償却費については、前年度から16百万円減少しており、令和6年度は公園のトイレ建築や小学校校舎の大規模改修工事の実施による資産整備が要因の一つである。しかし今後も施設の老朽化などにより施設の修繕・更新が必要となるため公共施設等総合管理計画に基づいた施設マネジメントに努める。
・全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,136百万円、物件費等が5,464百万円、その他の業務費用が403百万円、移転費用が9,700百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(8,500百万円、前年度比87百万円減少)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて5,220百万円多いが、その要因は国保会計や介護会計における補助金である。純行政コストは前年比529百万円の増加となっている。
・連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,407百万円、物件費等が5,863百万円、その他の業務費用が481百万円、移転費用が12,979百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(11,780百万円、前年度比112百万円減少)が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,475	1,884	858	1,212	1,036
	投資活動収支	△ 1,955	△ 1,399	△ 1,642	△ 1,476	△ 1,709
	財務活動収支	△ 45	△ 247	316	484	611
全体	業務活動収支	1,872	2,359	1,326	1,626	1,271
	投資活動収支	△ 2,059	△ 1,527	△ 1,800	△ 1,574	△ 1,642
	財務活動収支	△ 312	△ 520	67	212	364
連結	業務活動収支	2,092	2,481	1,485	1,758	1,479
	投資活動収支	△ 2,250	△ 1,734	△ 2,009	△ 1,791	△ 1,791
	財務活動収支	△ 322	△ 529	45	218	366



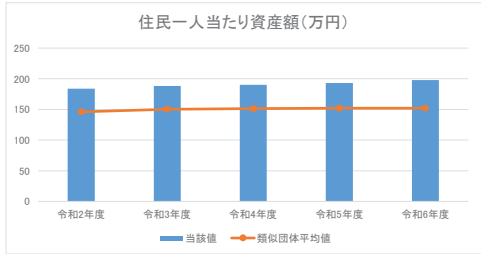
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,036百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備に関する支出の増加、基金取崩収入の増加などから、△1,709百万円となった。財務活動収支については611百万円となっており、地方債発行収入の増加により、前年度より財務活動収支が127百万円の増加となった。
・全体では、業務活動収支は、前年度から355百万円減少し1,271百万円となった。また、投資活動収支においては、前年度比69百万円減少し△1,642百万円となった。財務活動収支では前年度比152百万円の増加となっているが、理由は一般会計等と同様に地方債発行収入が増加し、償還額を上回ったことが要因となっている。今後適切に起債管理を行い、財務活動収支の増減について留意を行う。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,479百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,791百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから366百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から54百万円増加変動し4,224百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

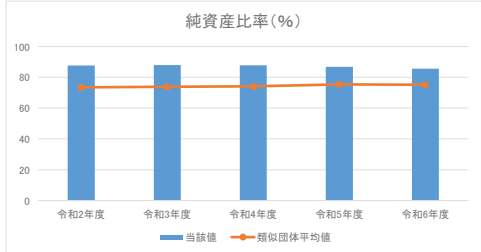
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,376,140	4,435,888	4,436,913	4,476,562	4,534,981
人口	23,812	23,563	23,368	23,189	22,906
当該値	183.8	188.3	189.9	193.0	198.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

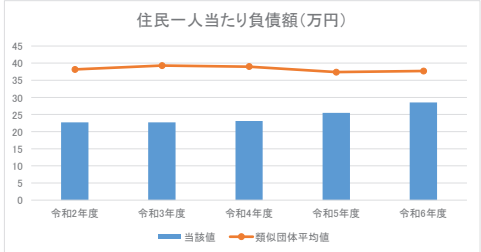
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,354	39,018	38,972	38,847	38,812
資産合計	43,761	44,359	44,369	44,766	45,350
当該値	87.6	88.0	87.8	86.8	85.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

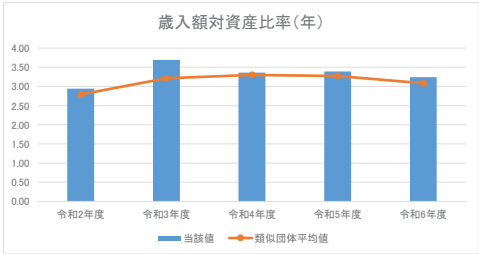
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	540,711	534,134	539,689	591,870	653,755
人口	23,812	23,563	23,368	23,189	22,906
当該値	22.7	22.7	23.1	25.5	28.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

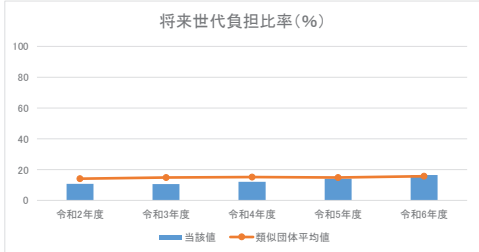
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,761	44,359	44,369	44,766	45,350
歳入総額	14,893	12,017	13,217	13,193	14,000
当該値	2.94	3.69	3.36	3.39	3.24
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,689	3,604	4,062	4,670	5,378
有形・無形固定資産合計	34,526	33,965	33,466	33,024	32,510
当該値	10.7	10.6	12.1	14.1	16.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

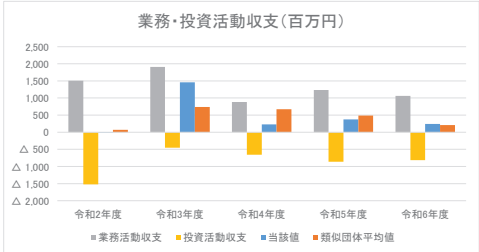
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,505	1,912	883	1,236	1,082
投資活動収支 ※2	△ 1,520	△ 453	△ 655	△ 863	△ 816
当該値	△ 15	1,459	228	373	246
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

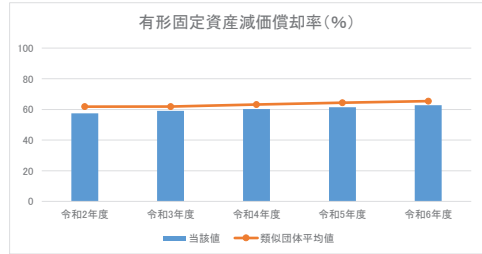
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,029	35,211	36,429	37,375	38,604
有形固定資産 ※1	59,130	59,710	60,415	60,872	61,443
当該値	57.5	59.0	60.3	61.4	62.8
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

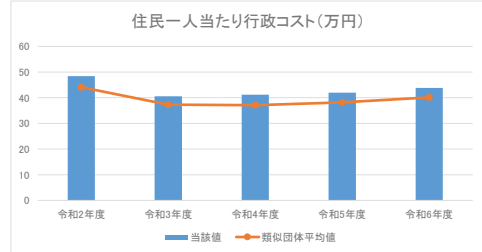
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

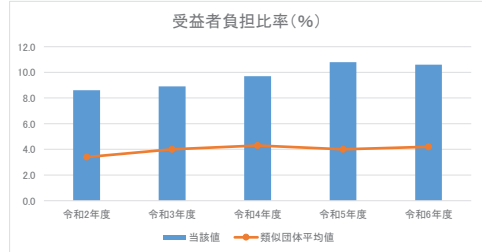
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,153,537	957,494	962,274	974,913	1,003,051
人口	23,812	23,563	23,368	23,189	22,906
当該値	48.4	40.6	41.2	42.0	43.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,073	931	1,066	1,170	1,189
経常費用	12,549	10,494	10,950	10,801	11,256
当該値	8.6	8.9	9.7	10.8	10.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率も82.8%と、類似団体平均値を下回っている。類似団体平均よりも減価償却率は低い水準となっているものの、本市の施設自体の老朽化は進んでいるため、今後も適切に維持管理をしていく必要がある。

また、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.16ポイント上回っている。本市では基金の積み立ても多くなっているものの、有形固定資産も多いため、今後の施設保有量の適正化を図っていく必要がある。

今後人口減少に伴う税収の減少が見込まれることが想定されるため今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和6年度も類似団体平均値を大きく上回る結果となった。純資産が減少した要因として地方債発行収入額が増加し償還額が減少していることにある。純資産比率が高いということは、過去及び現世代の負担が大きいということでもあるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。地方債残高は増加してきており地方債発行収入額が償還支出額を上回っているため今後は負債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。また、純行政コストのうち13.2%を占めている減価償却費は1,328百万円となっており、今後もコストの増加の要因になると考えられる。公共施設の保有量が多くなると比例して当費用も多くなるため、今後の施設の集約化なども検討しながら、施設の老朽化に関して適切な管理を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。本年度は、地方債発行収入が増加したことにより、一人当たりの負債額は増加したものの、いまだ低い水準を維持している。

また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、246百万円となっている。投資活動収支については、令和6年度小学校校舎の改修工事や町道整備などに大きく支出している。今後も税収等の自主財源の確保に努め、有利な起債を効果的に活用しながら、投資的活動を計画的に実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。前年度より経常費用が455百万円増加し、経常収益は19百万円増加したこと、受益者負担比率が0.2%減少する結果となった。経常費用のうち減価償却費については今後も増加が見込まれるため、今後、受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

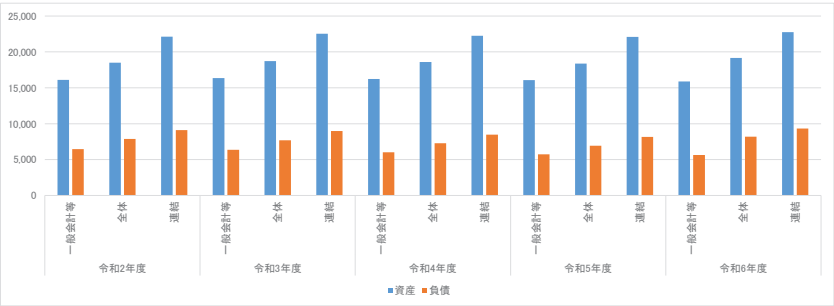
団体名 香川県琴平町
団体コード 374032

人口	8,140 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	8.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,016.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

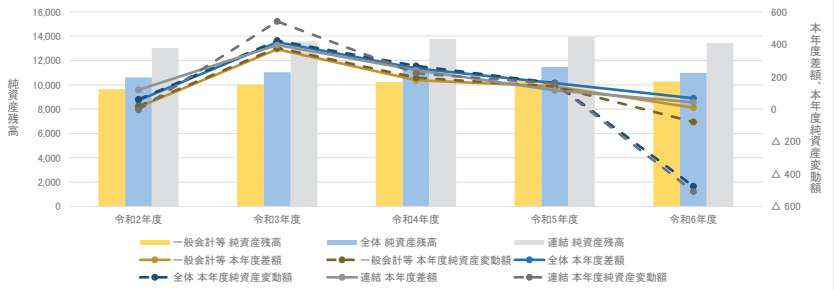
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		16,101	16,366	16,224	16,072	15,896
一般会計等	資産					
	負債	6,466	6,353	6,017	5,726	5,629
全体	資産	18,495	18,722	18,586	18,387	19,162
	負債	7,883	7,689	7,287	6,929	8,180
連結	資産	22,126	22,544	22,252	22,081	22,756
	負債	9,112	8,989	8,476	8,148	9,331



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から176百万円の減少(△1.1%)となった。資産総額のうち有形償却資産の割合が51.9%となっており、前年度と比較すると有形償却資産の割合は減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額は前年度から97百万円減少(△1.7%)しているが、負債減少の要因として、起債償還額が借入額を上回ったことが要因として挙げられる。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から775百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から1,251百万円増加(+18.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて3,206百万円多くなるが、負債総額は551百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から675百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度末から1,183百万円増加(+14.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて6,860百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,702百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

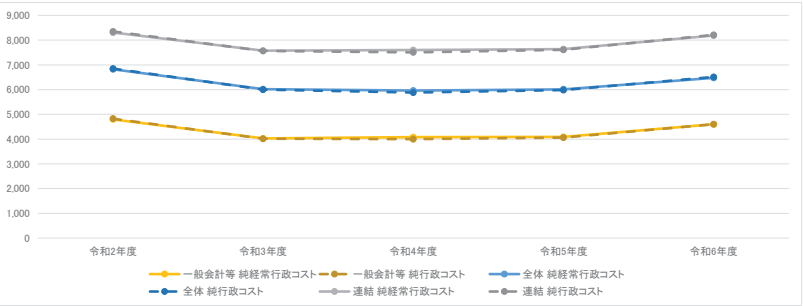
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		13	369	179	139	9
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	18	378	194	139	△ 79
全体	純資産残高	9,636	10,013	10,207	10,346	10,268
	本年度差額	54	413	251	160	67
	本年度純資産変動額	60	422	266	160	△ 476
	純資産残高	10,612	11,033	11,299	11,459	10,983
連結	本年度差額	119	395	240	116	42
	本年度純資産変動額	△ 4	541	221	157	△ 508
	純資産残高	13,014	13,556	13,776	13,933	13,425



分析:
・一般会計等においては、財源(4,610百万円)が純行政コスト(4,601百万円)を上回っており、本年度差額は9百万円となり、純資産残高は79百万円の減少変動となった。
・地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に引き続き努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等比べて財源が1,970百万円多くなっており、本年度差額は67百万円となり、純資産残高は476百万円の減少変動となった。
・連結では、一部事務組合等の収入が按分の上で含まれることから、一般会計等比べて財源が3,647百万円多くなっており、本年度差額は42百万円となり、純資産残高は508百万円の減少変動となった。

2. 行政コストの状況

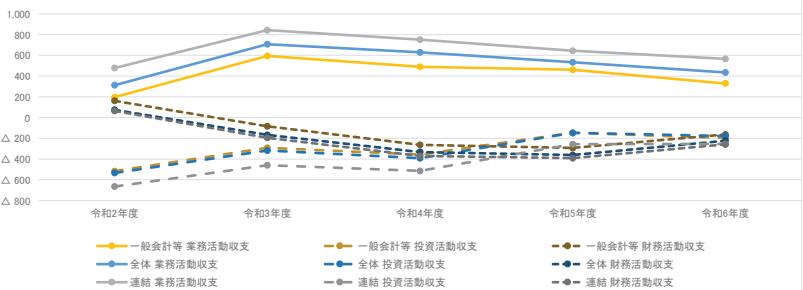
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,797	4,028	4,080	4,091	4,600
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,825	4,011	3,998	4,061	4,601
全体	純経常行政コスト	6,822	6,018	5,962	6,013	6,479
	純行政コスト	6,850	6,002	5,881	5,984	6,513
連結	純経常行政コスト	8,308	7,574	7,597	7,639	8,181
	純行政コスト	8,351	7,559	7,504	7,611	8,215



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,158百万円と前年度より799百万円増加している。行政コスト全体で見るとは、令和6年度は維持補修に係る工事費用や委託料などの物件費が増加していることが行政コスト増加の要因と考えられる。
・全体では、一般会計等比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が135百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,759百万円多くなり、純行政コストは1,912百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が438百万円多くなっている一方、物件費も331百万円多くなっているなど、経常費用が4,019百万円多くなり、純行政コストは3,614百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		197	594	490	460	329
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 516	△ 292	△ 357	△ 147	△ 198
全体	財務活動収支	161	△ 85	△ 264	△ 293	△ 163
	業務活動収支	312	707	628	533	435
	投資活動収支	△ 534	△ 318	△ 392	△ 147	△ 179
	財務活動収支	74	△ 167	△ 332	△ 361	△ 223
連結	業務活動収支	478	843	751	645	565
	投資活動収支	△ 665	△ 459	△ 515	△ 257	△ 254
	財務活動収支	64	△ 196	△ 371	△ 391	△ 258

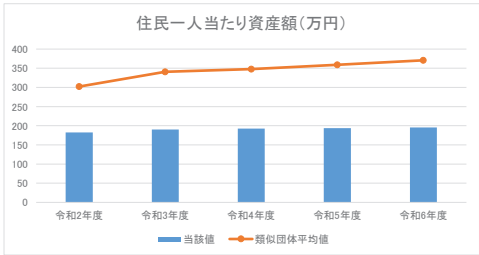


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は329百万円であった。投資活動収支については、△198百万円となったものの、固定資産の整備や特に基金の積立等を行えていること、今後も計画的に基金の積立や資産整備を計画的に実施する。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△163百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から32百万円変動し、212百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収税等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い435百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△179百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△223百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円変動し、388百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より236百万円多い565百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることなどから、連結会計では、△254百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円変動し、729百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

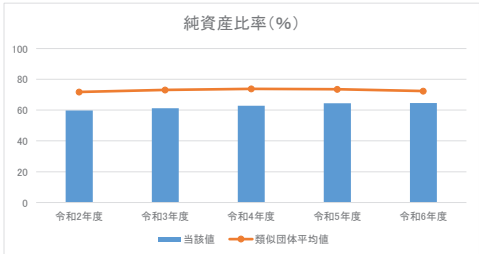
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,610,129	1,636,605	1,622,419	1,607,216	1,589,627
人口	8,814	8,611	8,434	8,294	8,140
当該値	182.7	190.1	192.4	193.8	195.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

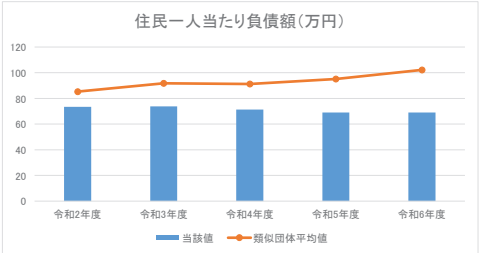
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,636	10,013	10,207	10,346	10,268
資産合計	16,101	16,366	16,224	16,072	15,896
当該値	59.8	61.2	62.9	64.4	64.6
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

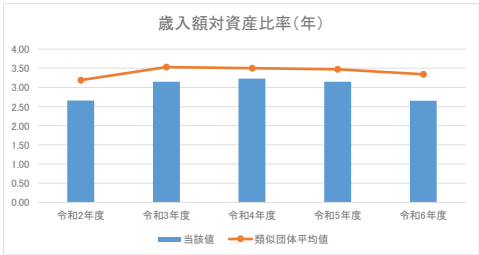
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	646,560	635,281	601,701	572,607	562,869
人口	8,814	8,611	8,434	8,294	8,140
当該値	73.4	73.8	71.3	69.0	69.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

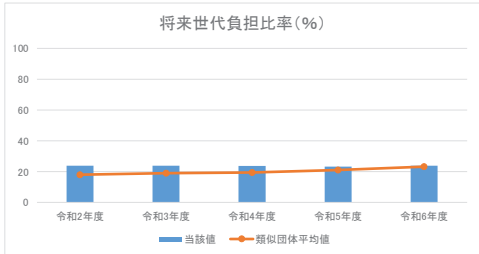
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,101	16,366	16,224	16,072	15,896
歳入総額	6,059	5,197	5,021	5,106	6,005
当該値	2.66	3.15	3.23	3.15	2.65
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,430	3,412	3,327	3,229	3,252
有形・無形固定資産合計	14,330	14,304	14,042	13,842	13,648
当該値	23.9	23.9	23.7	23.3	23.8
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

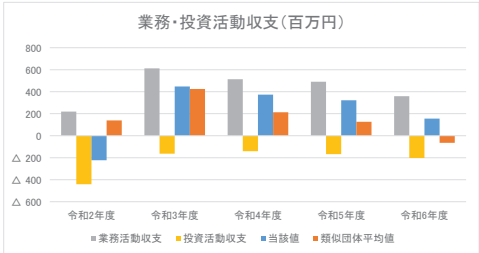
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	219	611	513	490	358
投資活動収支 ※2	△ 442	△ 164	△ 140	△ 168	△ 202
当該値	△ 223	447	373	322	156
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

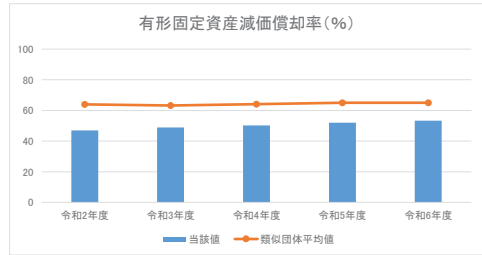
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,868	8,228	8,679	9,049	9,424
有形固定資産 ※1	16,748	16,846	17,272	17,407	17,673
当該値	47.0	48.8	50.2	52.0	53.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

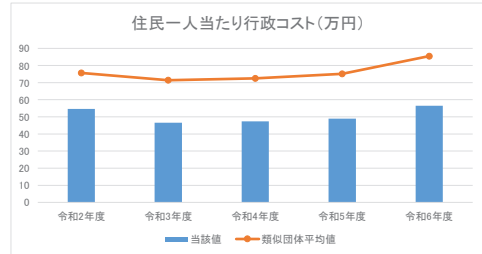
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

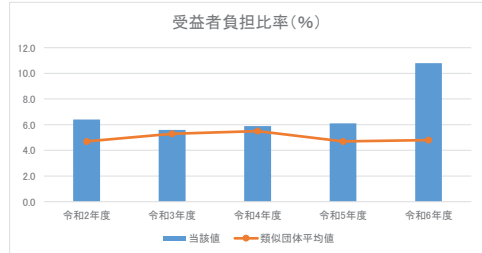
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	482,529	401,096	399,759	406,106	460,119
人口	8,814	8,611	8,434	8,294	8,140
当該値	54.7	46.6	47.4	49.0	56.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	326	241	256	268	558
経常費用	5,123	4,269	4,336	4,359	5,158
当該値	6.4	5.6	5.9	6.1	10.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて1.5万円増加している。令和6年度は町営住宅や公民館などの改修工事を実施し施設の維持更新に努めている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和6年度は資産総額が前年と比較すると減少したが歳入総額は増加しているため0.5年減少となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるものの、当年度分の減価償却費により1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から0.2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効率的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本町においては前年度と比較すると0.5%増加した結果となった。地方債についても引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが、純行政コストのうち12.4%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後ますます少子高齢化が進むことが想定され社会保障給付は増加傾向になることが予想される。また純行政コストについても、人口が減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.1万円増加している。引き続き来年度以降も計画的な起債及び償還に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、156百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。令和6年度は町営住宅や公民館の改修工事が要因のひとつである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっており、前年度から4.7%増加した。令和6年度は歌舞伎公園増料(経常収益)により受益者負担比率が増加したと考えられます。今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町

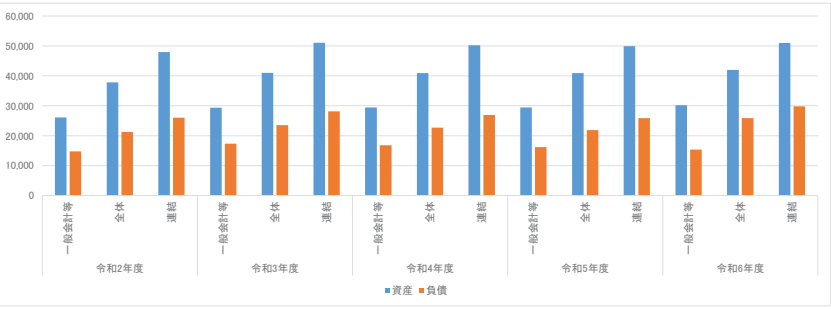
団体コード 374041

人口	21,813 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	24.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,835,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	147.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,117	29,308	29,385	29,444	30,214
	負債	14,717	17,281	16,791	16,173	15,384
全体	資産	37,814	40,985	40,896	40,891	41,949
	負債	21,231	23,540	22,721	21,863	25,894
連結	資産	47,975	51,086	50,263	49,910	50,977
	負債	25,996	28,158	28,954	25,855	29,769

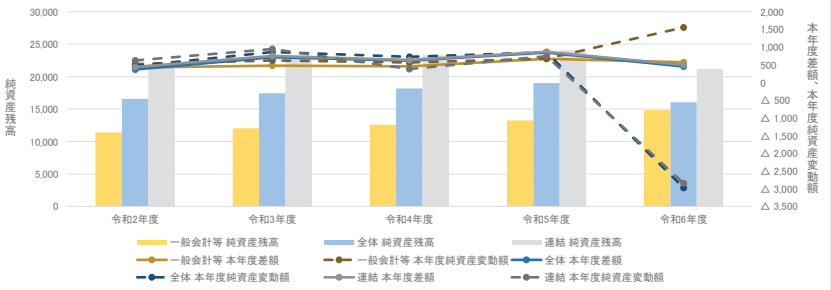


分析:

一般会計等において、資産総額が、前年度から770百万円の増加(+2.6%)となりました。事業用資産は、リサイクルプラザ等の建物の設備改修や土地開発公社からの土地の買戻し等による資産の増加がありましたが、公営住宅の取壊し等の資産の減少や減価償却費の計上等により213百万円の減となりました。インフラ資産は、令和6年度から地方公共企業法を適用した下水道事業から移管を受けた施設(建物)等の計上により資産の増加がありましたが、減価償却費の計上等により59百万円の減となりました。その他、投資その他の資産として下水道事業の資本金見合い額を計上したことや、現金預金の増加があったため、全体として増加したものです。特別会計等も含めた全体分では、前年度と比較して資産総額が、1,058百万円の増となりました。下水道事業において、法適用に伴い無形固定資産の計上により554百万円の増加等があったためです。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	426	480	458	671	573
	本年度純資産変動額	524	627	567	677	1,559
全体	純資産残高	11,400	12,027	12,594	13,271	14,830
	本年度差額	369	716	619	848	454
	本年度純資産変動額	467	863	729	854	△ 2,973
連結	純資産残高	16,583	17,446	18,175	19,028	16,055
	本年度差額	441	756	639	870	494
	本年度純資産変動額	627	949	382	746	△ 2,848
連結	純資産残高	21,980	22,928	23,310	24,056	21,207

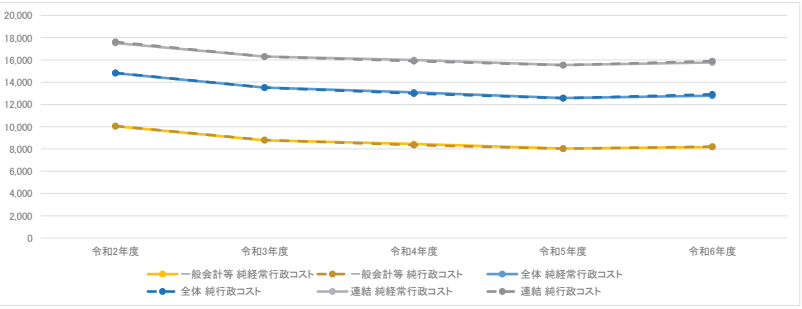


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(8,778百万円)が、純行政コスト(8,205百万円)を上回っており、本年度差額は、573百万円(前年度比▲98百万円)となり、純資産総額は、前年度と比較して1,559百万円の増加となりました。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に計上されておりこと等により、一般会計等と比べ財源が、4,579百万円多くなっており、本年度差額は、454百万円なり、純資産残高は、昨年度に比べ▲2,973百万円となりました。連結では、香川県工期高齢者広域連合への国、県補助金等が計上されていること等により、一般会計等と比べ財源が、7,602百万円多くなっており、本年度差額は、494百万円となり、純資産残高は、昨年度に比べ▲2,848百万円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,049	8,791	8,451	8,044	8,181
	純行政コスト	10,066	8,793	8,353	8,027	8,205
全体	純経常行政コスト	14,811	13,512	13,088	12,578	12,780
	純行政コスト	14,832	13,517	12,994	12,562	12,903
連結	純経常行政コスト	17,516	16,296	15,992	15,540	15,761
	純行政コスト	17,617	16,304	15,899	15,528	15,886

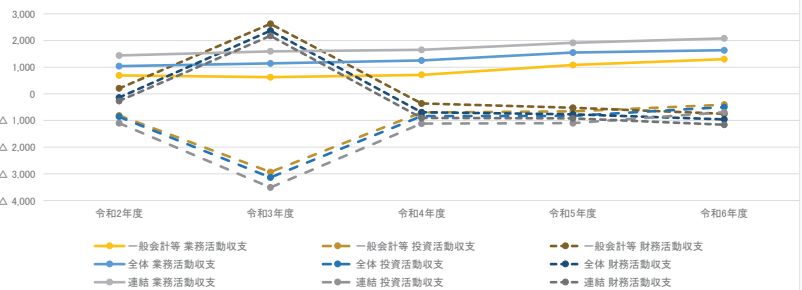


分析:

一般会計等においては、経常費用は、8,773百万円であり、前年度比249百万円の減少となりました。その内、業務費用は、4,168百万円(47.5%)、移転費用は4,604百万円(52.5%)と移転費用の方が若干多くなっています。業務費用では、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等が2,362百万円(56.7%)となっており、公共施設を適正に管理することで、経費の縮減に努める必要があると考えます。また、移転費用では、社会保障費が1,738百万円(37.7%)となっており、今後も高齢化の進展等により高い水準が継続することが見込まれています。全体では、下水道会計の使用料収入等の計上により、一般会計等と比べ経常収益が256百万円程度多くなっていますが、一方で、下水道滋養に係る費用や、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業等の医療費関連の負担金を補助金等で計上しているため経常費用も4,855百万円多くなり、純行政コストは、4,698百万円多くなりました。連結では、水道使用料や第3セクター等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が950百万円多くなっていますが、人件費や物件費等の計上費用も8,529百万円多くなり、純行政コストは7,681百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	695	626	713	1,083	1,299
	投資活動収支	△ 809	△ 2,932	△ 698	△ 657	△ 407
全体	財務活動収支	204	2,624	△ 362	△ 523	△ 748
	業務活動収支	1,039	1,141	1,250	1,547	1,636
	投資活動収支	△ 857	△ 3,134	△ 836	△ 825	△ 497
連結	財務活動収支	△ 140	2,367	△ 693	△ 765	△ 958
	業務活動収支	1,439	1,595	1,652	1,914	2,079
	投資活動収支	△ 1,095	△ 3,511	△ 1,115	△ 1,095	△ 689
連結	財務活動収支	△ 268	2,175	△ 904	△ 923	△ 1,158



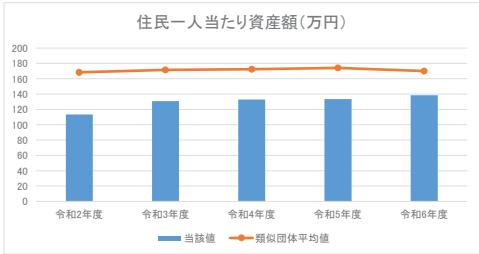
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,299百万円、投資活動収支は▲407百万円、財務活動収支は▲748百万円となっており、年度末資金残高は、前年度から143百万円増加し、620百万円となりました。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に計上されていること等により、業務活動収支は、一般会計等より337百万円多い1,636百万円、投資活動収支は、一般会計より90百万円少ない▲497百万円、財務活動収支は、一般会計等より210百万円少ない▲748百万円となり、年度末資金残高は、前年度から181百万円増加し、1,109百万円となりました。連結では、業務活動収支は、一般会計等より781百万円多い2,079百万円となり、投資活動収支は、一般会計等より282百万円少ない▲689百万円となり、財務活動収支は、一般会計等より409百万円少ない▲1,158百万円となり、年度末資金残高は、246百万円増加し、2,109百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

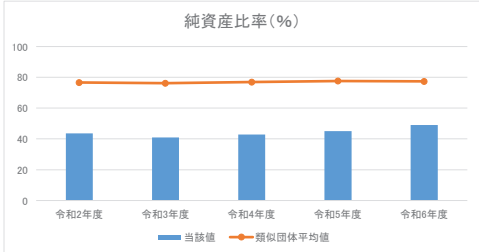
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,611,686	2,930,762	2,938,549	2,944,446	3,021,407
人口	23,056	22,392	22,126	22,071	21,813
当該値	113.3	130.9	132.8	133.4	138.5
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

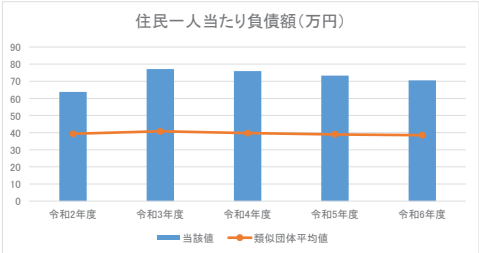
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,400	12,027	12,594	13,271	14,830
資産合計	26,117	29,308	29,385	29,444	30,214
当該値	43.6	41.0	42.9	45.1	49.1
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

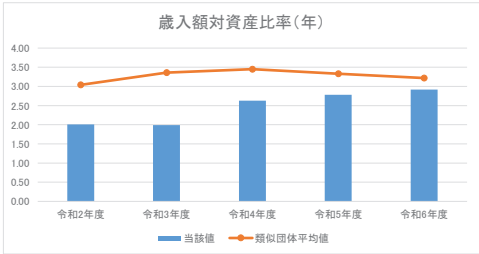
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,471,728	1,728,105	1,679,147	1,617,348	1,538,448
人口	23,056	22,392	22,126	22,071	21,813
当該値	63.8	77.2	75.9	73.3	70.5
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

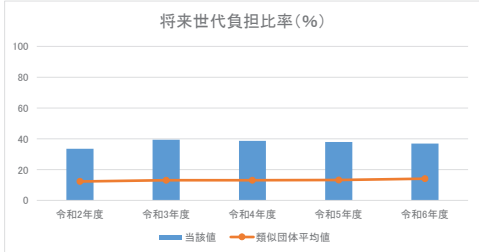
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,117	29,308	29,385	29,444	30,214
歳入総額	12,993	14,705	11,190	10,576	10,362
当該値	2.01	1.99	2.63	2.78	2.92
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,802	10,425	10,365	10,200	9,827
有形・無形固定資産合計	23,296	26,464	26,810	26,891	26,610
当該値	33.5	39.4	38.7	37.9	36.9
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

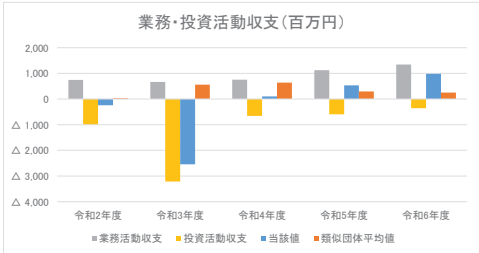
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	743	668	753	1,124	1,341
投資活動収支 ※2	△ 984	△ 3,209	△ 655	△ 595	△ 359
当該値	△ 241	△ 2,541	98	529	982
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

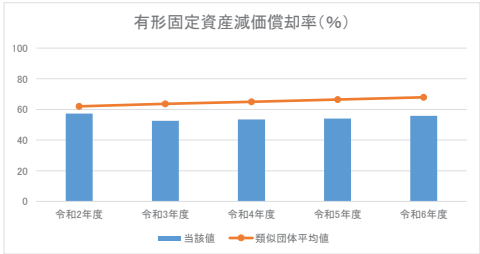
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,316	16,904	17,535	18,183	18,996
有形固定資産 ※1	28,491	32,128	32,790	33,627	34,013
当該値	57.3	52.6	53.5	54.1	55.8
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

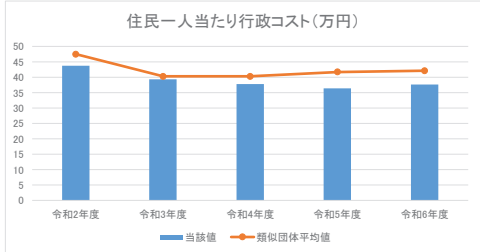
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

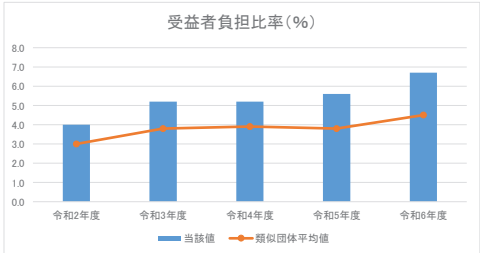
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,006,577	879,251	835,304	802,705	820,469
人口	23,056	22,392	22,126	22,071	21,813
当該値	43.7	39.3	37.8	36.4	37.6
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	417	480	480	479	592
経常費用	10,465	9,271	8,911	8,523	8,773
当該値	4.0	5.2	5.2	5.6	6.7
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っています(▲31.7万円)。これは、道路の敷地のうち取得価格が不明なものについて、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためです。令和5年度から令和6年度にかけて引き続き資産の取得を行っていますが、大きなものではなく、人口減少等の影響もあり、一人当たり資産額は、前年度と比較して若干の増加にとどまっています(+5.1万円)。

歳入総額対資産比率は、類似団体平均値を下回っています。前年度と比較すると、資産の増加、歳入総額の減少に伴い、若干増加しています(+0.14ポイント)。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると、低い値となっています(▲12.1ポイント)。これは、庁舎の建設等大型の更新事業を行った結果です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を28.3ポイント下回っています。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を22.8ポイント上回っています。これらの要因は、どちらも公共施設等の整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられます。

中学校や消防施設、庁舎建替等の必要な大型事業がひと段落したことから、今後は、老朽化した施設や用途廃止した施設の除却や統廃合等の投資が必要となりますが、将来への負担が過剰とならないようにバランスを検討しながら実施していく必要があると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を4.5万円下回っています。前年度は5.3万円下回っており、若干乖離が減少しました。これは、人件費や物件費等の項目で費用が増加し、純行政コストが増加したこと、人口が減少したことによるものです。

人件費や物価高騰等であらゆる経費が増加しているため、より一層の経営改善が必要と考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を3.2万円上回っています。これは、中学校、消防施設、庁舎等防災対策のためのハード整備を積極的かつ集中的に実施した結果、地方債残高が著しく増加したことによるものです。

しかし、令和3年度以降は、少しずつではありますが、減少傾向となっています。今後も起債と償還のバランスのとれた財政運営により住民一人当たりの負債額の減少に努めてまいります。

業務活動収支は、人件費支出、物件費等支出が増加し、業務支出が増加したが、一方、税收等収入や国庫等の補助金収入も増加したため、黒字が増加する結果となりました。また、投資活動収支は、大型事業が完了したため、投資費支出が大きく減少し、合わせて国庫補助金などの投資に係る収入も減少したので、赤字が減少する結果となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.1ポイント増加しました。これは、経常費用も経常収益も増加したが、経常収益の伸び幅の方が大きかったことによるものです。類似団体平均と比較すると、2.2ポイント高い状況にあります。

引き続き、受益者負担の水準について適正な水準となるよう検討し、税等の負担の公平性、公正性、透明性の確保に努めています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県まんのう町

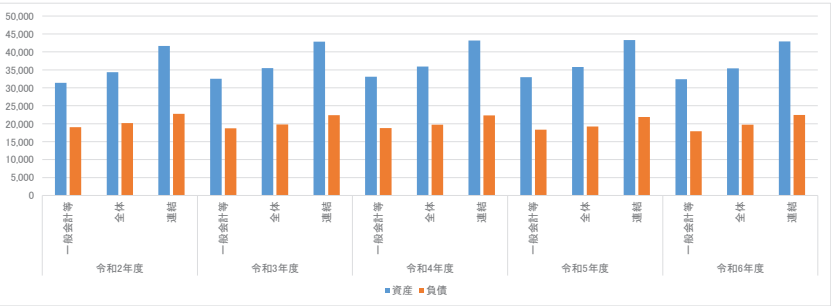
団体コード 374067

人口	17,116 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,145,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	31,375	32,510	33,094	32,966	32,418
全体	資産	19,027	18,742	18,802	18,366	17,869
	負債	34,345	35,502	35,937	35,802	35,441
連結	資産	20,175	19,790	19,751	19,211	19,756
	負債	41,666	42,852	43,213	43,320	42,926
連結	資産	22,774	22,383	22,296	21,870	22,429
	負債					



分析:

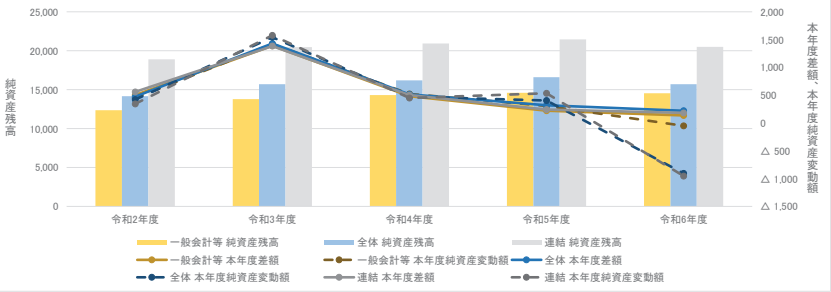
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から548百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額のうち有形償却資産の割合が59.7%となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が前年度末から497百万円減少(△2.7%)しているが、負債減少の要因として、起債償還額が借入額を上回ったことが要因の一つとして挙げられる。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から361百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から545百万円増加(+2.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて3,023百万円多くなるが、負債総額も1,887百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から394百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から559百万円増加(+2.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて10,508百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,560百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	503	1,390	483	221	136
全体	本年度差額	449	1,421	523	308	△ 51
	純資産残高	12,347	13,768	14,292	14,600	14,548
連結	本年度差額	474	1,430	516	319	220
	純資産残高	14,170	15,712	16,185	16,591	15,685
連結	本年度差額	559	1,383	503	240	182
	純資産残高	18,893	20,469	20,918	21,450	20,497



分析:

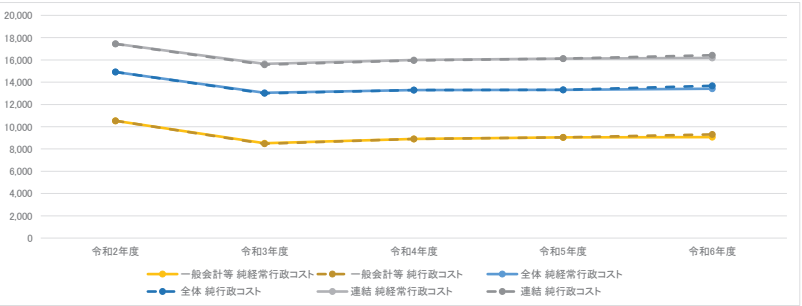
・一般会計等においては、財源(4,443百万円)が純行政コスト(9,307百万円)を上回っており、本年度差額は136百万円となり、純資産残高は51百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等比べて財源が4,446百万円多くなっており、本年度差額は220百万円となり、純資産残高は△906百万円の変動となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が扱分の上で含まれることから、一般会計等比べて財源が7,165百万円多くなっており、本年度差額は182百万円となり、純資産残高は△953百万円の変動となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,532	8,519	8,900	9,044	9,070
全体	純経常行政コスト	10,537	8,467	8,895	9,047	9,307
	純行政コスト	14,913	13,049	13,299	13,309	13,419
連結	純経常行政コスト	14,918	12,997	13,294	13,313	13,669
	純行政コスト	17,449	15,647	16,003	16,116	16,183
連結	純経常行政コスト	17,439	15,572	15,948	16,125	16,426
	純行政コスト					



分析:

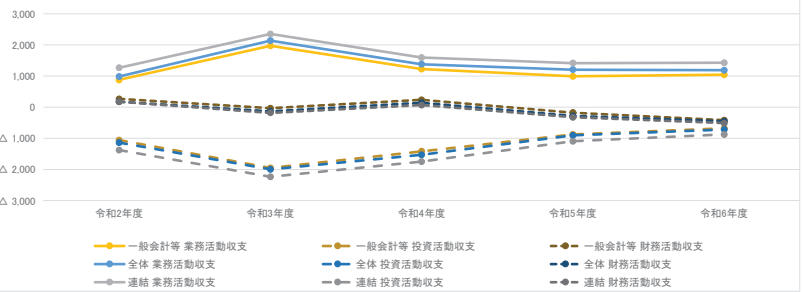
・一般会計等においては、経常費用は9,562百万円と前年度より209百万円減少している。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,274百万円、前年度比+85百万円)であり、純行政コストの13.7%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

・全体では、一般会計等比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が81百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,022百万円多くなり、純行政コストは4,362百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,057百万円多くなっている一方、物件費も641百万円多くなっているなど、経常費用が8,170百万円多くなり、純行政コストは7,119百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	878	1,973	1,228	993	1,045
全体	投資活動収支	△ 1,059	△ 1,952	△ 1,418	△ 879	△ 679
	財務活動収支	268	△ 36	239	△ 175	△ 417
全体	投資活動収支	986	2,138	1,381	1,207	1,190
	財務活動収支	△ 1,137	△ 1,998	△ 1,530	△ 904	△ 720
連結	投資活動収支	1,266	2,354	1,598	1,418	1,429
	財務活動収支	△ 1,375	△ 2,236	△ 1,746	△ 1,094	△ 874
連結	投資活動収支	177	△ 182	70	△ 325	△ 510
	財務活動収支					



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,045百万円であった。投資活動収支については、△679百万円となったものの、固定資産の整備や特に基金の積立等を行っていること、今後も計画的に基金の積立や資産整備を計画的に実施する。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△417百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から51百万円変動し、467百万円となった。

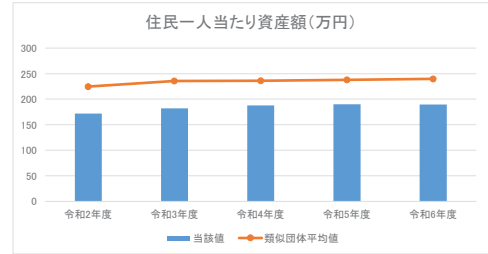
・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収税等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より145百万円多い1,191百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△720百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△454百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円変動し、703百万円となった。

・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も扱分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より384百万円多い1,429百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることなどから、連結会計では、△874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△511百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円変動し、1,453百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

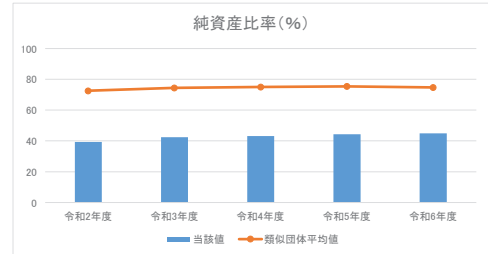
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,137,493	3,251,017	3,309,364	3,296,587	3,241,761
人口	18,243	17,875	17,610	17,350	17,116
当該値	172.0	181.9	187.9	190.0	189.4
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

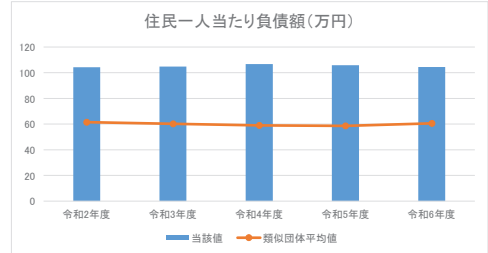
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,347	13,768	14,292	14,600	14,548
資産合計	31,375	32,510	33,094	32,966	32,418
当該値	39.4	42.4	43.2	44.3	44.9
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

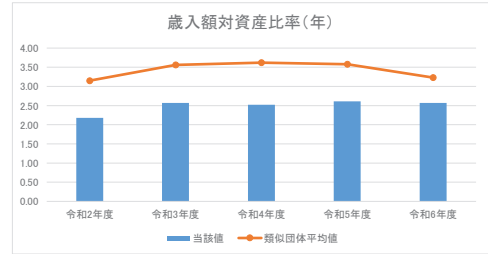
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,902,748	1,874,163	1,880,201	1,836,613	1,786,926
人口	18,243	17,875	17,610	17,350	17,116
当該値	104.3	104.8	106.8	105.9	104.4
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



②歳入額対資産比率(年)

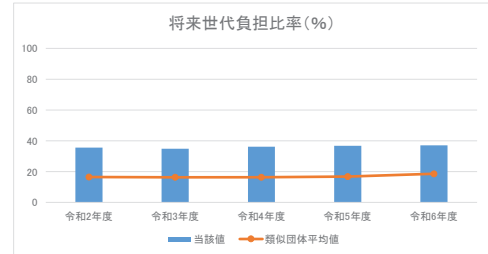
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,375	32,510	33,094	32,966	32,418
歳入総額	14,371	12,650	13,151	12,609	12,625
当該値	2.18	2.57	2.52	2.61	2.57
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,535	8,647	9,270	9,503	9,602
有形・無形固定資産合計	24,007	24,749	25,645	25,900	25,877
当該値	35.6	34.9	36.1	36.7	37.1
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	16.6

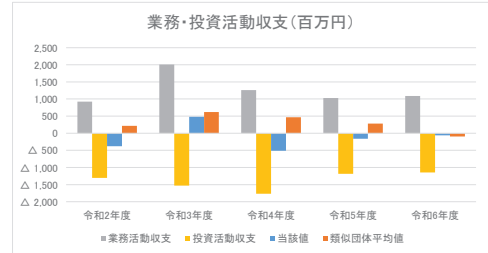
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	924	2,010	1,260	1,028	1,086
投資活動収支 ※2	△ 1,304	△ 1,530	△ 1,769	△ 1,186	△ 1,145
当該値	△ 380	480	△ 509	△ 158	△ 59
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

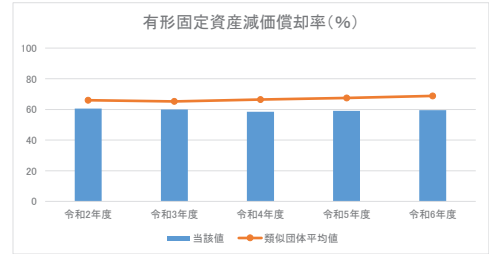
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,523	26,316	26,970	27,875	28,383
有形固定資産 ※1	42,185	43,955	46,085	47,233	47,736
当該値	60.5	59.9	58.5	59.0	59.5
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

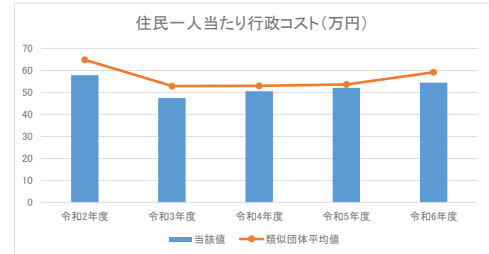
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

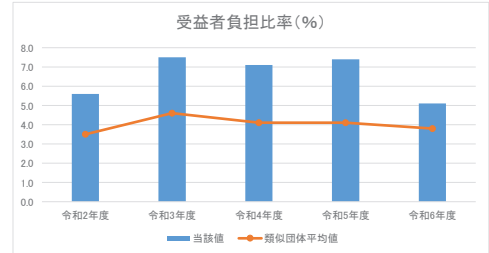
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,053,693	846,659	889,499	904,689	930,733
人口	18,243	17,875	17,610	17,350	17,116
当該値	57.8	47.4	50.5	52.1	54.4
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	621	686	684	727	491
経常費用	11,153	9,205	9,584	9,771	9,562
当該値	5.6	7.5	7.1	7.4	5.1
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも施設の長寿命化・更新も進めているが、前年度末に比べて0.6万円減少している。活用していない施設などの除却や解体なども進めている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較し0.04ポイント減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、当年度分の減価償却費により前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、前年度から0.6%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、効率的かつ効果的な行政運営や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市においては前年度と比較すると0.4%増加した結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが特に、純行政コストのうち13.7%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付については今後少子高齢化が進みます進んでいくことが想定されるため社会保障給付以外の部分で削減できるよう努める。純行政コストについては前年度と比較し増加となったが、同じく人口についても減少傾向であるため、住民一人当たりの行政コストも増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度からは1.5万円減少している。負債額について前年度と比較し減少となっており、令和6年度も地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており、計画的に償還が実施されている。来年度以降も計画的な起債及び償還に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、△59百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。令和6年度はまんのう町勤労青少年ホームやこども園などの改修工事が要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、本市においては前年度と比較し2.3%減少した。今後受益者負担の増加には施設料金の見直しや公共施設の利用促進等の検討も視野に入れる必要がある。